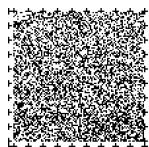


# 統計からみた 埼玉県のすがた 2019



熊谷スポーツ文化公園 熊谷ラグビー場

音声コード(SPコード)①



活字文書読上げ装置で、情報を  
音声で聞くことができます。

## ❖熊谷スポーツ文化公園 熊谷ラグビー場（熊谷市）

日本で数少ないラグビー専用スタジアムの一つ。トップリーグや大学対抗戦・リーグ戦、毎年春の全国高等学校選抜大会の試合が行われています。平成30年には全面改修が完了し、夜間照明塔や大型映像装置の設置に加え、客席の傾斜を高くすることで客席とピッチの距離を縮め、臨場感あふれる試合が観戦できるようになりました。

2019年開催のラグビーワールドカップ2019™日本大会では、プール戦3試合の開催会場となりました。



ラグビーワールドカップ  
2019™日本大会

2019

埼玉・熊谷ラグビー場 開催日程

9/24(火) ロシア v サモア  
9/29(日) ジョージア v ウルグアイ  
10/9(水) アルゼンチン v アメリカ

チケット情報サイトへ



熊谷へラグビーを見に行こう！



大会公式マスコット「レンジー」



RUGBY  
WORLD CUP™  
JAPAN  
2019

開催都市  
埼玉県・熊谷市



埼玉県マスコット  
「さいたままっち」

### ■音声コード（SPコード）について

表紙の角に印刷された模様は、「音声コード（SPコード）」といいます。市販されている「活字文書読上げ装置」を利用して、音声で内容を聞くことができます。触覚により音声コードの位置を分かりやすくするため、模様の印刷された部分は、表紙の端に切り欠きを付けてあります。視覚障害者の方、細かい文字が読みづらい方は、是非御活用ください。

I  
自然と人口

II  
健康と福祉

III  
学校

IV  
くらしと  
生活環境

V  
仕事と産業

VI  
地方行政

VII  
付録

# 統計からみた 埼玉県のすがた2019

埼玉県

## は し が き

本書は、県民生活に関わりの深い統計データを都道府県別に整理し、全国における本県の順位や関連する統計データを分かりやすくまとめたものです。全国における本県の地位を知ることで、本県の現状や特色についてより理解を深め、更に統計に興味を持っていただければ幸いです。

最後に、刊行に当たりまして貴重な資料を御提供くださいました関係機関の御厚意に深く感謝申し上げます。

平成31年3月

埼玉県総務部統計課長

## 利用にあたって

- 1 統計表等に表した「年」は1月から12月、「年度」は4月から翌年3月を示します。
- 2 統計数値の出所は各項目ごとに表記していますが、比率、人口一人当たりの数値、単位面積当たりの数値などの中には、原資料の数値を基に加工した数値を掲載していることがあります。また、都道府県の数値の中には、当該都道府県にある政令市等の数値を都道府県の数値に合計して掲載しているものがあります。
- 3 端数処理等の関係で、統計表の全国の数値が都道府県の合計と一致しないものや、グラフの中の数値が内訳の合計と一致しないものがあります。
- 4 表の順位は、数値の大きいものを1位として順位付けし、同数の場合は同順位としています。また、表示している桁未満の数値を考慮して順位付けしている場合があります。  
なお、一部に原資料作成機関で順位付けしたものがあります。
- 5 統計データは、原則として平成30年12月現在で公表されている最新年次のものを掲載しています。
- 6 統計データの出所資料及び作成機関名は、原則として資料公表時の名称になっています。
- 7 統計表に用いた符号は、次のとおりです。  
0 単位未満  
— 零又は該当数字なし  
… 不明又は資料なし  
△ 減(マイナス)  
X 数字が秘匿されているもの
- 8 この本に掲載されている統計データについて、更に詳しく知りたい場合などは、原資料作成機関又は埼玉県総務部統計課にお問い合わせください。  
埼玉県総務部統計課 企画指導・統計資料担当 048(830)2330 (ダイヤルイン)

※統計課ホームページでは、埼玉県が公表している各種統計データを掲載しています。  
◇ 彩の国統計情報館 <http://www.pref.saitama.lg.jp/theme/tokei/index.html> ◇

※統計相談室では、各種統計資料を閲覧することができます。

場 所: 埼玉県庁第二庁舎1階南玄関隣

利用時間: 平日 9:00～17:00(毎月最後の平日、年末年始を除く。)

電 話: 048(830)2330 F A X: 048(830)4723

◇ 統計相談室の御案内 <http://www.pref.saitama.lg.jp/a0206/toukeisoudanshitsu.html> ◇

# 目次

## I 自然と人口

1	面積	2
	*1 総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	*2 総面積1km <sup>2</sup> あたり人口密度
	*3 総面積中の人口集中地区面積割合	*4 総面積中の可住地面積割合
2	自然・地形	4
	*1 自然公園面積	*2 自然公園面積割合
	*3 林野面積割合	*4 河川延長・一級河川(指定区間外含む)
3	気象	6
	*1 年平均気温	*2 年間降水量
	*3 年間日照時間	*4 年間快晴日数(日平均雲量<1.5)
4	自然災害	8
	*1 自然災害による被害総額	*2 河川被害発生か所数
	*3 土砂災害発生件数	*4 震度1以上地震観測回数
5	総人口	10
	*1 人口	*2 男
	*3 女	*4 外国人
6	人口(年齢3区分別)	12
	*1 年少人口割合(15歳未満)	*2 生産年齢人口割合(15~64歳)
	*3 老年人口割合(65歳以上)	*4 75歳以上人口割合
7	年齢	14
	*1 平均年齢	*2 平均寿命(男)
	*3 平均寿命(女)	*4 年齢100歳以上の人口
8	世帯	16
	*1 一般世帯数	*2 一世帯当たり人員(一般世帯)
	*3 核家族世帯割合(一般世帯)	*4 高齢単身世帯割合(一般世帯)
9	昼間人口	18
	*1 昼間人口	*2 昼夜間人口比率
	*3 流入人口	*4 流出人口
10	転入・転出	20
	*1 他都道府県からの転入者数	*2 他都道府県への転出者数
	*3 転入超過数	*4 転入超過率
11	出生	22
	*1 出生数	*2 出生率(人口千対)
	*3 自然増減率(人口千対)	*4 合計特殊出生率
12	死亡	24
	*1 死亡数(総数)	*2 死亡率(人口千対)
	*3 死亡数(悪性新生物)	*4 死亡数(心疾患)
13	婚姻・離婚	26
	*1 婚姻率(人口千対)	*2 離婚率(人口千対)
	*3 平均初婚年齢(夫)	*4 平均初婚年齢(妻)

◆国勢調査による世帯数及び人口の推移◆	28
---------------------	----

## II 健康と福祉

14	健康づくり	30
	*1 スポーツの行動者率	*2 公共スポーツ施設数
	*3 喫煙率(20歳以上)	*4 健康診査受診率
15	医療体制	32
	*1 病院数	*2 病床数
	*3 医師数	*4 就業看護師数
16	医療費	34
	*1 国民医療費	*2 一人当たり国民医療費
	*3 受療率・入院(人口十萬対)	*4 受療率・外来(人口十萬対)
17	感染症・食中毒	36
	*1 HIV感染者累計報告数(人口十萬対)	*2 腸管出血性大腸菌感染症報告数
	*3 新登録結核患者数	*4 食中毒患者数
18	子供	38
	*1 保育所等数	*2 保育所待機児童数
	*3 地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	*4 放課後児童クラブ登録児童数
19	高齢者	40
	*1 スポーツの行動者率(65歳以上)	*2 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合
	*3 要介護(要支援)認定者数	*4 介護老人福祉施設数
20	障害者	42
	*1 障害者支援施設数	*2 地域活動支援センター数
	*3 身体障害者手帳交付台帳登載数	*4 障害者実雇用率(民間企業)
21	学校保健	44
	*1 肥満傾向児の出現率(12歳)	*2 痩身傾向児の出現率(12歳)
	*3 むし歯(う歯)の被患率(12歳)	*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)
22	生活保護	46
	*1 被保護実世帯数(月平均)	*2 被保護実人員(月平均)
	*3 保護率(人口千対)	*4 保護開始世帯数(月平均)
23	助け合い	48
	*1 自主防犯ボランティア団体数	*2 特定非営利活動促進法に基づく認証団体数
	*3 献血者数	*4 骨髄提供希望者登録者数
◆健康寿命◆	50	
◆県民の65歳健康寿命と平均余命◆	50	

### Ⅲ 学校

24	小学校	.....	52
	*1 学校数	*2 児童数	
	*3 教員一人当たりの児童数	*4 児童一人当たり経費(年額)	
25	中学校	.....	54
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(年額)	
26	高等学校	.....	56
	*1 学校数	*2 生徒数	
	*3 教員一人当たりの生徒数	*4 生徒一人当たり経費(全日制課程年額)	
27	高等学校卒業後の状況	.....	58
	*1 大学等進学率	*2 専修学校(専門課程)進学率	
	*3 卒業者に占める就職者の割合	*4 就職者のうち県外に就職した割合	
28	大学	.....	60
	*1 学校数(大学)	*2 学生数(大学)	
	*3 学校数(短期大学)	*4 学生数(短期大学)	
29	幼稚園・その他の学校	.....	62
	*1 幼稚園数	*2 特別支援学校数	
	*3 専修学校数	*4 各種学校数	
30	長期欠席	.....	64
	*1 長期欠席児童数(小学校)	*2 不登校児童数(小学校)	
	*3 長期欠席生徒数(中学校)	*4 不登校生徒数(中学校)	
	◆いじめの認知状況◆	.....	66
	◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆	.....	66

### Ⅳ くらしと生活環境

31	家計	.....	68
	*1 実収入(一世帯当たり・1か月間)	*2 消費支出(一世帯当たり・1か月間)	
	*3 貯蓄現在高(一世帯当たり)	*4 負債現在高(一世帯当たり)	
32	物価	.....	70
	*1 消費者物価指数・総合(平成27年=100)	*2 消費者物価地域差指数・持家の帰属家賃を除く 総合(全国平均=100)	
	*3 消費者物価地域差指数・食料(全国平均=100)	*4 家賃(民間借家・1か月)	
33	住宅	.....	72
	*1 持ち家率	*2 空き家率(賃貸用住宅、売却用住宅、二次的住宅を除く)	
	*3 一住宅当たり延べ面積	*4 着工新設住宅戸数	

34	生活時間	.....	74
	*1 1次活動(睡眠・食事等)	*2 2次活動(仕事・家事等)	
	*3 3次活動(自由時間)	*4 通勤・通学	
35	余暇	.....	76
	*1 趣味・娯楽の行動者率(総数)	*2 CD・スマートフォンなどによる音楽鑑賞の行動者率	
	*3 映画館での映画鑑賞の行動者率	*4 趣味としての読書の行動者率	
36	旅行	.....	78
	*1 国内観光旅行の行動者率	*2 海外観光旅行の行動者率	
	*3 日本人出国者数	*4 一般旅券発行数	
37	文化施設	.....	80
	*1 図書館数	*2 博物館及び博物館類似施設数	
	*3 公民館及び公民館類似施設数	*4 劇場、音楽堂等数	
38	公園・道路	.....	82
	*1 都市公園数	*2 都市公園面積	
	*3 道路実延長	*4 歩道設置率(国・都道府県道)	
39	上下水道	.....	84
	*1 上水道実績年間給水量	*2 水道普及率	
	*3 下水道処理人口普及率	*4 汚水処理人口普及率	
40	環境	.....	86
	*1 一般廃棄物ごみ総排出量	*2 一人一日当たりごみ排出量	
	*3 ごみのリサイクル率	*4 公害苦情件数	
41	エネルギー	.....	88
	*1 低圧電力需用量	*2 都市ガス販売量	
	*3 LPガス(家庭業務用プロパンガス)販売量	*4 太陽光を利用した発電機器のある住宅数	
42	運輸	.....	90
	*1 旅客輸送人員(JR)	*2 旅客輸送人員(民鉄)	
	*3 自動車旅客輸送人員(バス)	*4 自動車貨物輸送トン数	
43	通信	.....	92
	*1 加入(固定)電話契約数	*2 携帯電話・PHS 契約数	
	*3 インターネット利用率(個人)	*4 ブロードバンドサービスの契約数	
44	消防	.....	94
	*1 出火件数	*2 火災損害額	
	*3 救急自動車救急出動件数	*4 救助活動件数	
45	交通事故	.....	96
	*1 交通事故発生件数	*2 交通事故死者数	
	*3 運転免許保有者数	*4 道路交通法違反送致・告知件数(車両等の違反)	
46	犯罪	.....	98
	*1 刑法犯認知件数	*2 刑法犯検挙率	
	*3 刑法犯少年・触法少年(刑法)検挙・補導人員	*4 振り込め詐欺をはじめとする特殊詐欺被害額	
	◆家計調査にみる品目別支出金額ランキング◆	.....	100

## V 仕事と産業

47	有業者	102
	*1 有業者(総数)	*2 第1次産業
	*3 第2次産業	*4 第3次産業
48	就業状態	104
	*1 有業率	*2 女性有業率
	*3 65歳以上有業率	*4 正規の職員・従業員比率(役員を除く)
49	給与・労働時間	106
	*1 常用労働者月間現金給与総額(一人平均)	*2 常用労働者月間総実労働時間(一人平均)
	*3 常用労働者のうちパートタイム労働者月間現金給与総額(一人平均)	*4 常用労働者のうちパートタイム労働者月間総実労働時間(一人平均)
50	求人・求職	108
	*1 有効求人倍率	*2 新規求人倍率
	*3 就職率	*4 雇用保険受給者実人員
51	事業所	110
	*1 民営事業所数(事業内容等不詳を含む)	*2 民営事業所新設事業所数
	*3 民営事業所本所・本社・本店数	*4 民営事業所従業者数
52	農業	112
	*1 総農家数	*2 耕地面積
	*3 耕作放棄地面積	*4 耕地率
53	農産物	114
	*1 農業産出額	*2 米産出額
	*3 野菜産出額	*4 畜産産出額
54	工業	116
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 製造品出荷額等	*4 付加価値額
55	商業	118
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 年間商品販売額	*4 売場面積(小売業)
56	サービス業等	120
	*1 事業所数	*2 従業者数
	*3 売上(収入)金額	*4 自動車整備業数
57	県民経済計算	122
	*1 名目県内総生産	*2 実質県内総生産
	*3 実質経済成長率	*4 1人当たり県民所得
	◆製造品出荷額が全国第一位の主な品目と出荷額◆	124

## VI 地方行政

58	決算	126
	*1 普通会計決算額(歳入)	*2 普通会計決算額(道府県税収入総額)
	*3 普通会計決算額(歳出)	*4 普通会計決算額(実質収支)
59	財政指標・予算	128
	*1 標準財政規模	*2 財政力指数
	*3 経常収支比率	*4 普通会計当初予算額
60	都道府県職員	130
	*1 職員数(一般行政部門)	*2 県民一人当たり職員数(一般行政部門)
	*3 職員数(教育部門)	*4 職員数(警察部門)
	◆県税収入の推移◆	132
	◆主な税目別税収額全国順位◆	132

## VII 付録

◆市町村の主な統計◆	134
◆埼玉県の一番◆	140







# I 自然と人口

項目	データ	全国順位
<b>(面積)</b>		
総面積(北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)	3,797.75km <sup>2</sup>	39
総面積1km <sup>2</sup> あたり人口密度	1,913.4人	4
総面積中の可住地面積割合	68.1%	3
自然公園面積	124,582ha	15
林野面積割合	31.9%	44
<b>(気象)</b>		
年平均気温	15.4℃	27
年間降水量	1,308.5mm	36
年間快晴日数(日平均雲量<1.5)	61日	2
<b>(人口・世帯)</b>		
人口	7,266,534人	5
男	3,628,418人	5
女	3,638,116人	5
年少人口割合(15歳未満)	12.6%	24
生産年齢人口割合(15~64歳)	62.5%	4
老年人口割合(65歳以上)	24.8%	42
一般世帯数	2,967,928世帯	5
核家族世帯割合(一般世帯)	61.3%	2
高齢単身世帯割合(一般世帯)	9.3%	41
<b>(年齢)</b>		
平均年齢	45.4歳	42
平均寿命(男)	80.82年	22
平均寿命(女)	86.66年	39
年齢100歳以上の人口	2,216人	9
<b>(人口変動)</b>		
昼間人口	6,456,452人	5
昼夜間人口比率	88.9	47
他都道府県からの転入者数	161,538人	3
他都道府県への転出者数	146,615人	4
出生数	53,069人	5
合計特殊出生率	1.36	38
死亡数(総数)	65,764人	5
<b>(婚姻・離婚)</b>		
婚姻率(人口千対)	4.7	10
離婚率(人口千対)	1.70	17
平均初婚年齢(夫)	31.5歳	4
平均初婚年齢(妻)	29.5歳	5

# 1 面積

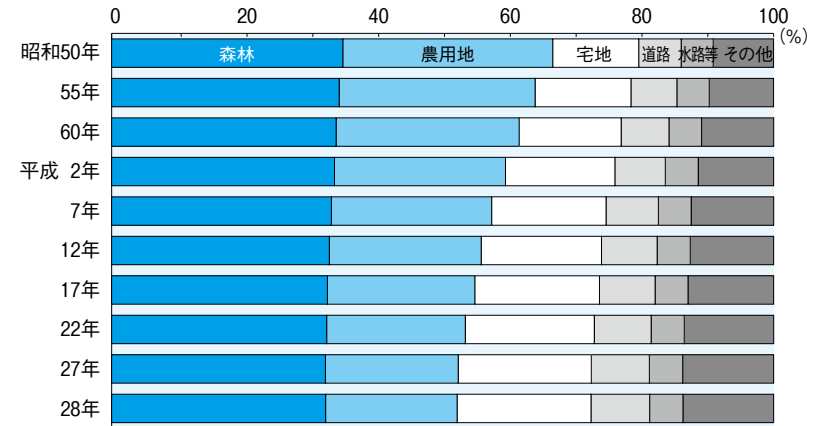
単 位	*1 総面積 (北方地域、竹島及び尖閣諸島を含む)		*2 総面積 1 km <sup>2</sup> あたり 人口密度		*3 総面積中の 人口集中地区面積割合		*4 総面積中の 可住地面積割合	
	km <sup>2</sup>	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	377,970.75		340.8		3.38		32.9	
北海道	83,424.31	1	68.6	47	0.95	43	28.5	30
青森県	9,645.59	8	135.6	41	1.66	33	33.5	22
岩手県	15,275.01	2	83.8	46	0.57	47	24.3	39
宮城県	7,282.22	16	320.5	19	3.53	16	43.3	14
秋田県	11,637.54	6	87.9	45	0.74	45	27.5	33
山形県	9,323.15	9	120.5	42	1.25	41	30.9	27
福島県	13,783.74	3	138.9	40	1.34	38	30.6	28
茨城県	6,097.06	24	478.4	12	4.03	13	65.2	4
栃木県	6,408.09	20	308.1	22	3.00	20	46.5	12
群馬県	6,362.28	21	310.1	21	3.13	19	35.8	19
埼玉県	3,797.75	39	1,913.4	4	18.23	4	68.1	3
千葉県	5,157.65	28	1,206.5	6	12.49	6	68.9	2
東京都	2,190.93	45	6,168.7	1	49.39	1	64.7	5
神奈川県	2,415.83	43	3,777.7	3	39.19	3	60.9	6
新潟県	12,584.10	5	183.1	34	1.85	31	36.0	18
富山県	4,247.61	33	251.0	25	2.45	26	43.4	13
石川県	4,186.09	35	275.7	23	2.61	25	33.2	23
福井県	4,190.49	34	187.7	31	1.99	29	25.7	35
山梨県	4,465.27	32	187.0	32	1.28	40	21.4	44
長野県	13,561.56	4	154.8	38	1.24	42	23.8	41
岐阜県	10,621.29	7	191.3	30	1.65	34	20.8	45
静岡県	7,777.42	13	475.8	13	5.46	11	35.4	21
愛知県	5,172.48	27	1,446.7	5	18.02	5	57.8	7
三重県	5,774.40	25	314.5	20	3.28	18	35.7	20
滋賀県	4,017.38	38	351.7	15	2.83	23	32.5	25
京都府	4,612.19	31	566.0	10	5.71	10	25.5	37
大阪府	1,905.14	46	4,639.8	2	47.58	2	69.8	1
兵庫県	8,400.96	12	658.8	8	6.95	8	33.1	24
奈良県	3,690.94	40	369.6	14	3.80	14	23.2	43
和歌山県	4,724.69	30	203.9	29	1.82	32	23.6	42
鳥取県	3,507.05	41	163.5	37	1.41	36	25.7	35
島根県	6,708.24	19	103.5	43	0.58	46	19.4	46
岡山県	7,114.50	17	270.1	24	2.84	22	31.2	26
広島県	8,479.45	11	335.4	17	3.57	15	27.3	34
山口県	6,112.30	23	229.8	28	3.44	17	27.9	32
徳島県	4,146.65	36	182.3	35	1.33	39	24.4	38
香川県	1,876.72	47	520.2	11	4.09	12	53.6	10
愛媛県	5,676.11	26	244.1	26	2.69	24	29.5	29
高知県	7,103.93	18	102.5	44	0.76	44	16.4	47
福岡県	4,986.40	29	1,023.1	7	11.36	7	55.4	8
佐賀県	2,440.68	42	341.2	16	2.33	27	54.7	9
長崎県	4,132.09	37	333.3	18	2.93	21	40.6	15
熊本県	7,409.35	15	241.1	27	2.11	28	37.7	16
大分県	6,340.71	22	183.9	33	1.86	30	28.4	31
宮崎県	7,735.31	14	142.7	39	1.43	35	23.9	40
鹿児島県	9,186.94	10	179.4	36	1.35	37	36.1	17
沖縄県	2,281.12	44	628.4	9	5.88	9	51.3	11

資料出所  
\*1~3 「国勢調査」総務省統計局  
\*4 「社会生活統計指標」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成27年10月1日  
平成28年10月1日

調査周期  
5年  
毎年

# 利用形態別土地面積構成比



注)1 平成17年、平成22年、平成27年の森林は推計面積による構成比。  
2 農用地は、平成22年までは農地(田・畑)及び採草放牧地の合計面積、平成27年は農地(田・畑)及び原野等(採草放牧地・原野)の合計面積による構成比。  
資料：「埼玉の土地」県土地水政策課

## 総面積は国土の約1%で全国第39位、人口密度は全国第4位

平成27年10月1日現在の本県の総面積は3,797.75km<sup>2</sup>で国土の約1%に当たり、47都道府県中39番目の広さです。

総面積1km<sup>2</sup>あたりの人口密度は1,913.4人で、全国第4位でした。

また、県内の全ての市と9の町に設定されている人口集中地区が総面積に占める割合は18.23%で、全国第4位でした。

「社会生活統計指標」によると、平成28年10月1日現在の総面積に占める可住地面積の割合は、全国平均(32.9%)の約2倍の68.1%で、全国第3位でした。

$$\text{人口集中地区面積割合} = \frac{\text{人口集中地区面積}}{\text{総面積}} \times 100$$

$$\text{可住地面積割合} = \frac{\text{可住地面積}}{\text{北方地域及び竹島を除いた総面積}} \times 100$$

## ～「人口集中地区」「可住地面積」とは～

### ○人口集中地区

- 「人口集中地区」は、国勢調査基本単位区または調査区を基礎単位として、
- ①人口密度が1km<sup>2</sup>当たり4,000人以上の基本単位区等が市区町村境界内で互いに隣接し、
  - ②国勢調査時に、隣接地域の人口が5,000人以上を有する当該地域、としています。
- 昭和35年国勢調査以来、各回の調査ごとに設定され、地方交付税算定基準の一つとして利用されているほか、都市計画、地域開発計画、市街地再開発計画、産業立地計画、交通計画、環境衛生対策、防犯・防災対策、その他各種行政施策、学術研究及び民間市場調査などに広く利用されています。

### ○可住地面積

「可住地面積」は、総面積から林野面積と主要湖沼面積を差し引いて算出した面積です。



## 2 自然・地形

\*1 \*2 \*3 \*4

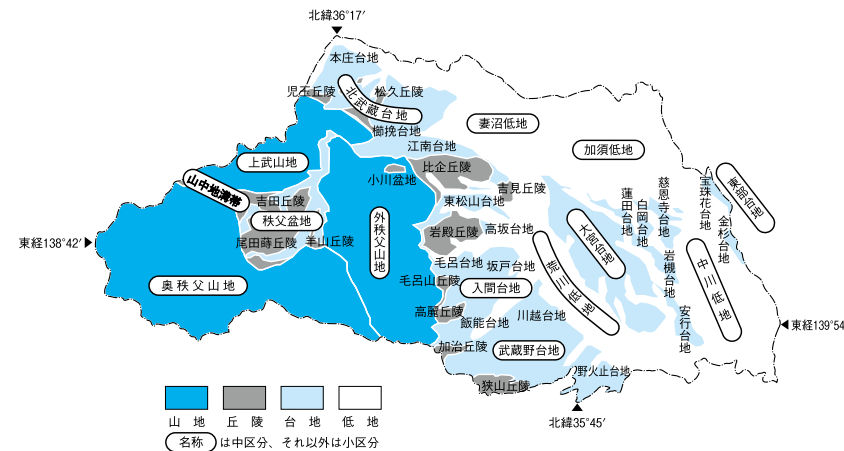
単 位	自然公園面積		自然公園面積割合		林野面積割合		河川延長・一級河川 (指定区間外含む)	
	ha	順位	%	順位	%	順位	km	順位
全 国	5,565,967		14.73		66.5		88,099.5	
北 海 道	867,540	1	10.40	39	70.6	18	10,184.3	1
青 森 県	114,187	19	11.84	31	65.1	25	1,083.2	34
岩 手 県	72,061	31	4.72	46	75.7	9	2,142.2	14
宮 城 県	171,199	8	23.51	10	56.4	34	2,118.4	15
秋 田 県	123,801	16	10.64	36	71.8	16	2,734.0	8
山 形 県	155,509	11	16.68	22	69.1	20	2,931.1	6
福 島 県	179,096	6	12.99	28	68.5	22	3,438.6	4
茨 城 県	90,896	22	14.91	23	31.2	45	1,892.9	20
栃 木 県	133,443	13	20.82	13	53.3	35	2,732.2	9
群 馬 県	88,864	24	13.97	26	64.1	27	2,904.5	7
埼 玉 県	124,582	15	32.80	5	31.9	44	1,656.9	25
千 葉 県	28,537	44	5.53	45	30.8	46	512.6	41
東 京 都	79,889	28	36.46	2	35.3	43	734.6	38
神 奈 川 県	55,138	34	22.82	11	38.8	42	332.9	42
新 潟 県	316,891	2	25.18	9	63.9	28	3,602.9	3
富 山 県	125,554	14	29.56	6	56.6	33	1,171.2	32
石 川 県	52,564	35	12.56	29	66.6	24	316.9	43
福 井 県	61,912	33	14.77	24	74.0	12	1,100.1	33
山 梨 県	121,153	18	27.13	8	78.2	4	2,055.6	17
長 野 県	278,548	3	20.54	14	76.1	7	5,070.4	2
岐 阜 県	195,093	5	18.37	17	79.2	2	3,262.7	5
静 岡 県	84,041	26	10.81	35	63.7	30	1,627.0	27
愛 知 県	88,881	23	17.18	20	42.2	41	1,393.1	30
重 慶 県	201,896	4	34.96	3	64.3	26	1,751.4	22
滋 賀 県	149,957	12	37.33	1	50.7	36	2,314.8	12
京 都 府	94,589	20	20.51	15	74.3	11	1,631.5	26
大 阪 府	20,039	47	10.52	37	30.2	47	668.9	39
兵 庫 県	166,015	9	19.76	16	66.9	23	1,768.5	21
和 歌 山 県	63,328	32	17.16	21	76.8	5	1,674.9	24
和 歌 山 県	49,551	36	10.49	38	76.4	6	602.0	40
鳥 取 県	49,061	37	13.99	25	73.8	13	1,034.2	36
島 根 県	40,496	41	6.04	44	78.3	3	2,288.6	13
岡 山 県	80,664	27	11.34	32	68.8	21	2,543.3	10
広 島 県	37,857	43	4.46	47	72.7	14	2,418.7	11
山 口 県	42,971	39	7.03	42	72.1	15	2,157.4	14
徳 島 県	38,706	42	9.33	40	75.6	10	1,518.5	28
香 川 県	20,534	46	10.94	34	46.4	38	87.2	46
愛 媛 県	41,121	40	7.24	41	70.5	19	1,944.3	18
高 知 県	47,504	38	6.69	43	83.6	1	1,927.6	19
福 岡 県	88,101	25	17.67	19	44.6	40	1,302.8	31
佐 賀 県	26,884	45	11.01	33	45.3	39	1,076.4	35
長 崎 県	74,091	30	17.93	18	59.4	32	136.3	45
熊 本 県	155,636	10	21.01	12	62.3	31	1,734.5	23
大 分 県	174,391	7	27.50	7	71.6	17	2,074.5	16
宮 崎 県	91,919	21	11.88	30	76.1	7	1,508.5	29
鹿 児 島 県	123,449	17	13.44	27	63.8	29	878.1	37
沖 縄 県	77,828	29	34.12	4	48.7	37	-	-

資料出所  
\*1 2 「環境統計集」環境省  
\*3 「農林業センサス」農林水産省  
\*4 「一級河川の河川延長等調」国土交通省

調査時点又は期間  
平成29年 3月31日  
平成27年 2月 1日  
平成29年 4月30日

調査周期  
毎年  
5年  
毎年

## 埼玉県の地形



資料：「埼玉県の地形区分と名称図」(1975 村本達郎氏による)  
「都道府県及び市区町村の東西南北端点の経度緯度」国土地理院

### 県土の約3分の1が自然公園

本県は関東地方の中央部から西部に位置する内陸県で、東は茨城、千葉、西は長野、山梨、南は東京、北は群馬・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、

地形は、県の最高峰・三宝山(2,483m)をはじめとする2,000m級の山々が西部に連なり、東部に移るにつれて丘陵、台地、低地と次第に低くなっています。

「環境統計集」によると、自然公園は国立1か所、県立10か所の計11か所が指定されており、その総面積(124,582ha)が県土に占める割合は32.80%で、全国第5位でした。

「農林業センサス」によると、林野面積は121,311haで、県土に占める割合は31.9%でした。

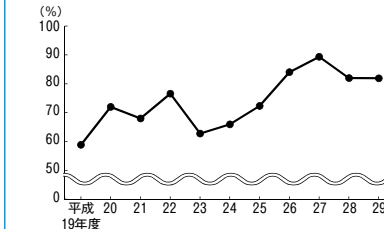
### 県内の一級河川延長は1,656.9km

「一級河川の河川延長等調」によると、県内の一級河川延長は1,656.9kmで、全国第25位でした。県内の一級河川はすべて利根川・荒川水系に含まれています。

### ～「川の再生」10年～

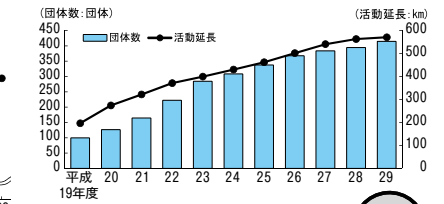
県では「清流の復活」と「安らぎとにぎわいの空間創出」を2つの柱として、平成20年度から川の再生に取り組んでいます。その結果、アユが棲める水質の河川割合が、平成19年度の59%から平成29年度には82%と23ポイント上昇しました。また、地域で川を守る活動も広がり、魅力的な水辺が数多く整備され、多くの人々に親しまれています。

#### ◆アユが棲める水質の河川割合の推移◆



注) 河川の水質測定地点のうち、生物化学的酸素要求量(BOD)の年度平均値が3mg/L以下の測定地点の割合。  
資料：「埼玉県環境白書」県環境政策課

#### ◆河川美化活動団体数と活動延長の推移(各年度末)◆



注) 活動延長は、各団体の活動範囲(河川の長さ)の合計。  
資料：県水辺再生課

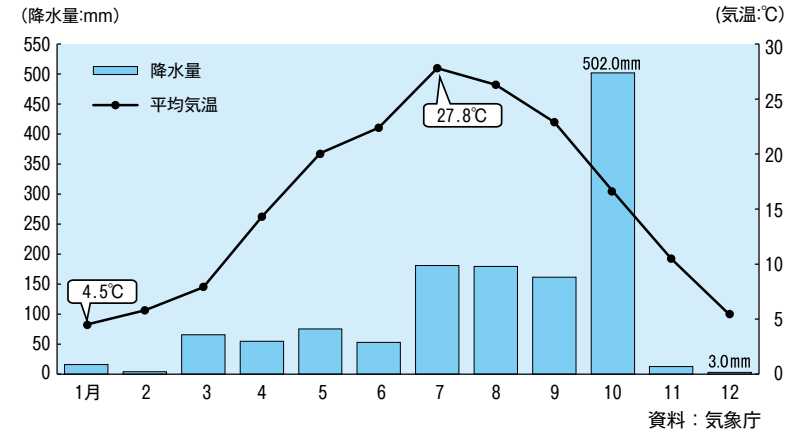


# 3 気象

## 月別降水量・平均気温(平成29年・熊谷)

単 位	年平均気温		年間降水量		年間日照時間		年間快晴日数 (日平均雲量<1.5)	
	°C	順位	mm	順位	時間	順位	日	順位
全 国	...	...	...	...	...	...	...	...
北海道	9.1	47	1,158.0	45	1,819.9	38	12	40
青森県	10.7	45	1,388.0	31	1,659.6	42	14	37
岩手県	10.6	46	1,409.5	30	1,639.5	45	9	45
宮城県	12.9	41	1,320.5	34	1,909.5	34	13	39
秋田県	11.9	42	1,935.0	10	1,600.4	46	6	46
山形県	11.9	42	1,341.5	32	1,556.4	47	10	43
福島県	13.4	40	1,202.5	41	1,777.2	39	14	37
茨城県	14.2	37	1,126.5	46	2,144.7	17	45	4
栃木県	14.1	38	1,307.5	37	2,035.4	25	45	4
群馬県	14.9	32	1,192.5	44	2,246.8	5	42	7
埼玉県	15.4	27	1,308.5	36	2,294.8	3	61	2
千葉県	15.9	22	1,875.5	14	2,159.9	16	34	12
東京都	15.8	25	1,430.0	28	2,050.9	24	39	9
神奈川県	16.3	18	1,628.5	22	2,174.6	15	29	18
新潟県	13.7	39	2,036.5	8	1,642.5	44	10	43
富山県	14.3	36	2,699.5	3	1,736.8	41	12	40
石川県	15.0	31	2,703.0	2	1,849.5	36	11	42
福井県	14.6	35	2,506.5	4	1,763.5	40	15	34
山梨県	14.9	32	1,076.0	47	2,357.0	1	44	6
長野県	11.9	42	1,194.0	43	1,976.3	29	15	34
岐阜県	15.9	22	1,864.0	15	2,177.7	14	40	8
静岡県	16.8	10	2,108.0	7	2,325.0	2	62	1
愛知県	15.9	22	1,701.5	19	2,221.0	7	31	16
三重県	16.1	20	1,679.5	20	2,181.0	12	36	11
滋賀県	14.8	34	1,895.0	13	1,934.7	30	23	28
京都府	16.0	21	1,469.5	27	1,872.8	34	20	32
大阪府	16.8	10	1,275.5	39	2,184.6	11	24	26
兵庫県	16.8	10	1,196.0	42	2,195.1	10	24	26
奈良県	15.4	27	1,291.0	38	1,891.2	33	23	28
和歌山県	16.8	10	1,341.5	32	2,204.6	9	26	21
鳥取県	15.2	30	2,248.0	6	1,828.5	37	15	34
島根県	15.3	29	1,760.5	18	1,852.3	35	21	31
岡山県	15.7	26	1,205.5	40	2,129.6	18	33	14
広島県	16.3	18	1,619.5	23	2,097.6	19	27	20
山口県	17.2	6	1,508.5	25	2,030.6	27	20	32
徳島県	16.7	15	1,496.0	26	2,259.0	4	26	21
香川県	16.6	17	1,415.5	29	2,179.3	13	22	30
愛媛県	16.7	15	1,529.5	24	2,073.0	20	33	14
高知県	17.1	7	2,022.0	9	2,218.3	8	31	16
福岡県	17.6	3	1,318.5	35	2,069.1	23	25	24
佐賀県	17.0	8	1,634.5	21	2,034.9	26	25	24
長崎県	17.3	5	1,778.5	17	1,931.6	31	26	21
熊本県	16.9	9	1,818.5	16	2,069.3	22	34	12
大分県	16.8	10	1,910.0	11	2,070.0	21	29	18
宮崎県	17.6	3	2,721.5	1	2,224.0	6	54	3
鹿児島県	18.6	2	2,274.0	5	2,027.2	28	37	10
沖縄県	23.6	1	1,907.0	12	1,646.0	43	3	47

資料出所 \*1~4 気象庁 調査時点又は期間 平成29年 調査周期 毎年



### 夏は高温、冬は乾燥

本県の気候は、冬は北西の季節風が強く晴天の日が多くて乾燥し、夏は日中かなりの高温になり雷の発生が多く、降ひょうも多いのが特徴です。

地域別に気温の特徴をみると、北部は、県内でも夏の気温が高い地域となっており、平成30年7月23日に熊谷で、国内最高気温41.1℃を観測しました。一方、秩父地方の盆地は、冬期に夜間の冷え込みが強く、昭和29年1月27日に-15.8℃の最低気温を観測しました。

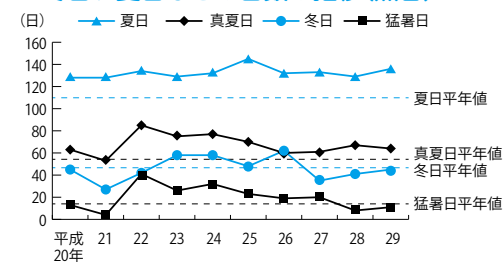
### 年間快晴日数は61日で、全国第2位

気象庁によると、平成29年の熊谷の年平均気温は、平年値より0.4℃高い15.4℃、最高気温は8月9日の37.8℃、最低気温は1月16日の-5.3℃でした。

また、年間降水量は平年値より22.2mm多い1,308.5mmで、1日の最大降水量は10月23日の138.5mmでした。年間日照時間は平年値より252.7時間多い2,294.8時間でした。年間快晴日数は前年より5日多い61日でしたが、全国順位は静岡県(62日)に次いで第2位でした。

※表\*1~4の各都道府県値は、原則、都道府県庁所在市の観測地点のものですが、埼玉県(熊谷)、千葉県(銚子)、滋賀県(彦根)、山口県(下関)は地方気象台のある括弧内の市の値としました。

### ~冬日、夏日などの日数の推移(熊谷)~



注)1「平年値」昭和56年~平成22年の30年間の累年平均値  
2「冬日」日最低気温が0℃未満の日  
3「夏日」日最高気温が25℃以上の日  
4「真夏日」日最高気温が30℃以上の日  
5「猛暑日」日最高気温が35℃以上の日

資料：気象庁

ここ10年間の日数の推移をみると、「夏日」は全ての年で平年値(117.2日)を上回っています。また、「真夏日」は平成21年を除いて、平年値(56.7日)を上回っています。一方、「冬日」は、平年値(48.2日)を上回った年は平成23、24、26年の3か年のみでした。



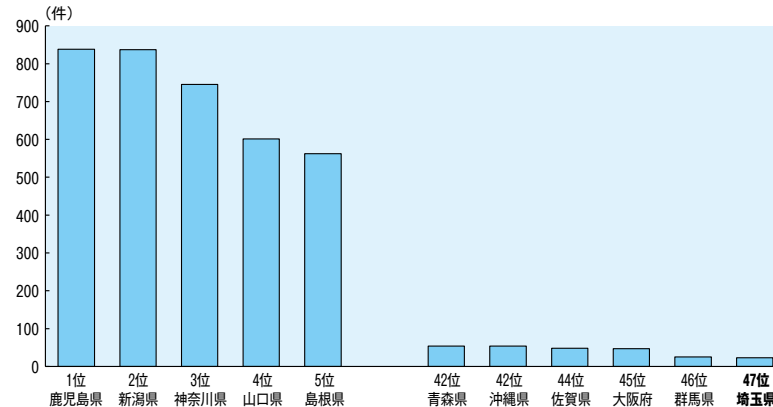


# 4 自然災害

単 位	*1 自然災害による被害総額		*2 河川被害発生か所数		*3 土砂災害発生件数		*4 震度1以上地震観測回数	
	百万円	順位	か所	順位	件	順位	回	順位
全 国	1,755,315		7,124		1,514		2,025	
北海道	169,170	2	1,859	1	11	31	184	7
青森県	9,119	8	95	13	1	45	137	12
岩手県	145,387	3	775	3	3	42	226	5
宮城県	6,203	10	8	36	16	24	215	6
秋田県	1,360	28	10	34	57	5	101	14
山形県	4,657	14	97	12	10	33	53	22
福島県	1,073	30	38	23	21	21	260	3
茨城県	730	35	6	40	7	36	311	1
栃木県	919	32	24	27	3	42	141	10
群馬県	997	31	1	42	4	41	105	13
埼玉県	150	43	33	24	1	45	95	15
千葉県	5,014	12	8	36	34	14	159	9
東京都	65	45	7	38	10	33	140	11
神奈川県	96	44	1	42	134	3	70	16
新潟県	2,283	22	20	28	195	2	37	26
富山県	1,421	26	30	26	35	13	7	47
石川県	658	36	11	33	32	16	12	43
福井県	279	42	-	44	6	38	14	41
山梨県	615	37	13	32	11	31	47	23
長野県	3,418	18	20	28	39	10	177	8
岐阜県	2,422	21	72	16	15	27	59	20
静岡県	1,362	27	19	31	48	6	65	18
愛知県	17	46	-	44	12	29	28	30
三重県	2,150	24	85	15	39	10	10	44
滋賀県	531	39	-	44	17	23	14	41
京都府	1,170	29	39	22	16	24	17	39
大阪府	16	47	-	44	6	38	18	36
兵庫県	754	34	10	34	12	29	24	32
奈良県	495	41	20	28	7	36	10	44
和歌山県	3,727	16	60	18	45	7	56	21
鳥取県	6,232	9	7	38	34	14	37	26
島根県	4,951	13	126	10	45	7	18	36
岡山県	2,188	23	106	11	3	42	17	39
広島県	11,656	6	303	6	24	20	24	32
山口県	3,258	20	94	14	8	35	18	36
徳島県	1,627	25	62	17	14	28	24	32
香川県	565	38	31	25	19	22	9	46
愛媛県	3,355	19	50	20	16	24	37	26
高知県	3,477	17	248	7	25	18	27	31
福岡県	4,510	15	53	19	244	1	37	26
佐賀県	827	33	40	21	1	45	19	35
長崎県	5,847	11	162	9	31	17	40	25
熊本県	1,277,119	1	1,397	2	25	18	265	2
大分県	9,357	7	218	8	90	4	41	24
宮崎県	14,400	5	411	5	45	7	65	18
鹿児島県	39,159	4	453	4	38	12	227	4
沖縄県	508	40	2	41	5	40	69	17

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1.2 「消防白書」総務省消防庁 平成28年 毎年  
 \*3 「都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省 平成29年 毎年  
 \*4 「地震・火山月報(防災編)」気象庁 平成29年 毎年

# 土砂災害発生件数(平成20年~29年の累計)



資料：「都道府県別土砂災害発生状況」国土交通省

## 土砂災害発生件数は全国最少

「消防白書」によると、平成28年の自然災害による被害総額は、前年より2,971万円多い1億5,019万円でしたが、全国順位は前年と同じ第43位でした。河川被害は、前年より25か所多い33か所で発生しました。

「都道府県別土砂災害発生状況」によると、平成29年に発生した土砂災害発生件数は1件で、青森県、佐賀県と並んで全国最少でした。また、過去10年間(平成20年~29年)に発生した土砂災害発生件数(累計)をみても、23件と最も少なくなっています。

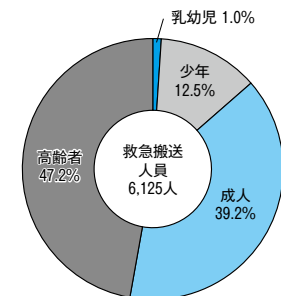
## 県内の最大震度は震度4

「地震・火山月報(防災編)」によると、平成29年に国内で被害を伴った地震は5回で、死者・行方不明者を伴った地震はありませんでした。本県の観測点での震度1以上の地震は95回あり、そのうち最大震度は震度4で、観測回数は2回でした。

また、気象庁によると、平成29年の台風の発生数は27個(平年値は25.6個)でした。そのうち日本に上陸した台風は4個(平年値は2.7個)でした。本県では10月に、台風21号による山がけ崩れ害や浸水害が発生しました。

※表\*3、グラフ及び文中の土砂災害発生件数は、土石流等、地すべり及びがけ崩れの発生件数の合計値です。

## ~熱中症による救急搬送の状況~



自然災害には、風水害や地震だけでなく、夏期の酷暑や冬期の雪害なども含まれます。

平成30年5月から9月までの熱中症による救急搬送人員を年齢区分別にみると、高齢者(65歳以上)が2,890人と最も多く、全体の半数近くを占めています。次いで成人(18歳以上65歳未満)2,404人、少年(7歳以上18歳未満)767人、乳幼児(生後28日以上7歳未満)64人の順となっています。発生場所別では、住居が2,434人と最も多く全体の約4割を占めています。

また、総数は6,125人で、前年同時期(2,800人)に比べ2倍以上増加しました。



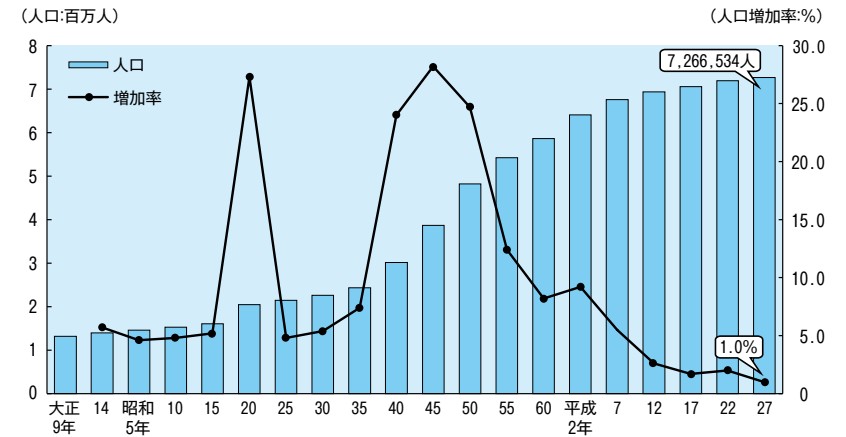
# 5 総人口

単 位	*1 人口		*2 男		*3 女		*4 外国人	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		61,841,738		65,253,007		1,752,368	
北海道	5,381,733	8	2,537,089	8	2,844,644	8	21,676	18
青森県	1,308,265	31	614,694	32	693,571	31	3,447	44
岩手県	1,279,594	32	615,584	31	664,010	32	5,017	39
宮城県	2,333,899	14	1,140,167	14	1,193,732	14	13,989	21
秋田県	1,023,119	38	480,336	38	542,783	38	2,914	47
山形県	1,123,891	35	540,226	35	583,665	36	5,503	37
福島県	1,914,039	21	945,660	20	968,379	21	8,725	30
茨城県	2,916,976	11	1,453,594	11	1,463,382	12	41,310	11
栃木県	1,974,255	18	981,626	18	992,629	20	26,494	17
群馬県	1,973,115	19	973,283	19	999,832	18	37,126	12
埼玉県	7,266,534	5	3,628,418	5	3,638,116	5	105,203	5
千葉県	6,222,666	6	3,095,860	6	3,126,806	6	90,178	6
東京都	13,515,271	1	6,666,690	1	6,848,581	1	378,564	1
神奈川県	9,126,214	2	4,558,978	2	4,567,236	3	144,500	4
新潟県	2,304,264	15	1,115,413	15	1,188,851	15	11,567	22
富山県	1,066,328	37	515,147	37	551,181	37	10,768	26
石川県	1,154,008	34	558,589	33	595,419	34	9,308	28
福井県	786,740	43	381,474	43	405,266	43	9,448	27
山梨県	834,930	41	408,327	41	426,603	42	11,115	24
長野県	2,098,804	16	1,022,129	16	1,076,675	16	26,640	16
岐阜県	2,031,903	17	983,850	17	1,048,053	17	35,382	13
静岡県	3,700,305	10	1,820,993	10	1,879,312	10	59,596	8
愛知県	7,483,128	4	3,740,844	4	3,742,284	4	166,150	2
三重県	1,815,865	22	883,516	22	932,349	23	31,333	15
滋賀県	1,412,916	26	696,941	26	715,975	30	19,886	19
京都府	2,610,353	13	1,248,972	13	1,361,381	13	43,949	10
大阪府	8,839,469	3	4,256,049	3	4,583,420	2	150,890	3
兵庫県	5,534,800	7	2,641,561	7	2,893,239	7	77,518	7
奈良県	1,364,316	30	643,946	30	720,370	29	8,726	29
和歌山県	963,579	40	453,216	40	510,363	39	4,667	40
鳥取県	573,441	47	273,705	47	299,736	47	3,384	45
島根県	694,352	46	333,112	46	361,240	46	5,371	38
岡山県	1,921,525	20	922,226	21	999,299	19	17,309	20
広島県	2,843,990	12	1,376,211	12	1,467,779	11	34,854	14
山口県	1,404,729	27	665,008	27	739,721	25	11,512	23
徳島県	755,733	44	359,790	44	395,943	44	3,871	42
香川県	976,263	39	472,308	39	503,955	40	6,928	35
愛媛県	1,385,262	28	654,380	28	730,882	27	8,096	33
高知県	728,276	45	342,672	45	385,604	45	3,236	46
福岡県	5,101,556	9	2,410,418	9	2,691,138	9	47,097	9
佐賀県	832,832	42	393,073	42	439,759	41	3,878	41
長崎県	1,377,187	29	645,763	29	731,424	26	7,669	34
熊本県	1,786,170	23	841,046	23	945,124	22	8,358	32
大分県	1,166,338	33	551,932	34	614,406	33	8,656	31
宮崎県	1,104,069	36	519,242	36	584,827	35	3,693	43
鹿児島県	1,648,177	24	773,061	24	875,116	24	5,847	36
沖縄県	1,433,566	25	704,619	25	728,947	28	11,020	25

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 人口及び人口増加率の推移(各年10月1日現在)



## 人口増加率は過去最低の1.0%

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口は、前回調査(平成22年)より71,978人増加し、7,266,534人(男性3,628,418人、女性3,638,116人)で全国第5位でした。大正9年の調査開始以来、本県の人口は増加が続いていますが、増加率は過去最低の1.0%でした。

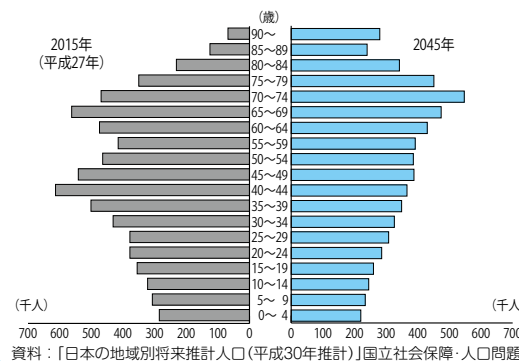
男女別に見ると、男性人口が女性人口を上回っている都道府県はなく、女性100人に対する男性の数を表す人口性比では、愛知県の99.96、神奈川県99.82に次いで、本県は99.73で全国第3位でした。

## 県内在住外国人の割合が上昇

県内に在住する外国人は105,203人で、前回調査に比べて16,469人(18.6%)増加しました。この結果、本県の人口に占める外国人の割合は、前回調査より0.22ポイント上昇して1.45%でした。

※表\*4の数値は、無国籍及び国名「不詳」を含みます。

## ～埼玉県の将来推計人口～



埼玉県の将来推計人口をグラフで表しました。  
推計の基となった2015年(平成27年)の人口は727万人ですが、30年後の2045年には652万人に減少が予想されています。  
また、若い世代の人口が減少する一方、高齢者人口の増加が予想されています。



# 6 人口(年齢3区分別)

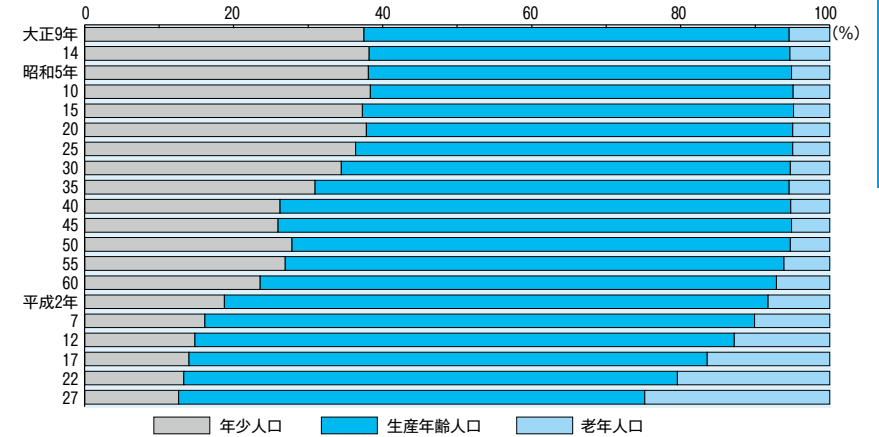
単 位	*1 年少人口割合 (15歳未満)		*2 生産年齢人口割合 (15~64歳)		*3 老年人口割合 (65歳以上)		*4 75歳以上人口割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	12.6		60.7		26.6		12.8	
北海道	11.4	46	59.6	16	29.1	20	14.3	25
青森県	11.4	45	58.4	25	30.1	12	15.4	18
岩手県	11.9	41	57.8	30	30.4	11	16.3	5
宮城県	12.5	29	61.7	6	25.7	41	12.9	34
秋田県	10.5	47	55.7	45	33.8	1	18.4	1
山形県	12.1	38	57.1	37	30.8	7	16.9	4
福島県	12.1	39	59.2	17	28.7	23	15.0	20
茨城県	12.6	25	60.6	12	26.8	36	12.5	38
栃木県	12.9	20	61.3	10	25.9	39	12.2	39
群馬県	12.8	21	59.6	15	27.6	32	13.2	32
埼玉県	12.6	24	62.5	4	24.8	42	10.6	46
千葉県	12.4	31	61.7	7	25.9	40	11.4	41
東京都	11.5	44	65.9	1	22.7	46	10.8	44
神奈川県	12.6	26	63.5	2	23.9	44	10.9	43
新潟県	12.0	40	58.1	28	29.9	15	15.7	12
富山県	12.2	35	57.3	36	30.5	9	15.0	19
石川県	13.0	13	59.1	22	27.9	29	13.3	31
福井県	13.3	10	58.1	29	28.6	25	14.7	22
山梨県	12.4	33	59.2	18	28.4	26	14.5	24
長野県	13.0	17	57.0	39	30.1	13	15.7	11
岐阜県	13.2	11	58.7	24	28.1	27	13.6	28
静岡県	13.0	14	59.2	19	27.8	30	13.4	29
愛知県	13.8	4	62.4	5	23.8	45	10.8	45
三重県	13.0	15	59.1	21	27.9	28	13.7	27
滋賀県	14.5	2	61.3	8	24.2	43	11.3	42
京都府	12.3	34	60.2	13	27.5	34	12.9	35
大阪府	12.5	28	61.3	9	26.1	37	11.8	40
兵庫県	12.9	19	60.0	14	27.1	35	12.7	36
奈良県	12.5	30	58.8	23	28.7	22	13.3	30
和歌山県	12.1	37	57.0	40	30.9	6	15.5	15
鳥取県	12.9	18	57.3	34	29.7	16	15.8	9
島根県	12.6	27	55.0	47	32.5	3	17.7	2
岡山県	13.1	12	58.2	27	28.7	24	14.3	26
広島県	13.4	9	59.1	20	27.5	33	13.2	33
山口県	12.2	36	55.7	44	32.1	4	16.2	6
徳島県	11.7	42	57.4	33	31.0	5	16.0	8
香川県	12.8	22	57.3	35	29.9	14	15.0	21
愛媛県	12.4	32	57.0	41	30.6	8	15.6	13
高知県	11.6	43	55.5	46	32.8	2	17.2	3
福岡県	13.4	8	60.7	11	25.9	38	12.5	37
佐賀県	14.0	3	58.3	26	27.7	31	14.5	23
長崎県	13.0	16	57.4	32	29.6	17	15.6	14
熊本県	13.6	6	57.6	31	28.8	21	15.4	17
大分県	12.7	23	56.9	42	30.4	10	15.7	10
宮崎県	13.7	5	56.8	43	29.5	18	15.5	16
鹿児島県	13.5	7	57.0	38	29.4	19	16.1	7
沖縄県	17.4	1	62.9	3	19.6	47	10.1	47

資料出所  
\*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間  
平成27年10月1日

調査周期  
5年

# 年齢3区分別人口構成比(各年10月1日現在)



注) 昭和20年は11月1日現在で行われた人口調査による人口。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局

## 低下する年少人口割合、上昇する老年人口割合

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の人口に占める年齢3区分別の人口の割合は、年少人口割合が前回調査(平成22年)に比べ0.7ポイント低下し、大正9年の調査開始以来最も低い12.6%(910,805人)でした。

生産年齢人口割合は、前回調査に比べ3.7ポイント低下し62.5%(4,507,174人)となりましたが、東京都、神奈川県、沖縄県に次いで全国第4位の高さでした。

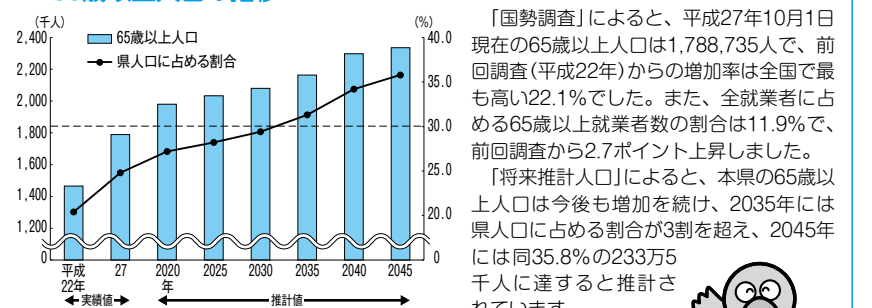
老年人口割合は、前回調査に比べ4.4ポイント上昇し、調査開始以来最も高い24.8%(1,788,735人)でした。なお、老年人口割合は全都道府県で上昇しており、25.0%未満だったのは埼玉県を含む6都県でした。

## 1割を超えた75歳以上人口の割合

人口に占める75歳以上人口の割合は、前回調査に比べ2.4ポイント上昇し、1割を超える10.6%(766,125人)となりましたが、沖縄県に次いで全国第46位と低い割合でした。一方、2.4ポイントの上昇は全国で最高でした。

※割合(構成比)の算出について、昭和15年以降(昭和20年・45年を除く)は「不詳」数を分母に含めない方法によっています。

## ~65歳以上人口の推移~



資料: 「国勢調査」総務省統計局  
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所



# 7 年 齢

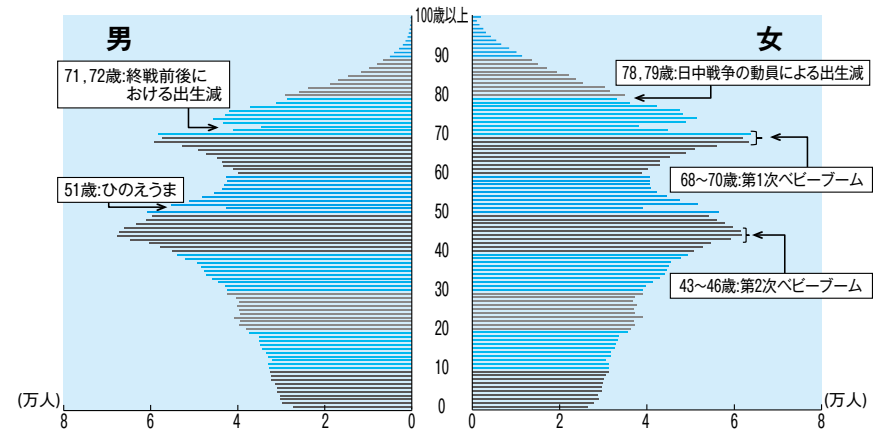
単 位	*1 平均年齢		*2 平均寿命 (男)		*3 平均寿命 (女)		*4 年齢100歳以上の人口	
	歳	順位	年	順位	年	順位	人	順位
全 国	46.4		80.77		87.01		61,763	
北 海 道	48.3	14	80.28	35	86.77	37	2,835	4
青 森 県	49.0	7	78.67	47	85.93	47	539	44
岩 手 県	49.0	8	79.86	45	86.44	42	723	33
宮 城 県	46.2	38	80.99	15	87.16	20	937	24
秋 田 県	51.3	1	79.51	46	86.38	44	557	43
山 形 県	49.1	4	80.52	29	86.96	29	645	36
福 島 県	48.2	16	80.12	41	86.40	43	970	22
茨 城 県	46.7	33	80.28	34	86.33	45	1,328	16
栃 木 県	46.4	36	80.10	42	86.24	46	846	28
群 馬 県	46.9	27	80.61	28	86.84	33	1,056	19
埼 玉 県	45.4	42	80.82	22	86.66	39	2,216	9
千 葉 県	46.0	39	80.96	16	86.91	30	2,256	8
東 京 都	44.7	44	81.07	11	87.26	15	5,142	1
神 奈 川 県	45.0	43	81.32	5	87.24	17	3,487	2
新 潟 県	48.5	11	80.69	24	87.32	11	1,551	12
富 山 県	48.4	12	80.61	27	87.42	8	734	31
石 川 県	46.7	32	81.04	12	87.28	13	674	35
福 井 県	47.4	24	81.27	6	87.54	5	507	45
山 梨 県	47.6	22	80.85	21	87.22	18	592	39
長 野 県	48.2	17	81.75	2	87.67	1	1,454	14
岐 阜 県	46.9	30	81.00	14	86.82	34	998	21
静 岡 県	47.0	26	80.95	17	87.10	24	1,855	10
愛 知 県	44.3	46	81.10	8	86.86	32	2,437	7
三 重 県	46.9	28	80.86	19	86.99	27	890	27
滋 賀 県	44.5	45	81.78	1	87.57	4	590	40
京 都 府	46.3	37	81.40	3	87.35	9	1,463	13
大 阪 府	45.8	40	80.23	38	86.73	38	3,277	3
兵 庫 県	46.5	35	80.92	18	87.07	25	2,601	6
奈 良 県	47.2	25	81.36	4	87.25	16	715	34
和 歌 山 県	48.7	9	79.94	44	86.47	41	580	41
鳥 取 県	48.2	18	80.17	39	87.27	14	481	47
島 根 県	49.5	3	80.79	23	87.64	3	622	38
岡 山 県	46.9	29	81.03	13	87.67	2	1,218	18
広 島 県	46.5	34	81.08	9	87.33	10	1,830	11
山 口 県	49.0	5	80.51	30	86.88	31	1,030	20
徳 島 県	49.0	6	80.32	33	86.66	40	489	46
香 川 県	48.0	20	80.85	20	87.21	19	734	31
愛 媛 県	48.6	10	80.16	40	86.82	35	943	23
高 知 県	49.8	2	80.26	37	87.01	26	625	37
福 岡 県	45.7	41	80.66	25	87.14	21	2,758	5
佐 賀 県	46.8	31	80.65	26	87.12	23	567	42
長 崎 県	48.2	15	80.38	31	86.97	28	921	26
熊 本 県	47.5	23	81.22	7	87.49	6	1,337	15
大 分 県	48.3	13	81.08	10	87.31	12	749	30
宮 崎 県	47.9	21	80.34	32	87.12	22	787	29
鹿 児 島 県	48.1	19	80.02	43	86.78	36	1,290	17
沖 縄 県	42.1	47	80.27	36	87.44	7	927	25

資料出所  
\*1.4 「国勢調査」総務省統計局  
\*2.3 「都道府県別生命表」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成27年10月1日  
平成27年

調査周期  
5年  
5年

## 埼玉県の人口ピラミッド(平成30年1月1日現在)



資料:「埼玉県町(丁)字別人口調査」県統計課

### 全国で6番目に若い県

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在、平均年齢は45.4歳で、沖縄県、愛知県、滋賀県、東京都、神奈川県に続いて全国で6番目に若い県でした。前回調査(平成22年)では43.6歳で5番目に若い県でしたが、1.8歳上昇しました。

平均年齢 年齢(各歳)×各歳別人口÷各歳別人口の合計(年齢「不詳」を除く)+0.5

### 延びる平均寿命

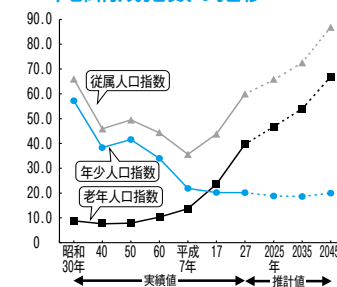
「都道府県別生命表」によると、平成27年の国勢調査等を基に算出した本県の平均寿命は、男性が80.82年、女性が86.66年で、算出を始めた昭和40年と比べ男性は13.56年、女性は14.21年延伸しています。

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の年齢100歳以上の人口は2,216人で、5年前の前回調査(平成22年)1,396人の約1.5倍、10年前の前々回調査(平成17年)749人の約3倍に増加しました。

### 40歳代人口が最多

「埼玉県町(丁)字別人口調査」によると、平成30年1月1日現在の人口を年齢10歳階級別にみると、40歳代が1,190,971人で総数(7,362,941人)の16.2%を占め最も多く、次いで60歳代が968,900人で同13.2%、50歳代が919,350人で同12.5%と続いています。

### ~年齢構成指数の推移~



働き手である生産年齢人口100人が年少者や高齢者を何人支えているのかを表す指標に「年少人口指数」「老年人口指数」があります。年少人口指数は全体として低下を続け、平成27年は20.2となりました。老年人口指数は昭和50年から上昇を続け、平成27年には39.7に達しました。両者を合わせた「従属人口指数」は平成7年以降上昇に転じ、平成27年は59.9まで上昇しました。

「日本の地域別将来推計人口」によると、老年人口指数と従属人口指数は今後も上昇、年少人口指数は横ばい傾向で推移すると見込まれています。

注)年少人口指数=15歳未満人口÷15~64歳人口×100  
老年人口指数=65歳以上人口÷15~64歳人口×100  
従属人口指数=(15歳未満人口+65歳以上人口)÷15~64歳人口×100

資料:「国勢調査」総務省統計局  
「日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)」国立社会保障・人口問題研究所





# 8 世帯

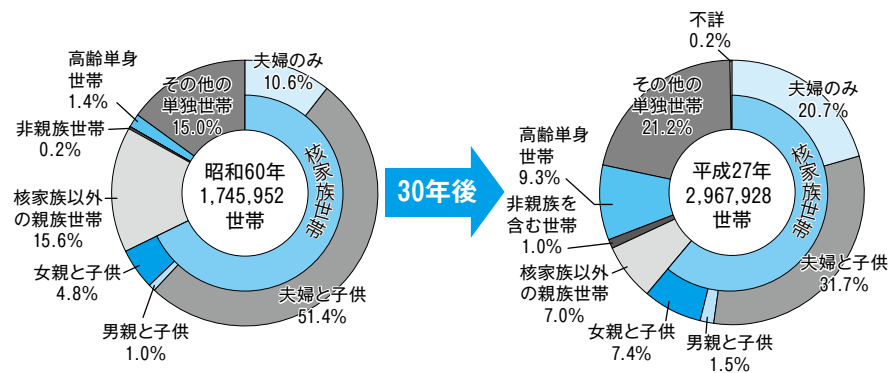
\*1 \*2 \*3 \*4

単 位	一般世帯数		一世帯当たり人員 (一般世帯)		核家族世帯割合 (一般世帯)		高齢単身世帯割合 (一般世帯)	
	世帯	順位	人	順位	%	順位	%	順位
全 国	53,331,797		2.33		55.8		11.1	
北海道	2,438,206	7	2.13	46	55.9	28	13.1	9
青森県	509,241	31	2.48	20	53.3	37	12.1	15
岩手県	489,383	32	2.54	15	51.3	45	10.9	26
宮城県	942,569	14	2.43	25	51.3	44	9.1	45
秋田県	387,392	40	2.55	10	52.0	41	12.3	13
山形県	392,288	37	2.78	1	49.8	46	9.4	40
福島県	730,013	21	2.56	9	51.4	43	10.6	28
茨城県	1,122,443	13	2.55	12	57.4	17	8.9	46
栃木県	761,863	19	2.54	13	56.7	24	9.2	44
群馬県	772,014	17	2.50	19	59.2	6	10.3	31
埼玉県	2,967,928	5	2.41	27	61.3	2	9.3	41
千葉県	2,604,839	6	2.35	34	59.0	7	9.9	35
東京都	6,690,934	1	1.99	47	47.8	47	11.1	25
神奈川県	3,965,190	2	2.26	40	58.4	12	10.1	34
新潟県	846,485	15	2.65	5	53.0	39	9.7	39
富山県	390,313	39	2.66	4	54.9	31	10.2	32
石川県	452,355	35	2.48	21	54.9	34	10.1	33
福井県	278,990	45	2.75	2	52.7	40	9.7	37
山梨県	330,375	41	2.47	23	57.8	15	11.3	21
長野県	805,279	16	2.55	11	57.0	21	10.4	29
岐阜県	751,726	20	2.65	6	58.1	13	9.7	38
静岡県	1,427,449	10	2.54	14	56.8	23	9.8	36
愛知県	3,059,956	4	2.41	28	56.9	22	9.2	43
三重県	718,934	23	2.47	22	58.6	9	10.8	27
滋賀県	536,706	29	2.59	7	58.8	8	8.3	47
京都府	1,151,422	12	2.22	42	54.1	36	11.9	19
大阪府	3,918,441	3	2.22	43	56.1	27	13.3	7
兵庫県	2,312,284	8	2.35	33	59.3	5	12.4	12
奈良県	529,258	30	2.52	17	63.9	1	11.2	22
和歌山県	391,465	38	2.40	29	60.3	3	15.0	3
鳥取県	216,244	47	2.57	8	53.1	38	11.1	24
島根県	264,080	46	2.53	16	51.8	42	12.0	16
岡山県	771,242	18	2.43	26	55.9	29	11.2	23
広島県	1,209,288	11	2.29	37	57.5	16	11.9	17
山口県	597,426	25	2.27	39	57.9	14	14.5	4
徳島県	304,911	43	2.39	30	54.9	32	12.9	11
香川県	397,602	36	2.39	31	57.2	19	12.1	14
愛媛県	590,629	26	2.28	38	57.2	18	13.8	5
高知県	318,086	42	2.20	44	54.9	33	16.5	1
福岡県	2,196,617	9	2.26	41	54.5	35	11.8	20
佐賀県	301,009	44	2.67	3	55.8	30	10.4	30
長崎県	558,380	28	2.37	32	57.1	20	13.2	8
熊本県	702,565	24	2.46	24	56.1	26	11.9	18
大分県	485,001	33	2.32	35	56.4	25	12.9	10
宮崎県	461,389	34	2.31	36	59.3	4	13.6	6
鹿児島県	722,372	22	2.20	45	58.6	11	15.3	2
沖縄県	559,215	27	2.50	18	58.6	10	9.2	42

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

## 家族類型別一般世帯構成比の変化



注) 昭和60年の「非親族世帯」には、親族のみの世帯に同居する非親族は含まれていません。  
資料: 「国勢調査」総務省統計局

### 増加する世帯数、進む世帯の小規模化

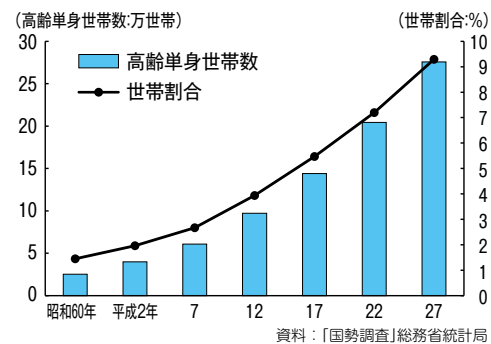
「国勢調査」によると、県内における平成27年10月1日現在の総世帯数は2,971,659世帯で、そのうち一般世帯数は2,967,928世帯、施設等の世帯数は3,731世帯でした。一般世帯数は、前回調査(平成22年)と比べると130,386世帯(4.6%)増加しました。一般世帯の一世帯当たり人員は2.41人で、全国平均(2.33人)を上回ったものの、前回調査より0.09人減少しました。一世帯当たり人員は、前回調査と比べると全ての都道府県で減少しており、世帯の小規模化が進んでいます。

### 核家族世帯割合は全国第2位

家族類型別に一般世帯をみると、核家族世帯が1,820,049世帯で一般世帯の61.3%を占めており、この割合は全国第2位でした。また、核家族世帯のうち、夫婦のみの世帯は613,438世帯(一般世帯の20.7%)、夫婦と子供から成る世帯は940,338世帯(同31.7%)でした。高齢単身世帯は、前回調査より71,565世帯(35.0%)増加して275,777世帯で、一般世帯に占める割合は9.3%でした。

高齢単身世帯 65歳以上の人一人のみの一般世帯。

### ~高齢単身世帯の世帯数と割合の推移~



「国勢調査」によると、県内の高齢単身世帯数は、昭和60年には25,255世帯(一般世帯に占める割合1.4%)でしたが、平成27年には275,777世帯(同9.3%)に達し、30年間で約11倍に増加しました。高齢単身世帯の割合は、調査を重ねるごとに上昇を続けています。



おしえてコバトン

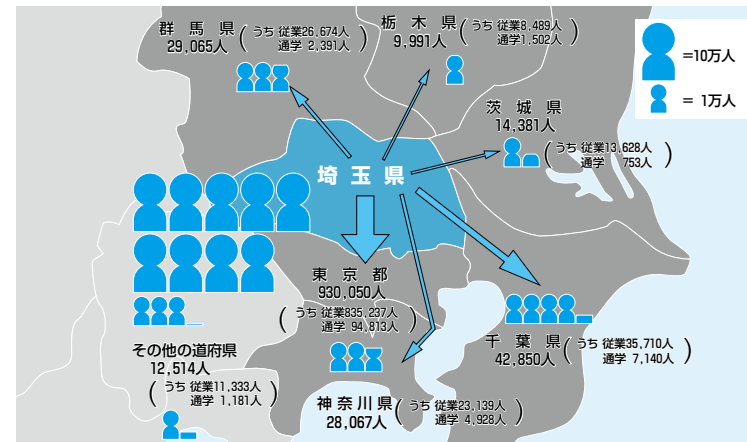
# 9 昼間人口

単 位	*1 昼間人口		*2 昼夜間人口比率		*3 流入人口		*4 流出人口	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	127,094,745		100.0		5,768,185		5,768,185	
北海道	5,378,786	7	99.9	17	6,653	42	9,636	38
青森県	1,306,283	30	99.8	24	6,954	41	8,951	42
岩手県	1,276,705	31	99.8	28	11,650	30	14,530	28
宮城県	2,339,786	14	100.3	5	29,876	20	24,021	22
秋田県	1,020,642	38	99.8	31	3,147	45	5,625	45
山形県	1,120,365	35	99.7	32	6,444	43	9,982	35
福島県	1,917,815	21	100.2	10	24,987	22	21,116	25
茨城県	2,842,851	12	97.5	40	85,913	9	160,469	8
栃木県	1,955,198	18	99.0	37	58,494	12	77,607	13
群馬県	1,969,764	17	99.8	25	61,373	11	64,714	16
埼玉県	6,456,452	5	88.9	47	261,155	4	1,066,918	2
千葉県	5,582,241	6	89.7	46	190,214	7	828,177	3
東京都	15,920,405	1	117.8	1	2,887,068	1	493,631	1
神奈川県	8,322,926	3	91.2	44	324,012	3	1,121,858	4
新潟県	2,302,236	15	99.9	21	8,031	39	10,059	34
富山県	1,063,834	37	99.8	30	8,929	37	11,421	31
石川県	1,156,536	34	100.2	8	13,864	26	11,343	32
福井県	786,736	43	100.0	15	7,892	40	7,903	44
山梨県	828,495	42	99.2	36	11,734	29	18,192	26
長野県	2,094,051	16	99.8	29	10,906	31	15,604	27
岐阜県	1,952,630	19	96.1	42	50,611	14	129,708	10
静岡県	3,692,336	10	99.8	26	37,414	17	45,428	17
愛知県	7,586,294	4	101.4	4	199,397	6	96,342	11
三重県	1,784,775	22	98.3	38	33,800	19	64,787	15
滋賀県	1,363,716	29	96.5	41	46,369	15	94,956	12
京都府	2,656,353	13	101.8	3	201,931	5	157,555	9
大阪府	9,224,306	2	104.4	2	663,988	2	278,110	6
兵庫県	5,294,074	8	95.7	43	142,153	8	381,168	5
奈良県	1,228,426	32	90.0	45	55,402	13	192,546	7
和歌山県	946,387	40	98.2	39	18,898	23	36,487	19
鳥取県	572,678	47	99.9	23	9,004	36	9,786	37
島根県	694,770	46	100.1	12	9,829	32	9,397	39
岡山県	1,921,822	20	100.0	13	26,215	21	26,174	21
広島県	2,850,087	11	100.2	9	35,595	18	29,580	20
山口県	1,399,109	26	99.6	34	16,272	24	21,707	24
徳島県	752,919	44	99.6	33	5,118	44	7,942	43
香川県	978,511	39	100.2	7	12,117	27	9,875	36
愛媛県	1,385,392	27	100.0	14	9,175	35	9,034	40
高知県	727,644	45	99.9	20	3,032	46	3,642	46
福岡県	5,105,438	9	100.1	11	76,472	10	72,565	14
佐賀県	834,871	41	100.2	6	40,604	16	38,767	18
長崎県	1,374,210	28	99.8	27	9,271	34	12,255	30
熊本県	1,777,292	23	99.5	35	14,465	25	23,272	23
大分県	1,165,668	33	99.9	18	11,894	28	12,524	29
宮崎県	1,103,434	36	99.9	19	8,373	38	9,006	41
鹿児島県	1,646,386	24	99.9	22	9,331	33	11,195	33
沖縄県	1,433,110	25	100.0	16	2,159	47	2,620	47

資料出所 \*1~4 「国勢調査」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成27年10月1日 5年

# 県外に就業する就業者及び通学者数(平成27年10月1日現在)



注)15歳以上。  
資料:「国勢調査」総務省統計局

## 全国で最も低い昼夜間人口比率

「国勢調査」によると、平成27年10月1日現在の昼間人口は、前回調査(平成22年)より82,963人増加して6,456,452人(増加率1.3%)で、前回に引き続き全国第5位でした。一方、常住人口(夜間人口)は7,266,534人でした。

昼夜間人口比率は88.9で、前回調査より0.3ポイント上昇したものの、前回に引き続き全国で最も低い比率でした。

## 県外に就業する就業者及び通学者数は全国第2位

本県に常住する15歳以上の就業者・通学者は3,858,637人で、そのうち県外へ就業・通学している者(流出人口)は1,066,918人で、全国第2位でした。

県外への就業・通学者は、東京都への930,050人が最多でしたが、前回調査(平成22年)より10,552人減少しました。次いで千葉県への42,850人、群馬県への29,065人の順でした。

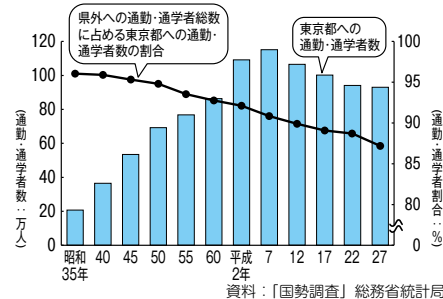
一方、他都道府県に常住する15歳以上の就業者・通学者のうち、本県で就業・通学している者(流入人口)は261,155人で、全国第4位でした。

県外からの就業・通学者は、東京都からの139,434人が最も多く、次いで千葉県からの41,286人、群馬県からの27,766人の順でした。

- 常住人口** 調査時に普段住んでいる場所における人口で、夜間人口とも呼ばれる。
- 昼間人口** 常住人口から就業・通学(15歳未満通学者を含む)による流出人口及び流入人口を加減した人口。
- 昼夜間人口比率** 常住人口を100とした場合の昼間人口の割合。

## ～埼玉都民～

### ◆東京都への通勤・通学者(15歳以上)数の推移◆



埼玉県から東京都内へ通勤(就業)・通学するいわゆる「埼玉都民」は930,050人(平成27年)で、平成7年の1,150,750人をピークに減少傾向が続いています。

また、県外への通勤(就業)・通学者総数に占める「埼玉都民」の割合は87.2%(平成27年)で、昭和35年の96.1%より8.9ポイント低くなり、東京都以外への分散化がうかがえます。



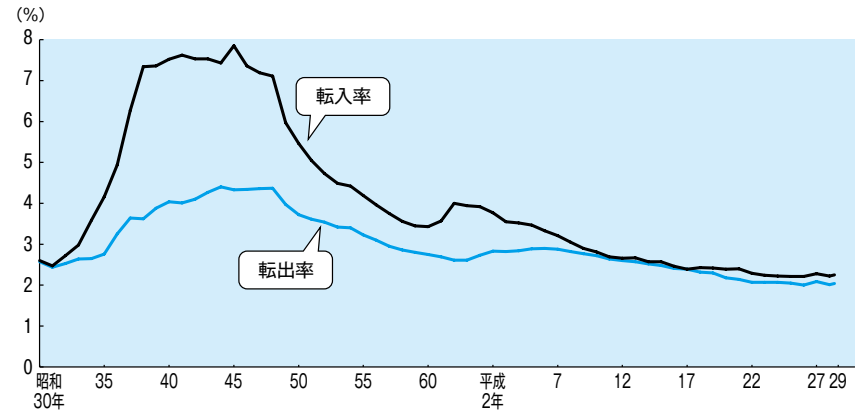
# 10 転入・転出

単 位	*1 他都道府県からの 転入者数		*2 他都道府県への 転出者数		*3 転入超過数		*4 転入超過率	
	人	順位	人	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,287,310		2,287,310		-		-	
北海道	48,561	11	55,130	10	△ 6,569	45	△ 0.12	18
青森県	17,454	32	23,529	30	△ 6,075	43	△ 0.48	47
岩手県	16,658	36	21,019	31	△ 4,361	38	△ 0.35	41
宮城県	46,064	12	47,326	14	△ 1,262	13	△ 0.05	8
秋田県	10,947	41	15,266	39	△ 4,319	37	△ 0.44	44
山形県	12,535	38	16,399	38	△ 3,864	34	△ 0.35	41
福島県	23,962	25	32,357	16	△ 8,395	47	△ 0.45	46
茨城県	45,737	13	48,749	13	△ 3,012	26	△ 0.11	16
栃木県	30,748	15	32,358	15	△ 1,610	17	△ 0.08	12
群馬県	26,181	18	29,812	20	△ 3,631	32	△ 0.19	23
埼玉県	161,538	3	146,615	4	14,923	3	0.21	3
千葉県	145,367	5	129,164	5	16,203	2	0.26	2
東京都	419,283	1	343,785	1	75,498	1	0.57	1
神奈川県	207,941	2	194,786	2	13,155	4	0.15	4
新潟県	21,372	28	27,938	25	△ 6,566	44	△ 0.29	34
富山県	12,305	39	13,398	42	△ 1,093	11	△ 0.10	14
石川県	17,856	30	18,484	35	△ 628	8	△ 0.06	10
福井県	8,754	46	10,273	46	△ 1,519	15	△ 0.20	24
山梨県	12,258	40	14,942	40	△ 2,684	24	△ 0.33	40
長野県	25,682	19	28,363	23	△ 2,681	23	△ 0.13	21
岐阜県	24,868	23	30,623	18	△ 5,755	41	△ 0.29	34
静岡県	50,088	10	55,330	9	△ 5,242	40	△ 0.15	22
愛知県	110,577	6	105,738	6	4,839	6	0.07	6
三重県	25,633	20	29,696	22	△ 4,063	35	△ 0.23	26
滋賀県	24,911	22	25,626	28	△ 715	9	△ 0.05	8
京都府	53,456	9	55,118	11	△ 1,662	18	△ 0.07	11
大阪府	152,881	4	149,920	3	2,961	7	0.03	7
兵庫県	85,438	8	92,095	8	△ 6,657	46	△ 0.12	18
奈良県	23,136	26	26,603	26	△ 3,467	30	△ 0.26	31
和歌山県	10,719	42	14,207	41	△ 3,488	31	△ 0.37	43
鳥取県	8,516	47	10,000	47	△ 1,484	14	△ 0.26	31
島根県	9,897	43	11,425	43	△ 1,528	16	△ 0.23	26
岡山県	27,554	16	29,736	21	△ 2,182	22	△ 0.12	18
広島県	45,695	14	48,871	12	△ 3,176	27	△ 0.11	16
山口県	21,147	29	25,240	29	△ 4,093	36	△ 0.30	37
徳島県	9,162	44	11,133	44	△ 1,971	19	△ 0.27	33
香川県	17,174	34	18,136	36	△ 962	10	△ 0.10	14
愛媛県	17,104	35	20,351	33	△ 3,247	28	△ 0.24	28
高知県	8,961	45	11,096	45	△ 2,135	21	△ 0.30	37
福岡県	99,280	7	92,892	7	6,388	5	0.13	5
佐賀県	15,271	37	17,351	37	△ 2,080	20	△ 0.25	29
長崎県	22,438	27	28,321	24	△ 5,883	42	△ 0.44	44
熊本県	27,138	17	30,979	17	△ 3,841	33	△ 0.22	25
大分県	17,304	33	20,189	34	△ 2,885	25	△ 0.25	29
宮崎県	17,704	31	21,018	32	△ 3,314	29	△ 0.31	39
鹿児島県	25,324	21	30,080	19	△ 4,756	39	△ 0.29	34
沖縄県	24,731	24	25,843	27	△ 1,112	12	△ 0.08	12

資料出所 \*1~4 「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年 毎年

# 転入率と転出率の推移



資料：「住民基本台帳人口移動報告年報」総務省統計局

## 転入者数、転入超過数及び転入超過率いずれも全国第3位

「住民基本台帳人口移動報告年報」によると、平成29年の住民基本台帳上の他都道府県からの転入者数(日本人移動者)は、前年より2,149人増加して161,538人で、全国第3位でした。内訳は、東京都からの転入が最も多く60,466人、次いで神奈川県から13,888人、千葉県から13,159人の順でした。

また、他都道府県への転出者数(日本人移動者)は、前年より2,786人増加して146,615人で、全国第4位でした。内訳は、東京都への転出が最も多く57,664人、次いで神奈川県へ14,416人、千葉県へ13,890人の順でした。

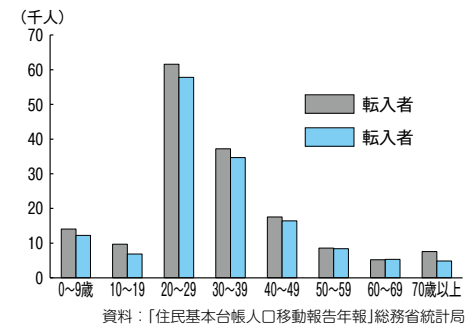
転入者数と転出者数を比べると、昭和30年以降、転出者より転入者の方が多い転入超過の状況が続いていましたが、平成17年は51年ぶりに転出者の方が多い転出超過となりました。しかし、平成18年からは再び転入超過となっています。平成29年に転入超過となったのは7都府県で、本県の転入超過数は14,923人、転入超過率は0.21%で、いずれも東京都、千葉県に次いで全国第3位でした。

**転入超過率** 推計日本人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人口)を100とした場合の転入超過数の比率。

**転入(転出)率** 推計日本人口(国勢調査実施年は、同調査結果の日本人口)を100とした場合の転入(転出)数の比率。

※表\*3,4の△は、転出超過を示します。

## ～年代別の転入、転出者数～



平成29年の本県への転入者数と本県からの転出者数を年代別にみると、転入者・転出者ともに20歳代(転入者：61,587人、転出者：57,813人)が最も多く、次いで30歳代(転入者：37,225人、転出者：34,653人)が続いています。

20歳代と30歳代を合わせると、転入者・転出者ともに全体の6割を超えています。





# 11 出生

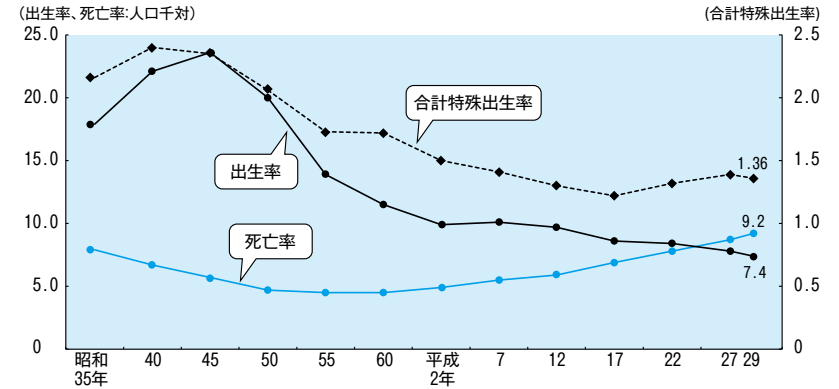
\*1 \*2 \*3 \*4

単 位	出生数		出生率 (人口千対)		自然増減率 (人口千対)		合計特殊出生率	
	人	順位	—	順位	—	順位	—	順位
全 国	946,065		7.6		△ 3.2		1.43	
北海道	34,040	9	6.4	45	△ 5.4	32	1.29	46
青森県	8,035	35	6.3	46	△ 7.5	45	1.43	36
岩手県	8,175	34	6.5	44	△ 7.3	43	1.47	33
宮城県	16,648	14	7.2	26	△ 3.1	11	1.31	45
秋田県	5,396	43	5.4	47	△ 10.1	47	1.35	40
山形県	7,259	37	6.6	43	△ 7.4	44	1.45	34
福島県	13,217	23	7.1	33	△ 6.2	36	1.57	12
茨城県	20,431	12	7.2	28	△ 4.2	21	1.48	30
栃木県	14,029	21	7.3	24	△ 4.0	17	1.45	35
群馬県	13,279	22	6.9	36	△ 4.9	27	1.47	32
埼玉県	53,069	5	7.4	22	△ 1.8	6	1.36	38
千葉県	44,054	6	7.2	29	△ 2.4	8	1.34	42
東京都	108,990	1	8.2	7	△ 0.6	2	1.21	47
神奈川県	68,131	2	7.6	20	△ 1.4	5	1.34	41
新潟県	14,967	16	6.6	42	△ 6.4	38	1.41	37
富山県	7,178	38	6.9	39	△ 5.7	34	1.55	17
石川県	8,696	32	7.7	17	△ 3.5	14	1.54	18
福井県	5,856	41	7.6	18	△ 4.6	24	1.62	11
山梨県	5,705	42	7.0	34	△ 4.9	27	1.50	28
長野県	14,519	19	7.1	31	△ 5.4	32	1.56	16
岐阜県	14,039	20	7.1	30	△ 4.5	22	1.51	27
静岡県	26,261	10	7.3	23	△ 4.1	19	1.52	24
愛知県	62,436	4	8.5	3	△ 0.6	2	1.54	21
三重県	12,663	25	7.2	27	△ 4.5	22	1.49	29
滋賀県	11,598	26	8.3	5	△ 1.1	4	1.54	22
京都府	18,521	13	7.3	25	△ 3.1	11	1.31	44
大阪府	66,602	3	7.7	14	△ 2.4	8	1.35	39
兵庫県	41,605	8	7.7	16	△ 2.8	10	1.47	31
奈良県	8,965	30	6.7	41	△ 4.1	19	1.33	43
和歌山県	6,464	40	6.9	38	△ 6.7	39	1.52	23
鳥取県	4,310	47	7.7	15	△ 5.8	35	1.66	7
島根県	5,109	45	7.5	21	△ 6.8	40	1.72	3
岡山県	14,910	17	7.9	11	△ 3.5	14	1.54	19
広島県	22,150	11	7.9	10	△ 3.1	11	1.56	15
山口県	9,455	29	6.9	37	△ 6.8	40	1.57	13
徳島県	5,182	44	7.0	35	△ 6.8	40	1.51	25
香川県	7,387	36	7.7	13	△ 4.7	26	1.65	8
愛媛県	9,569	28	7.1	32	△ 6.3	37	1.54	20
高知県	4,837	46	6.8	40	△ 7.5	45	1.56	14
福岡県	43,438	7	8.6	2	△ 1.8	6	1.51	26
佐賀県	6,743	39	8.2	6	△ 3.9	16	1.64	9
長崎県	10,558	27	7.8	12	△ 5.2	30	1.70	4
熊本県	14,657	18	8.4	4	△ 4.0	17	1.67	6
大分県	8,658	33	7.6	19	△ 5.0	29	1.62	10
宮崎県	8,797	31	8.1	9	△ 4.6	24	1.73	2
鹿児島県	13,209	24	8.2	8	△ 5.3	31	1.69	5
沖縄県	16,217	15	11.3	1	3.0	1	1.94	1

資料出所 \*1~4 「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年 毎年

## 出生率・合計特殊出生率及び死亡率



資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課

### 出生数は全国第5位

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成29年の出生数は前年より1,378人減少して53,069人(男27,008人、女26,061人)で、全国第5位でした。推移をみると、昭和48年の106,008人をピークとして、その後増減を繰り返しながら長期的には減少傾向が続いています。

また、出生率は7.4で、前年より0.2ポイント低下しました。推移をみると、第2次ベビーブームであった昭和46年の24.0以降低下を続け、平成2年には10.0を下回りました。その後は10.0を上回る程度で変動していましたが、平成9年に再び10.0を下回って以降、概ね低下傾向にあります。

### 自然増減率、合計特殊出生率ともに低下

自然増減率は、前年より0.5ポイント低下して△1.8となり、全国順位は前年と同じ第6位でした。平成24年に戦後初めてマイナスに転じて以降、この傾向が続いています。

合計特殊出生率も前年より0.01ポイント低下し、1.36でした。

出生率 出生数÷日本人人口×1,000

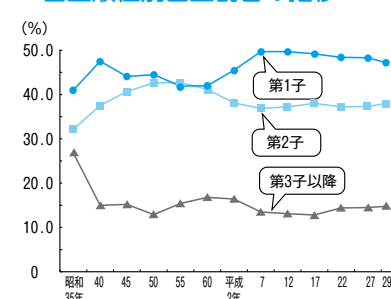
自然増減率 自然増減数(出生数－死亡数)÷日本人人口×1,000

合計特殊出生率 15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性とその年齢別出生率で一生涯の間に生むとしたときの子供数に相当します。

※表\*1～4の全国値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表\*2～4の比率算出に用いた日本人人口は、平成29年10月1日現在人口推計(総務省統計局)です。

### ～出生順位別出生割合の推移～



注)昭和40年以前の「第3子以降」には、出生順位不詳を含む。  
資料：「埼玉県の人口動態概況(確定数)」県保健医療政策課

年間総出生数に対する出生順位別出生数の割合の推移をみると、第1子の割合は昭和60年(42.0%)から平成6年(49.8%)まで上昇を続けていましたが、その後上昇と低下を繰り返して、平成29年は47.2%でした。

第2子の割合は昭和55年(42.7%)をピークに、その後上昇と低下を繰り返して、平成29年は38.0%でした。

第3子以降の割合は昭和35年には全体の3割近くを占めていましたが、平成4年以降は15.0%を下回り、平成29年は14.8%でした。



おしえてコバトン

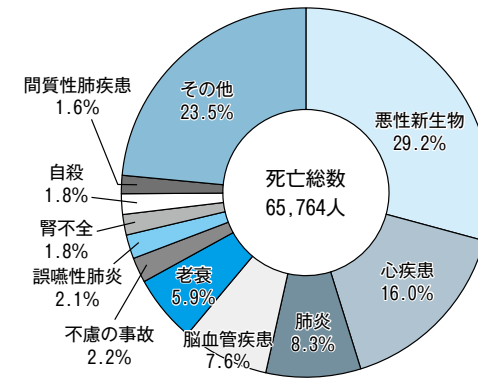
# 12 死亡

単 位	*1 死亡数 (総数)		*2 死亡率 (人口千対)		*3 死亡数 (悪性新生物)		*4 死亡数 (心疾患)	
	人	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	1,340,397		10.8		373,334		204,837	
北海道	62,417	6	11.8	26	19,158	6	9,450	5
青森県	17,575	27	13.8	7	4,986	25	2,621	29
岩手県	17,232	29	13.8	6	4,621	29	2,917	27
宮城県	23,876	17	10.4	39	6,716	15	3,880	17
秋田県	15,425	30	15.5	1	4,099	30	2,086	36
山形県	15,331	31	14.0	4	3,970	32	2,342	31
福島県	24,778	16	13.2	13	6,461	16	4,083	15
茨城県	32,260	11	11.3	31	8,820	11	4,875	12
栃木県	21,829	21	11.3	32	5,792	20	3,601	18
群馬県	22,585	19	11.8	25	5,994	19	3,396	22
埼玉県	65,764	5	9.2	44	19,181	4	10,542	4
千葉県	59,009	7	9.6	41	17,222	7	9,347	6
東京都	116,451	1	8.8	46	34,030	1	17,713	1
神奈川県	80,352	3	8.9	45	23,565	3	11,865	3
新潟県	29,323	13	13.0	14	7,907	13	4,139	14
富山県	13,161	35	12.6	17	3,566	36	1,850	39
石川県	12,727	38	11.2	33	3,577	35	1,994	38
福井県	9,347	46	12.2	22	2,399	46	1,534	42
山梨県	9,678	45	11.9	24	2,452	45	1,333	46
長野県	25,665	15	12.5	19	6,430	17	4,013	16
岐阜県	22,964	18	11.7	27	6,117	18	3,520	19
静岡県	41,078	10	11.4	30	10,624	10	5,982	9
愛知県	67,177	4	9.2	43	19,181	4	8,741	7
三重県	20,531	24	11.6	28	5,209	24	3,166	26
滋賀県	13,082	36	9.4	42	3,675	33	2,191	34
京都府	26,430	14	10.4	38	7,647	14	4,579	13
大阪府	87,082	2	10.1	40	25,916	2	14,133	2
兵庫県	56,584	8	10.4	36	16,513	8	8,607	8
奈良県	14,486	32	10.8	35	4,079	31	2,425	30
和歌山県	12,772	37	13.6	9	3,287	38	2,205	33
鳥取県	7,536	47	13.4	11	2,003	47	1,053	47
島根県	9,694	44	14.3	2	2,518	42	1,426	44
岡山県	21,604	22	11.4	29	5,569	22	3,494	20
広島県	30,795	12	11.0	34	8,321	12	5,060	11
山口県	18,712	25	13.7	8	4,772	26	3,294	24
徳島県	10,207	41	13.8	5	2,478	43	1,470	43
香川県	11,894	40	12.4	20	2,960	40	1,997	37
愛媛県	18,148	26	13.4	12	4,629	28	3,197	25
高知県	10,150	42	14.3	3	2,456	44	1,816	40
福岡県	52,530	9	10.4	37	15,740	9	5,864	10
佐賀県	9,974	43	12.2	23	2,764	41	1,351	45
長崎県	17,515	28	13.0	15	4,714	27	2,704	23
熊本県	21,588	23	12.3	21	5,585	21	3,322	23
大分県	14,398	33	12.6	18	3,622	34	2,176	35
宮崎県	13,749	34	12.7	16	3,558	37	2,241	32
鹿児島県	21,833	20	13.5	10	5,270	23	3,439	21
沖縄県	11,945	39	8.4	47	3,034	39	1,686	41

資料出所 \*1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成29年 毎年

## 死因別死亡数構成比(平成29年)



資料：「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

### 死亡数、死亡率ともに増加

「人口動態統計(確定数)の概況」及び「埼玉県の人口動態概況(確定数)」によると、平成29年の死亡数は前年より2,298人増加して、65,764人(男性35,789人、女性29,975人)で全国第5位でした。

死亡率は昭和35年から昭和55年まで低下傾向が続き、以降4.5前後で推移していましたが、昭和61年以降上昇傾向に転じています。平成29年は、前年より0.3ポイント上昇して9.2でした。

### 死因第1位は悪性新生物

死亡数を死因別にみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)が19,181人(死亡総数の29.2%)と最も多く、次いで心疾患10,542人(同16.0%)、肺炎5,452人(同8.3%)、脳血管疾患4,996人(同7.6%)、老衰3,880人(同5.9%)、不慮の事故1,462人(同2.2%)、誤嚥性肺炎1,378人(同2.1%)、腎不全1,203人(同1.8%)、自殺1,175人(同1.8%)、間質性肺疾患1,026人(同1.6%)の順でした。

また、死因順位(第10位まで)別に年齢階級別の死亡数をみると、10歳未満は不慮の事故、10~30歳代は自殺、40~80歳代は悪性新生物、90歳以上は心疾患が最も多くなっています。

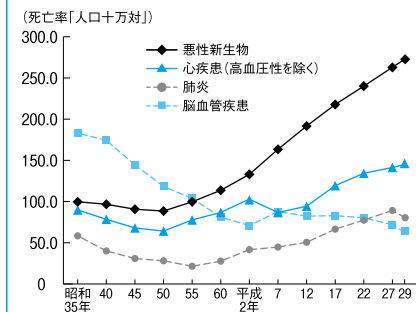
死亡率 死亡数÷日本人人口×1,000

※日本人人口は、平成29年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

※表\*1~4の全国の数値は、住所が外国・不詳の者を含みます。

※表\*4、グラフ及び文中の心疾患の死亡数は、高血圧性を除きます。

### ~主な死因別死亡率の推移~



主な死因別に死亡率(人口十萬対)の推移をみると、悪性新生物(いわゆる「がん」)は昭和56年以降死因順位第1位となり、平成29年には死亡総数の約3割を占めています。心疾患は昭和60年に脳血管疾患にかわり第2位となり、その後も緩やかな上昇を続けています。脳血管疾患は昭和36年をピークに低下し、平成23年には肺炎にかわり第4位となっています。

注)平成7年の心疾患及び脳血管疾患の著しい変動は、死亡傾向の急激な変化ではなく、原死因分類及び死亡診断書の改正によるものと考えられます。



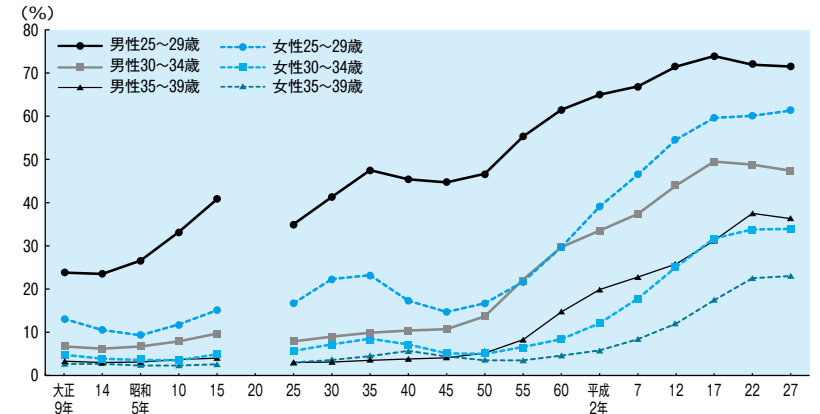
# 13 婚姻・離婚

単 位	*1 婚姻率 (人口千対)		*2 離婚率 (人口千対)		*3 平均初婚年齢 (夫)		*4 平均初婚年齢 (妻)	
	—	順位	—	順位	歳	順位	歳	順位
	全 国	4.9		1.70		31.1		29.4
北海道	4.5	18	1.92	4	30.7	24	29.3	12
青森県	4.0	42	1.64	26	30.8	20	29.0	30
岩手県	3.8	46	1.49	41	30.7	24	29.1	23
宮城県	4.6	14	1.62	28	30.9	13	29.4	8
秋田県	3.3	47	1.38	43	30.8	20	29.2	17
山形県	3.9	44	1.33	46	30.7	24	29.0	30
福島県	4.3	32	1.71	13	30.5	31	28.6	46
茨城県	4.5	22	1.65	24	31.0	9	29.1	23
栃木県	4.6	16	1.67	21	31.0	9	29.1	23
群馬県	4.4	29	1.65	25	31.0	9	29.3	12
埼玉県	4.7	10	1.70	17	31.5	4	29.5	5
千葉県	4.7	12	1.69	19	31.6	3	29.6	4
東京都	6.4	1	1.74	9	32.3	1	30.4	1
神奈川県	5.1	5	1.71	14	31.8	2	29.9	2
新潟県	4.0	43	1.29	47	30.8	20	29.1	23
富山県	4.2	36	1.34	45	30.9	13	29.2	17
石川県	4.6	17	1.36	44	30.9	13	29.1	23
福井県	4.4	26	1.41	42	30.4	35	29.0	30
山梨県	4.5	23	1.69	18	31.1	7	29.2	17
長野県	4.4	28	1.57	35	31.4	5	29.5	5
岐阜県	4.3	35	1.50	40	30.9	13	28.9	35
静岡県	4.6	15	1.66	22	31.1	7	29.1	23
愛知県	5.5	3	1.70	15	30.9	13	28.9	35
三重県	4.5	19	1.58	34	30.7	24	28.8	40
滋賀県	4.7	7	1.59	32	30.7	24	29.2	17
京都府	4.7	13	1.61	29	31.4	5	29.8	3
大阪府	5.3	4	1.96	3	31.0	9	29.5	5
兵庫県	4.7	9	1.68	20	30.8	20	29.4	8
奈良県	4.1	39	1.54	38	30.9	13	29.4	8
和歌山県	4.3	34	1.83	6	30.2	40	28.7	42
鳥取県	4.3	33	1.59	31	30.5	31	28.9	35
島根県	3.9	45	1.53	39	30.5	31	29.0	30
岡山県	4.7	11	1.72	10	30.2	40	28.7	42
広島県	4.7	8	1.65	23	30.5	31	28.9	35
山口県	4.1	38	1.60	30	30.0	45	28.7	42
徳島県	4.0	41	1.58	33	30.6	30	29.3	12
香川県	4.5	20	1.76	8	30.4	35	28.9	35
愛媛県	4.2	37	1.71	12	30.3	38	28.8	40
高知県	4.0	40	1.79	7	30.9	13	29.4	8
福岡県	5.1	6	1.90	5	30.7	24	29.3	12
佐賀県	4.4	24	1.57	36	29.9	46	28.6	46
長崎県	4.3	30	1.55	37	30.1	43	29.2	17
熊本県	4.5	21	1.63	27	30.4	35	29.3	12
大分県	4.4	27	1.70	16	30.2	40	29.1	23
宮崎県	4.3	31	1.97	2	29.8	47	28.7	42
鹿児島県	4.4	25	1.71	11	30.3	38	29.2	17
沖縄県	5.7	2	2.44	1	30.1	43	29.0	30

資料出所 \*1~4「人口動態統計(確定数)の概況」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期 平成29年 毎年

## 年齢階級別未婚率の推移(各年10月1日現在)



注)昭和20年は、国勢調査が実施されていません。資料：「国勢調査」総務省統計局

### 婚姻件数、離婚件数ともに減少

「人口動態統計(確定数)の概況」によると、平成29年の婚姻件数は、前年より471組減少して33,728組で、婚姻率は前年より0.1ポイント低下して4.7でした。

離婚件数も、前年より320組減少して12,161組となり、離婚率は前年より0.04ポイント低下して1.70でした。

なお、平均初婚年齢は、夫が前年と同じ31.5歳、妻が前年より0.1歳若い29.5歳でした。

### 未婚率の動き穏やかに

「国勢調査」によると、25~39歳男女の年齢階級(5歳区分)別未婚率は、どの年齢階級でも昭和50年頃から大きく上昇し始め、平成12年には25~29歳の男性の未婚率が70%を超え、平成22年には25~29歳の女性の未婚率が60%を超えました。

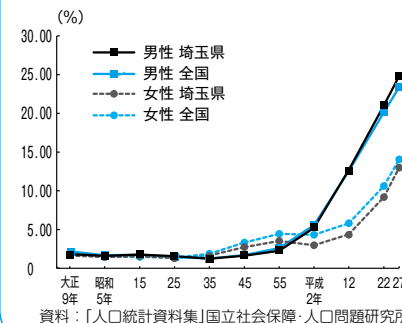
しかし、近年は上昇幅が縮小または低下傾向となるなど、穏やかな動きに転じています。

婚姻率・離婚率 婚姻(離婚)件数÷日本人人口×1,000

\*日本人人口は、平成29年10月1日現在の「人口推計」(総務省統計局)によるものです。

未婚率 当該年齢(年代)の未婚者(結婚したことのない人)数÷当該年齢(年代)の総人口×100

### ~生涯未婚率の推移~



本県の平成27年の生涯未婚率(45~49歳と50~54歳未婚率の平均値)は、男女とも前回調査(平成22年)より3.81ポイント上昇し、男性24.83%、女性12.99%でした。生涯未婚の人は、男性で約4人に1人、女性で約7.7人に1人の割合となります。

都道府県別では、男性は沖縄県(26.20%)が最も高く、岩手県(26.16%)、東京都(26.06%)と続いています。女性は東京都(19.20%)が最も高く、北海道(17.22%)、大阪府(16.50%)と続いています。

本県は、男性が全国第8位、女性が全国第24位でした。



おしえてコバトン

## ◆国勢調査による世帯数及び人口の推移(各年10月1日現在)◆

年次	世帯数	人 口 (人)			
		総 数	年 齢 3 区 分		
			年少人口 (15歳未満)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
大正 9年	237,949	1,319,533	494,776	752,892	71,865
14	253,261	1,394,461	532,213	787,869	74,379
昭和 5年	265,465	1,459,172	555,794	828,399	74,979
10	277,548	1,528,854	586,089	867,178	75,587
15	290,509	1,607,927	599,800	929,905	78,220
20	...	2,047,261	774,175	1,170,912	102,174
25	398,779	2,146,445	781,127	1,257,941	107,205
30	423,902	2,262,623	779,877	1,362,837	119,900
35	492,731	2,430,871	752,024	1,545,841	133,006
40	696,821	3,014,983	790,961	2,066,337	157,685
45	993,079	3,866,472	1,002,863	2,665,020	198,589
50	1,323,713	4,821,340	1,340,136	3,223,138	256,014
55	1,584,655	5,420,480	1,458,421	3,624,550	333,874
60	1,751,372	5,863,678	1,380,180	4,060,573	420,099
平成 2年	2,044,234	6,405,319	1,196,946	4,660,202	530,539
7	2,289,138	6,759,311	1,090,395	4,976,945	681,172
12	2,482,374	6,938,006	1,024,787	5,011,202	889,243
17	2,650,115	7,054,243	986,361	4,892,253	1,157,006
22	2,841,595	7,194,556	953,668	4,749,108	1,464,860
27	2,971,659	7,266,534	910,805	4,507,174	1,788,735

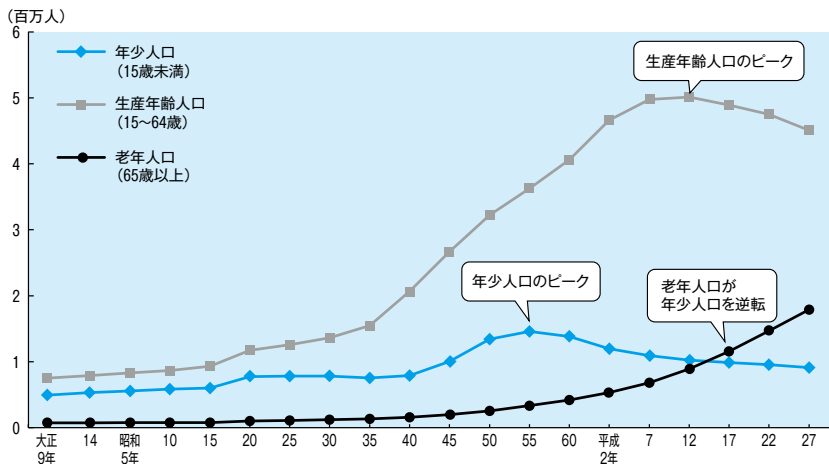
注)1 人口の総数には、年齢「不詳」を含む年があります。

2 昭和20年は、人口調査(11月1日現在)による数値です。

資料：「国勢調査」総務省統計局

平成27年の世帯数と人口を大正9年(95年前)と比べてみると、世帯数は12.5倍、人口は5.5倍になっています。

また、年齢3区分別人口を折れ線グラフ化したものが下のグラフです。年少人口は昭和55年をピークに減少に転じ、平成17年には3区分の中で最少となりました。生産年齢人口も、平成12年をピークに減少し始めました。逆に、老年人口は緩やかに増加していたものが平成に入り急増し、ついに平成17年に年少人口を逆転しました。グラフをみると、少子高齢化が急速に進んでいるのがはっきりとわかります。

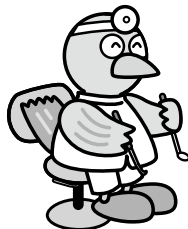




## II 健康と福祉

項目	データ	全国順位
(健康・医療)		
スポーツの行動者率	72.6%	2
喫煙率(20歳以上)	20.8%	11
病院数	343施設	6
病床数	62,346床	8
医師数	12,172人	9
一人当たり国民医療費	291.5千円	47
受療率・入院(人口十萬対)	723	46
受療率・外来(人口十萬対)	4,974	43
(福祉)		
保育所等待機児童数	1,552人	4
地域子育て支援拠点数(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)	467か所	1
放課後児童クラブ登録児童数	68,078人	2
高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合	14.4%	47
介護老人福祉施設数	387施設	4
障害者支援施設数	96施設	4
被保護実世帯数(月平均)	72,791世帯	7
自主防犯ボランティア団体数	6,064団体	1

～本編から抜粋～





# 14 健康づくり

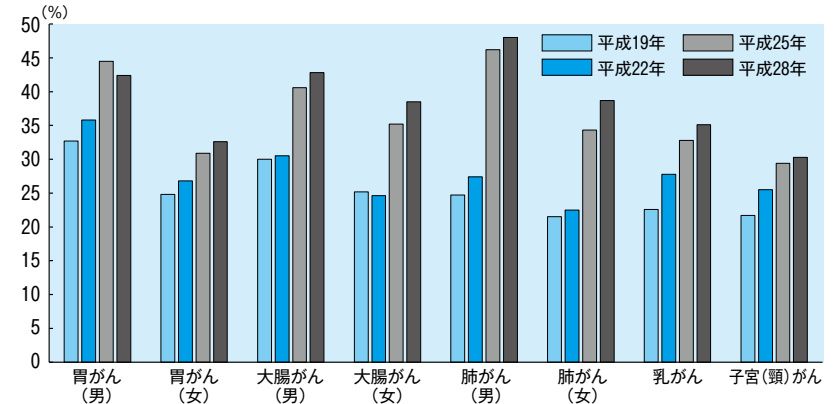
単 位	*1 スポーツの行動者率		*2 公共スポーツ施設数		*3 喫煙率 (20歳以上)		*4 健康診査受診率	
	%	順位	箇所	順位	%	順位	%	順位
全 国	68.8		52,719		19.8		7.5	
北海道	64.9	35	4,444	1	24.7	1	1.7	44
青森県	56.0	47	832	27	23.8	2	8.1	17
岩手県	60.6	45	1,039	23	22.6	3	12.8	5
宮城県	66.4	28	1,061	22	21.0	10	9.6	12
秋田県	60.6	45	1,089	21	20.3	14	3.6	35
山形県	61.6	44	751	32	19.3	24	6.3	22
福島県	63.1	41	1,656	7	22.4	4	11.3	8
茨城県	68.5	12	1,409	11	21.6	8	3.1	36
栃木県	69.3	10	1,230	16	21.8	6	2.4	39
群馬県	68.1	16	1,293	14	22.0	5	12.7	6
埼玉県	72.6	2	1,852	5	20.8	11	9.4	13
千葉県	71.6	4	1,665	6	21.1	9	8.5	16
東京都	75.7	1	2,291	2	18.3	34	23.3	1
神奈川県	72.4	3	1,640	8	20.0	17	6.7	20
新潟県	62.6	43	1,551	9	20.0	16	11.0	9
富山県	67.9	18	699	34	19.5	22	11.5	7
石川県	69.1	11	810	29	19.7	21	16.4	2
福井県	65.0	34	571	41	19.8	20	4.2	31
山梨県	68.2	13	813	28	20.5	12	3.7	34
長野県	68.1	16	2,275	3	19.5	23	10.3	11
岐阜県	67.4	20	1,265	15	17.7	40	5.8	26
静岡県	68.2	13	1,408	12	19.9	18	6.2	23
愛知県	71.2	6	1,960	4	18.8	31	6.1	25
三重県	66.9	22	637	36	17.7	41	15.9	3
滋賀県	71.6	4	606	38	18.7	33	6.7	18
京都府	70.1	7	686	35	17.5	42	4.0	33
大阪府	66.9	22	1,310	13	19.9	19	2.1	43
兵庫県	69.5	8	1,209	18	18.9	28	2.3	40
奈良県	69.5	8	565	42	17.1	46	4.2	32
和歌山県	63.6	38	493	44	18.9	29	1.2	45
鳥取県	65.2	33	593	39	18.2	36	10.4	10
島根県	63.5	39	622	37	18.0	37	9.0	15
岡山県	66.8	24	897	25	18.8	32	6.7	19
広島県	66.5	27	1,210	17	18.1	37	2.9	38
山口県	65.8	30	777	30	19.1	27	2.2	42
徳島県	65.4	32	483	45	17.4	44	2.3	41
香川県	66.0	29	497	43	17.4	45	14.8	4
愛媛県	66.8	24	737	33	18.0	38	1.1	46
高知県	62.7	42	452	47	19.3	25	0.9	47
福岡県	65.8	30	1,545	10	20.4	13	2.9	37
佐賀県	63.4	40	573	40	21.7	7	4.6	27
長崎県	64.5	36	909	24	18.9	30	6.6	21
熊本県	66.7	26	1,103	20	...	-	4.6	28
大分県	67.2	21	754	31	19.1	26	4.4	29
宮崎県	64.5	36	841	26	20.0	15	6.2	24
鹿児島県	68.2	13	1,135	19	17.4	43	4.2	30
沖縄県	67.9	18	481	46	18.2	35	9.3	14

資料出所  
 \*1 「社会生活基本調査」総務省統計局  
 \*2 「体育・スポーツ施設現況調査」文部科学省  
 \*3 国立研究開発法人国立がん研究センター がん対策情報センター  
 \*4 「地域保健・健康増進事業報告」厚生労働省

調査時点又は期間  
 平成28年10月  
 平成27年10月1日  
 平成28年6月  
 平成28年度

調査周期  
 5年  
 5~6年  
 3年  
 毎年

# がん検診受診率



注) 平成19、22年のがん検診受診率は、算定対象年齢を区切っていませんが、平成25、28年のがん検診受診率は、40歳から69歳(子宮頸がんは20歳から69歳)までを算定対象年齢としています。

資料：「埼玉県のがんの統計」県疾病対策課

## スポーツの行動者率は全国第2位

「社会生活基本調査」によると、平成28年10月現在、過去1年間にスポーツを行った人は476万人でした。その行動者率(10歳以上人口に占める行動者数の割合)は72.6%で、前回調査(平成23年)より5.7ポイント上昇し、全国第2位でした。種類別に行動者率をみると、「ウォーキング・軽い体操」が45.3%と最も高く、次いで「器具を使ったトレーニング」(15.7%)、「ジョギング・マラソン」(13.9%)の順となっています。

## 健康診査受診率は9.4%

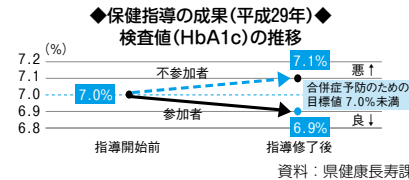
「地域保健・健康増進事業報告」によると、平成28年度の健康診査受診率は9.4%で全国第13位でした。糖尿病検査を受診した者のうち、個別健康教育対象者は63.0%となっています。

- 健康診査** 当該市区町村の区域内に居住地を有する40歳以上74歳以下の特定健康診査非対象者及び75歳以上の生活保護世帯に属する者等を対象として行う生活習慣病予防に着目した健康診査。
- 個別健康教育対象者** 健康診査受診者のうち、検査結果から生活習慣病の重症化予防等のため、個別健康教育による指導が有効であると医師が認められた者又は発症予防等のため、指導が必要な者。

※表\*1の調査の対象は、10歳以上の世帯員です。

※表\*4の健康診査受診率は、健康診査受診者総数÷健康増進事業等の対象者総数×100で算出。

## ～「埼玉県方式」による糖尿病重症化予防～



糖尿病が重症化すると日常生活に大きな負担となるばかりでなく、糖尿病性腎症の末期には人工透析が必要となり、その医療費は一人当たり年間約500万円にのぼります。

県では、平成26年に「糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を作成し、糖尿病の重症化を予防し、人工透析への移行を防止する取組を行っています。プログラムでは、保険者が保有するデータを活

用して、重症化するリスクが高い人を対象に医療機関への受診を呼びかける受診勧奨、生活習慣改善のための保健指導、継続的な病状の確認及び自己管理維持のための継続支援を行っています。

保健指導の結果、糖尿病の進行を測る検査値であるHbA1c(ヘモグロビン・エーワン・シー)の値は、合併症予防のための目標値を下回る6.9%に改善しています。

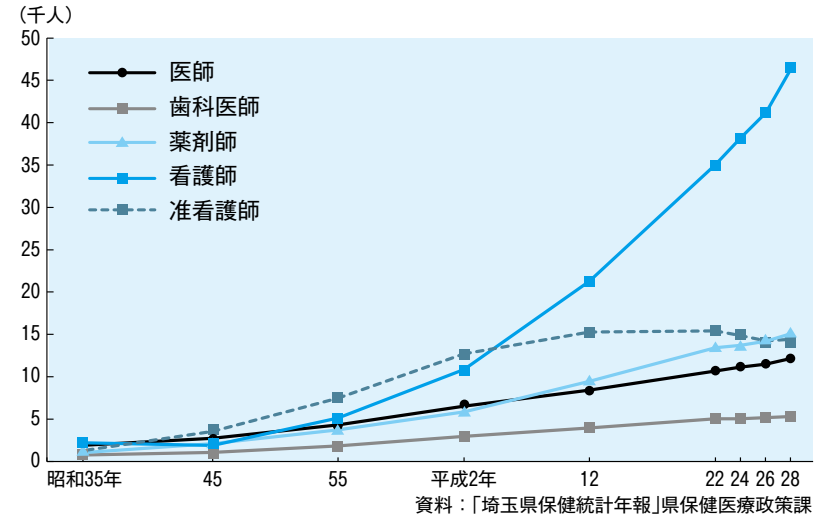


# 15 医療体制

単 位	*1 病院数		*2 病床数		*3 医師数		*4 就業看護師数	
	施設	順位	床	順位	人	順位	人	順位
全 国	8,412		1,554,879		319,480		1,149,397	
北海道	561	2	94,523	3	13,309	7	61,624	4
青森県	94	34	17,252	34	2,702	37	12,789	34
岩手県	93	37	17,304	33	2,631	38	13,391	32
宮城県	140	21	25,552	20	5,653	14	19,138	19
秋田県	69	41	15,059	37	2,384	41	10,922	39
山形県	69	41	14,589	40	2,597	39	11,324	37
福島県	128	27	25,547	21	3,888	25	16,311	23
茨城県	176	14	31,594	15	5,513	15	19,958	18
栃木県	107	29	21,105	25	4,498	20	15,427	27
群馬県	130	23	24,217	22	4,620	19	17,979	20
埼玉県	343	6	62,346	8	12,172	9	46,416	8
千葉県	288	9	59,538	9	12,278	8	41,999	9
東京都	647	1	128,279	1	44,136	1	104,744	1
神奈川県	338	7	73,844	5	19,476	3	62,794	3
新潟県	129	24	28,406	16	4,698	18	21,938	15
富山県	106	30	16,633	36	2,723	36	12,272	35
石川県	94	34	17,905	32	3,405	30	14,140	29
福井県	68	43	10,912	44	2,002	44	8,497	44
山梨県	60	44	10,843	45	1,990	45	7,756	46
長野県	129	24	23,878	23	4,930	17	21,476	16
岐阜県	101	32	20,456	26	4,358	22	16,860	22
静岡県	180	13	38,673	11	7,662	11	31,000	10
愛知県	324	8	67,678	6	16,410	4	58,387	5
三重県	98	33	20,172	27	4,081	24	15,703	26
滋賀県	57	45	14,351	42	3,270	31	13,348	33
京都府	169	15	35,325	12	8,723	10	26,649	12
大阪府	521	3	106,920	2	25,003	2	73,457	2
兵庫県	350	5	65,021	7	13,979	6	50,916	7
奈良県	79	40	16,962	35	3,407	29	12,073	36
和歌山県	83	39	13,473	43	2,868	33	10,225	41
鳥取県	44	47	8,546	47	1,805	47	6,752	47
島根県	51	46	10,557	46	1,975	46	8,332	45
岡山県	163	16	28,226	17	5,975	13	22,563	13
広島県	242	11	39,942	10	7,534	12	29,317	11
山口県	145	19	26,700	18	3,615	27	16,207	24
徳島県	109	28	14,430	41	2,500	40	8,726	43
香川県	89	38	14,863	39	2,813	34	11,000	38
愛媛県	141	20	21,980	24	3,745	26	16,151	25
高知県	129	24	18,170	31	2,276	43	10,159	42
福岡県	462	4	85,398	4	15,997	5	56,955	6
佐賀県	106	30	14,980	38	2,377	42	10,579	40
長崎県	150	18	26,301	19	4,218	23	17,285	21
熊本県	213	12	34,626	13	5,230	16	22,075	14
大分県	157	17	20,006	28	3,230	32	14,096	30
宮崎県	140	21	19,107	29	2,754	35	13,492	31
鹿児島県	246	10	33,706	14	4,461	21	21,463	17
沖縄県	94	34	18,984	30	3,609	28	14,732	28

資料出所 \*1,2 「医療施設調査」厚生労働省 調査時点又は期間 調査周期  
 \*3 「医師・歯科医師・薬剤師調査」厚生労働省 平成29年10月1日 毎年  
 \*4 「衛生行政報告例」厚生労働省 平成28年12月31日 2年  
 平成28年12月31日 2年

## 医療従事者数の推移(各年12月31日現在)



### 病院数、病院の病床数は増加

「医療施設調査」によると、平成29年10月1日現在の病院数は前年より1施設増加し343(精神科病院48、一般病院295)施設、病院の病床数は前年より238床増加し62,346床でした。一般診療所数は前年より36施設増加して4,261施設、病床数は2,765床でした。また、歯科診療所数は前年より4施設減少して3,542施設でした。

**病院** 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所であって、患者20人以上の入院施設を有するもの。

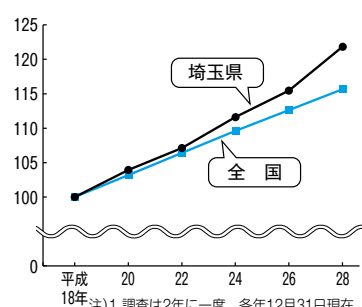
**一般診療所** 医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所(歯科医業のみは除く)であって、患者の入院施設を有しないもの又は患者19人以下の入院施設を有するもの。

### 医師数は全国第9位、就業看護師数は全国第8位

「医師・歯科医師・薬剤師調査」によると、平成28年12月31日現在の医師数は12,172人、歯科医師数は5,293人、薬剤師数は15,100人でした。

「衛生行政報告例」によると、平成28年12月31日現在の就業看護師数は46,416人、准看護師数は14,435人、保健師数は2,067人、助産師数は1,573人でした。

### ～医療施設に従事する医師数の推移～



医療施設に従事する医師数は平成28年は11,667人で全国第9位ですが、人口十万人当たりでは160.1人となり全国最下位となっています。これは、医師の数自体は増えているものの、人口も増加しているためです。

しかし、様々な医師確保の取組みの結果、医師数は全国平均を上回って増加しており、平成28年と平成18年を比較すると2,089人増加して、増加数は全国第6位、増加率は全国平均15.6%に対して21.8%と全国第5位となっています。平成28年と平成26年を比較すると増加数、増加率ともに全国第3位となります。



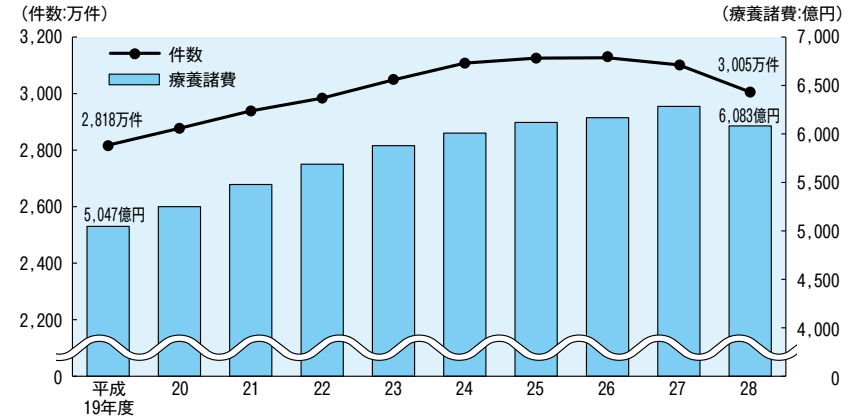
# 16 医療費

単 位	*1 国民医療費		*2 一人当たり国民医療費		*3 受療率・入院(人口十万対)		*4 受療率・外来(人口十万対)	
	億円	順位	千円	順位	—	順位	—	順位
全 国	421,381		332.0		1,038		5,696	
北海道	20,940	6	391.3	8	1,448	11	5,028	41
青森県	4,413	30	341.3	24	1,103	26	5,798	21
岩手県	4,073	33	321.2	33	1,135	23	5,492	29
宮城県	7,202	14	309.1	36	900	36	5,656	24
秋田県	3,678	37	364.1	15	1,267	17	5,396	33
山形県	3,764	36	338.2	26	1,110	25	6,287	10
福島県	6,208	22	326.5	30	1,065	28	5,449	30
茨城県	8,831	13	304.0	41	864	40	5,306	36
栃木県	5,980	23	304.2	40	901	37	5,396	33
群馬県	6,228	21	316.6	35	980	32	5,404	32
埼玉県	21,247	5	291.5	47	723	46	4,974	43
千葉県	18,305	9	293.5	46	745	45	4,901	46
東京都	41,457	1	304.3	39	759	43	5,676	23
神奈川県	27,172	3	297.1	45	683	47	5,748	22
新潟県	7,034	15	307.7	38	1,051	29	5,634	25
富山県	3,527	40	332.4	28	1,368	14	4,965	44
石川県	3,958	34	343.9	22	1,310	15	4,921	45
福井県	2,624	45	335.5	27	1,208	20	5,165	38
山梨県	2,730	44	328.9	29	993	31	5,426	31
長野県	6,710	18	321.4	32	970	34	5,122	39
岐阜県	6,581	20	325.5	31	821	42	6,018	14
静岡県	11,358	10	308.0	37	836	41	5,177	37
愛知県	22,466	4	299.3	42	753	44	5,597	27
三重県	5,756	24	318.4	34	953	36	6,539	4
滋賀県	4,227	32	299.2	43	870	39	5,071	40
京都府	8,939	12	343.1	23	1,095	27	4,980	42
大阪府	32,097	2	363.4	16	1,000	30	5,966	17
兵庫県	19,198	8	347.8	21	967	35	6,015	15
奈良県	4,619	28	340.7	25	976	33	5,367	35
和歌山県	3,572	39	374.5	14	1,129	24	6,570	2
鳥取県	1,985	47	348.2	20	1,249	18	5,916	18
島根県	2,590	46	375.4	11	1,397	13	6,013	16
岡山県	6,875	16	359.0	19	1,176	22	5,588	28
広島県	10,218	11	360.2	17	1,210	19	6,215	12
山口県	5,523	26	396.2	4	1,745	5	6,502	8
徳島県	2,959	43	394.6	5	1,705	6	6,256	11
香川県	3,644	38	374.9	13	1,310	15	6,509	7
愛媛県	5,157	27	375.0	12	1,413	12	6,521	6
高知県	3,174	42	440.2	1	2,215	1	6,036	13
福岡県	19,214	7	376.4	10	1,461	10	5,895	20
佐賀県	3,248	41	392.3	7	1,622	8	6,850	1
長崎県	5,607	25	410.2	2	1,812	3	6,525	5
熊本県	6,865	17	387.0	9	1,782	4	6,550	3
大分県	4,556	29	392.8	6	1,627	7	5,619	26
宮崎県	3,946	35	360.0	18	1,497	9	5,908	19
鹿児島県	6,622	19	404.5	3	1,885	2	6,440	9
沖縄県	4,306	31	299.2	43	1,201	21	4,317	47

資料出所  
\*1.2 「国民医療費」厚生労働省  
\*3.4 「患者調査」厚生労働省

調査時点又は期間  
平成28年度  
平成26年10月  
調査周期  
毎年  
3年

# 国民健康保険療養諸費の推移



注) 件数、療養諸費ともに一般被保険者分と退職者医療分の合計であり、3月～2月ベース。  
資料: 「国民健康保険事業年報」厚生労働省

## 全国一少ない一人当たり国民医療費

「国民医療費」によると、平成28年度の国民医療費(当該年度内の医療機関等における保険診療の対象となり得る傷病の治療に要した費用を推計したものは、2兆1,247億円でした。また、一人当たりの国民医療費は前年度より約600円増加し、29万1,500円でしたが、全国一少額でした。

## 受療率(人口十万対)は入院・外来ともに前回調査より低下

「患者調査」によると、推計患者数(平成26年10月の調査日に、病院、一般診療所、歯科診療所で受療した患者の推計数)を患者の住所別別に人口十万対で表した受療率は、入院が723で全国第46位、外来が4,974で全国第43位でした。前回調査(平成23年)より入院は29ポイント、外来は299ポイント低下しました。

## 国民健康保険療養諸費は前年度より減少

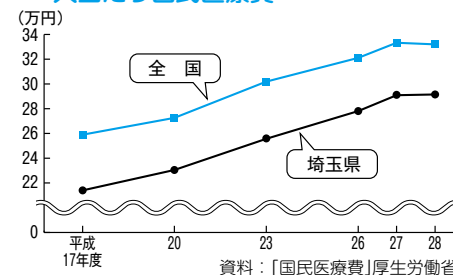
「国民健康保険事業年報」によると、平成28年度の県内市町村分の療養諸費(医療費)は6,083億円で、前年度より約202億円減少しましたが、被保険者一人当たりの療養諸費は約4千円増加し、324,619円でした。

**療養諸費** 療養の給付(診療費、調剤)、入院時食事療養・生活療養費、訪問看護療養費、療養費、移送費の合計。

※数値算出に用いた人口

表\*2は、「人口推計(平成28年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。  
表\*3,4は、「人口推計(平成26年10月1日現在)」(総務省統計局)の総人口。

## ～一人当たり国民医療費～



本県の一人当たり国民医療費は増加傾向にありましたが、平成28年度は約29.2万円で前年度に比べて約600円(0.2%)の増加にとどまっています。

一方、全国は約33.2万円で前年度に比べて約1,300円(0.4%)減少しています。





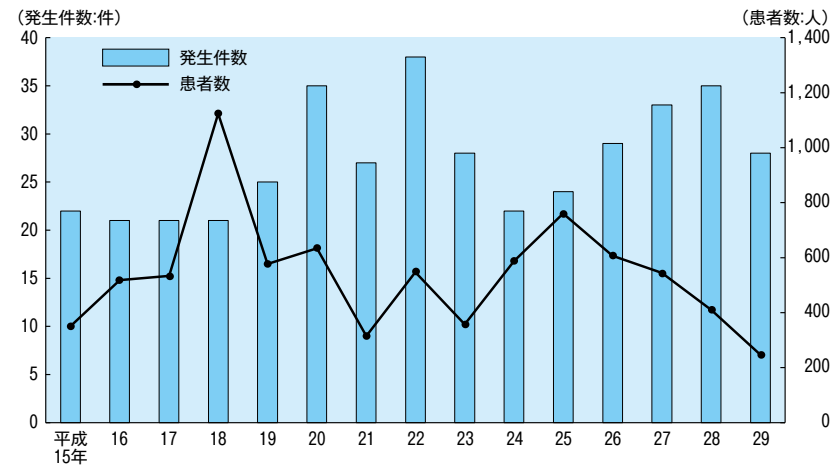
# 17 感染症・食中毒

単 位	*1 HIV感染者累計報告数 (人口十万対)		*2 腸管出血性大腸菌 感染症報告数		*3 新登録 結核患者数		*4 食中毒患者数	
	—	順位	—	順位	人	順位	人	順位
全 国	15.702		3,647		16,789		16,464	
北海道	5.865	31	148	8	461	9	653	7
青森県	4.304	38	97	12	154	29	66	40
岩手県	2.550	45	56	17	110	39	172	28
宮城県	6.113	26	111	10	167	27	312	18
秋田県	2.309	47	32	36	80	44	31	46
山形県	2.450	46	52	21	81	43	110	37
福島県	4.251	40	44	27	138	34	428	12
茨城県	18.880	3	53	20	323	12	160	30
栃木県	13.030	10	36	31	228	17	728	5
群馬県	10.408	13	83	15	184	23	219	24
埼玉県	7.551	21	174	6	931	5	247	22
千葉県	13.321	9	175	5	757	7	688	6
東京都	53.978	1	452	1	2,213	1	2,627	1
神奈川県	14.478	8	272	2	1,143	3	444	11
新潟県	4.455	37	52	21	190	22	229	23
富山県	4.261	39	46	26	118	37	58	41
石川県	7.323	23	34	34	138	34	56	42
福井県	6.162	25	29	37	90	42	55	43
山梨県	14.581	7	9	46	68	47	95	38
長野県	15.270	6	36	31	168	26	177	27
岐阜県	8.516	16	50	24	313	14	398	13
静岡県	11.782	11	98	11	424	10	500	10
愛知県	15.522	5	160	7	1,074	4	1,428	2
三重県	9.167	15	44	27	219	20	36	45
滋賀県	5.945	29	56	17	166	28	268	20
京都府	9.888	14	43	29	410	11	363	15
大阪府	28.947	2	233	3	1,881	2	846	4
兵庫県	7.832	20	129	9	874	6	366	14
奈良県	8.383	18	23	39	171	24	138	35
和歌山県	7.407	22	15	44	139	32	874	3
鳥取県	3.009	43	17	41	75	45	51	44
島根県	2.774	44	12	45	73	46	156	31
岡山県	8.390	17	65	16	212	21	333	17
広島県	8.165	19	48	25	321	13	515	8
山口県	4.917	36	36	31	171	24	169	29
徳島県	5.787	32	17	41	118	37	20	47
香川県	7.032	24	23	39	139	32	153	32
愛媛県	6.085	27	6	47	147	30	257	21
高知県	6.022	28	34	34	94	41	184	26
福岡県	11.044	12	188	4	732	8	508	9
佐賀県	4.248	41	85	13	102	40	67	39
長崎県	3.914	42	84	14	227	18	146	34
熊本県	5.722	33	40	30	239	15	153	32
大分県	4.948	35	55	19	147	30	206	25
宮崎県	5.418	34	16	43	120	36	342	16
鹿児島県	5.904	30	51	23	233	16	137	36
沖縄県	16.909	4	28	38	226	19	295	19

資料出所  
 \*1 「エイズ発生動向年報」厚生労働省エイズ動向委員会  
 \*2 「感染症発生動向調査事業年報」国立感染症研究所  
 \*3 「結核登録者情報調査年報集計結果」厚生労働省  
 \*4 「食中毒統計調査」厚生労働省

調査時点又は期間  
 平成29年末  
 平成28年  
 平成29年  
 平成29年

# 食中毒発生状況



資料：「食中毒統計調査」厚生労働省

## 食中毒事件数及び患者数は前年より減少

「エイズ発生動向年報」によると、HIV感染者累計報告数(昭和60年～平成29年)は552件で、人口十万対でみると7.551でした。また、AIDS患者累計報告数(昭和60年～平成29年)は365件で、人口十万対でみると4.993でした。

「感染症発生動向調査事業年報」によると、平成28年の腸管出血性大腸菌感染症報告数は、174でした。

「結核登録者情報調査年報集計結果」によると、平成29年の新登録結核患者数は931人で、罹患率(人口十万対の結核患者数)は12.7となり、前年より0.7ポイント低下しました。

「食中毒統計調査」によると、平成29年の食中毒事件数は前年より7件減少して28件でした。患者数は前年より163人減少して247人でした。

※表\*1の数値算出に用いた人口は、「人口推計(平成29年10月1日現在)」(総務省統計局)。

## ～食中毒に気をつけましょう～

カンピロバクター(細菌)による食中毒が多発しています。生肉(特に鶏肉)やレバー等の内臓には高確率でカンピロバクターが付着しています。これらの肉や内臓を生や半生で食

◆県内の病因物質別食中毒発生件数◆(単位：件)

		平成	27年	28年	29年	30年
		26年				
細菌	腸炎ビブリオ	—	—	1	—	2
	サルモネラ属菌	—	—	2	—	—
	黄色ぶどう球菌	—	—	—	—	2
	ウエルシュ菌	—	1	3	—	1
	セレウス菌	1	—	1	—	—
	腸管出血性大腸菌	2	—	—	4	1
カンピロバクター	カンピロバクター	7	8	12	16	12
	ノロウイルス	14	17	11	4	6
ウイルス	その他のウイルス	—	—	—	—	—
	クドア	1	—	1	—	—
寄生虫	アニサキス	2	1	2	2	4
	学物質	1	1	2	—	1
自然毒	植物性自然毒	1	5	—	1	—
	不明	—	—	—	1	—
計		29	33	35	28	29

資料：「食中毒統計調査」厚生労働省

べたり、カンピロバクターに汚染された水を飲んだりすることで食中毒を発症します。

発症すると発熱や下痢、腹痛、吐き気、おう吐などの症状が現れます。また、発症した1,000人に1人の割合で、運動神経の麻痺を主症状とするギラン・バレー症候群(後遺症)を発症することがあります。

### 【予防のポイント】

- ・食肉は生や半生で食べず、十分に加熱する。
- ・保存時や調理時に、肉と他の食材との接触を防ぐ。
- ・調理器具や食器は洗浄後、熱湯等で消毒し、よく乾燥させる。



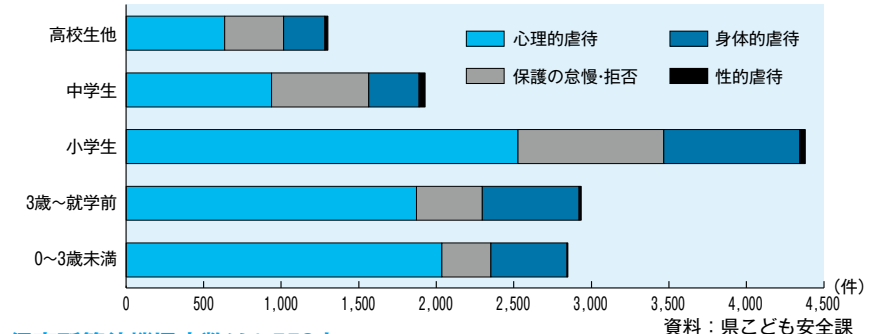
おしえてコバトン

# 18 子供

単 位	*1 保育所等数		*2 保育所等待機児童数		*3 地域子育て支援拠点数 (子ども・子育て支援 交付金交付決定ベース)		*4 放課後児童クラブ 登録児童数	
	施設	順位	人	順位	か所	順位	人	順位
全 国	34,763		19,895		7,259		1,234,366	
北海道	1,252	9	129	22	366	4	53,003	8
青森県	513	23	-	42	103	25	14,105	34
岩手県	452	28	145	21	86	33	14,554	31
宮城県	699	16	613	10	149	15	26,877	15
秋田県	317	37	37	32	60	40	11,163	39
山形県	360	35	46	30	99	27	14,501	32
福島県	450	29	371	13	112	23	21,066	19
茨城県	717	15	386	12	262	10	38,539	10
栃木県	538	21	41	31	98	28	24,330	17
群馬県	527	22	28	37	135	17	23,593	18
埼玉県	1,868	4	1,552	4	467	1	68,078	2
千葉県	1,454	6	1,392	5	320	7	56,459	6
東京都	3,900	1	5,414	1	467	1	105,805	1
神奈川県	2,239	2	864	7	265	9	56,360	7
新潟県	785	11	1	41	226	12	25,280	16
富山県	314	38	-	42	79	35	13,977	36
石川県	371	33	-	42	80	34	14,620	30
福井県	289	41	18	38	57	41	10,653	42
山梨県	265	42	-	42	68	39	11,314	38
長野県	597	19	50	28	160	13	27,524	14
岐阜県	472	26	-	42	120	21	16,691	26
静岡県	873	10	325	14	240	11	30,958	11
愛知県	1,715	5	238	16	360	5	57,781	5
三重県	461	27	80	24	124	18	15,509	28
滋賀県	392	31	439	11	89	31	17,041	25
京都府	655	17	75	25	266	8	27,667	13
大阪府	1,990	3	677	9	420	3	66,510	3
兵庫県	1,363	7	1,988	2	328	6	50,433	9
奈良県	240	44	201	18	79	35	15,248	29
和歌山県	211	47	16	39	56	42	9,348	43
鳥取県	228	45	-	42	43	45	7,663	46
島根県	318	36	30	36	42	46	8,498	44
岡山県	493	24	698	8	123	19	20,714	21
広島県	760	13	207	17	145	16	30,044	12
山口県	364	34	36	33	111	24	15,737	27
徳島県	216	46	33	34	51	44	7,834	45
香川県	253	43	108	23	93	30	10,948	40
愛媛県	396	30	49	29	87	32	14,142	33
高知県	300	40	51	27	42	46	7,205	47
福岡県	1,311	8	995	6	151	14	61,132	4
佐賀県	311	39	33	34	56	42	10,909	41
長崎県	551	20	157	20	115	22	17,197	23
熊本県	763	12	182	19	121	20	17,626	24
大分県	382	32	13	40	70	38	13,982	35
宮崎県	486	25	63	26	71	37	11,409	37
鹿児島県	624	18	244	15	102	26	21,015	20
沖縄県	728	14	1,870	3	95	29	19,324	22

資料出所 \*1,2 「保育所等関連状況取りまとめ」厚生労働省 調査時点又は期間 平成30年4月1日 調査周期 毎年  
 \*3 「地域子育て支援拠点事業実施状況 (子ども・子育て支援交付金 交付決定ベース)」厚生労働省 平成29年度 毎年  
 \*4 「放課後児童健全育成事業の実施状況」厚生労働省 平成30年5月1日 毎年

## 児童相談所への児童虐待通告件数(平成29年度)



### 保育所等待機児童数は1,552人

「保育所等関連状況取りまとめ」によると、平成30年4月1日現在の保育所等の施設数は1,868施設、利用児童数は119,231人でした。

また、待機児童の定義の変更等に伴い保育所等待機児童数は1,552人(前年比294人増)となり、2年連続で増加しました。従来の定義で算出した場合の保育所等待機児童数は968人(前年比44人減)で、3年連続の減少となりました。

### 地域子育て支援拠点数は全国第1位

「地域子育て支援拠点事業実施状況(子ども・子育て支援交付金交付決定ベース)」によると、地域子育て支援拠点数は、平成29年度は467か所で全国第1位(東京都と同順位)でした。

また、「放課後児童健全育成事業の実施状況」によると、放課後児童クラブの登録児童数は、平成30年5月1日現在68,078人で、全国第2位でした。

#### 地域子育て支援拠点

子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場として、市町村やその助成を受けた社会福祉法人、NPO法人などが運営する施設。

#### 放課後児童クラブ

小学校の余裕教室や児童館などで、共働き家庭等の小学校に就学している児童に放課後等の適切な遊びや生活の場を提供する安全・安心な居場所。

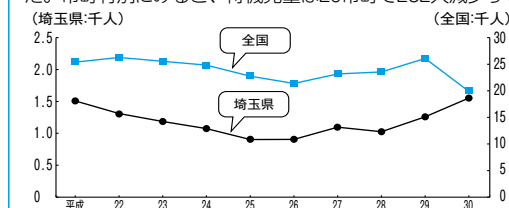
### 児童虐待通告件数は前年度比15.1%の上昇

県子ども安全課によると、平成29年度に児童相談所で受け付けた児童虐待通告件数は13,393件で、前年度(11,639件)に比べて、1,754件(15.1%)増加しました。虐待種別でみると、心理的虐待が8,008件で最も多く、全体の59.8%を占めています。次いで身体的虐待2,685件、保護の怠慢・拒否2,582件、性的虐待118件の順でした。虐待者別にみると、実母が6,290件で最も多く、次いで実父5,580件となっています。

※表\*1,2及び文中の「保育所等」には、保育所、幼保連携型認定こども園、幼稚園型認定こども園、地方裁量型認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、事業所内保育事業、居宅訪問型保育事業が含まれます。

### ～保育所等待機児童数の推移～

平成30年4月1日現在の保育所等の待機児童数は1,552人で、前年の1,258人から294人増加しました。市町村別にみると、待機児童は20市町で232人減少する一方、16市町で526人増加しています。



就学前児童数が減少する中でも、認可保育所等への入所申込者数は増加が続いており、平成30年4月1日の申込者数は126,661人で、前年に比べ6,600人の増加となりました。

資料：県少子政策課

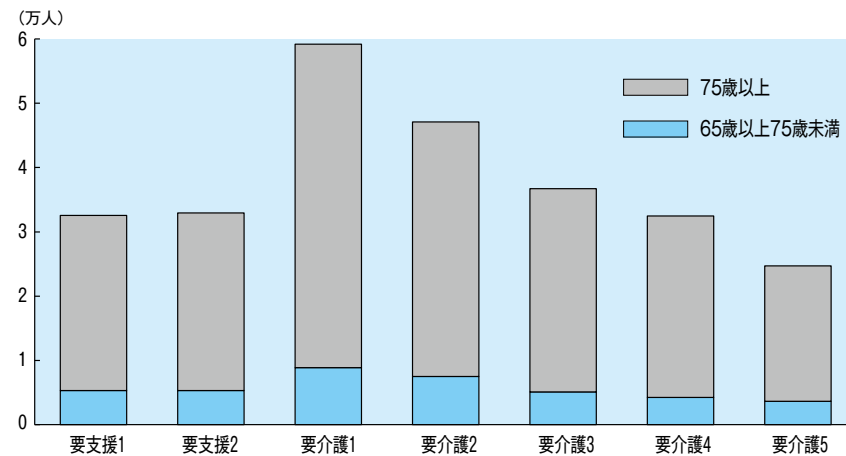


# 19 高齢者

単 位	*1 スポーツの行動者率 (65歳以上)		*2 高齢者人口に占める 要介護(要支援) 認定者数の割合		*3 要介護(要支援) 認定者数		*4 介護老人福祉 施設数	
	%	順位	%	順位	人	順位	施設	順位
全 国	60.3		18.0		6,319,730		7,891	
北海道	56.6	30	19.5	12	318,180	4	363	5
青森県	43.0	47	18.5	24	76,526	29	95	32
岩手県	49.3	43	19.1	15	77,433	28	116	27
宮城県	58.3	24	17.9	31	111,326	17	152	20
秋田県	47.8	45	20.3	7	72,993	30	120	25
山形県	46.2	46	18.3	27	65,460	33	104	31
福島県	53.2	39	18.9	21	108,184	19	151	21
茨城県	62.1	11	14.9	46	122,990	14	240	11
栃木県	61.1	14	15.6	42	84,632	27	134	24
群馬県	62.3	10	17.0	38	96,312	23	169	14
埼玉県	67.3	1	14.4	47	273,278	7	387	4
千葉県	65.4	3	15.1	45	252,400	9	360	6
東京都	66.5	2	18.3	26	573,881	1	516	1
神奈川県	65.1	4	16.5	39	375,281	3	404	3
新潟県	49.1	44	18.6	23	133,157	13	205	12
富山県	56.3	31	18.2	29	61,189	35	83	39
石川県	57.8	26	17.8	32	58,758	38	76	40
福井県	53.3	38	17.9	30	41,473	45	70	41
山梨県	60.6	15	15.5	44	38,103	46	59	44
長野県	62.5	8	17.2	36	111,880	16	160	16
岐阜県	59.9	17	16.2	40	97,030	21	135	23
静岡県	61.4	13	15.5	43	167,753	10	250	10
愛知県	61.9	12	15.8	41	293,493	6	265	9
三重県	57.3	28	18.3	25	96,649	22	154	18
滋賀県	64.3	5	17.1	37	61,135	36	86	37
京都府	62.9	7	19.7	11	145,051	12	158	17
大阪府	59.9	17	20.7	4	492,753	2	414	2
兵庫県	63.2	6	19.1	19	295,772	5	337	7
奈良県	62.4	9	17.6	34	72,384	31	105	29
和歌山県	51.2	42	22.2	1	68,895	32	92	35
鳥取県	53.9	35	19.5	13	34,254	47	44	47
島根県	53.5	37	20.8	3	48,051	42	93	34
岡山県	58.4	23	20.3	8	114,824	15	154	18
広島県	60.0	16	19.3	14	156,712	11	181	13
山口県	55.2	33	19.1	17	89,378	26	105	29
徳島県	57.6	27	20.1	9	48,448	41	66	42
香川県	59.0	22	19.1	16	57,666	39	88	36
愛媛県	59.4	19	20.7	5	91,654	24	106	28
高知県	52.4	40	18.8	22	46,408	43	58	45
福岡県	58.2	25	19.1	18	261,260	8	319	8
佐賀県	51.5	41	19.0	20	45,585	44	57	46
長崎県	53.7	36	21.3	2	90,955	25	117	26
熊本県	57.0	29	20.5	6	109,419	18	137	22
大分県	59.2	21	17.7	33	65,053	34	85	38
宮崎県	55.7	32	17.4	35	59,650	37	95	32
鹿児島県	59.4	19	19.9	10	100,288	20	164	15
沖縄県	54.5	34	18.3	28	55,774	40	62	43

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1 「社会生活基本調査」総務省統計局 平成28年10月 5年  
 \*2,3 「介護保険事業状況報告」厚生労働省 平成28年度末 毎年  
 \*4 「介護サービス施設・事業所調査」厚生労働省 平成29年10月1日 毎年

# 要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)(平成28年度末現在)



資料：「介護保険事業状況報告」厚生労働省

## 65歳以上のスポーツの行動者率は全国第1位

「社会生活基本調査」によると、平成28年の65歳以上のスポーツの行動者率は67.3%で、前回調査(平成23年)に引き続き全国第1位でした。

## 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は全国第47位

「介護保険事業状況報告」によると、平成28年度末現在の高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合は14.4%で、前年度に引き続き全国第47位でした。

なお、要介護(要支援)認定者数は273,278人でした。このうち第1号被保険者(65歳以上の者)は265,685人、第2号被保険者(40歳から64歳までの医療保険加入者)は7,593人でした。

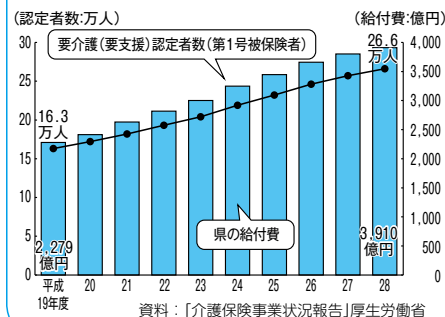
## 高齢者人口に占める要介護(要支援)認定者数の割合

第1号被保険者のうち要介護(要支援)認定者数÷第1号被保険者数×100

## 介護老人福祉施設数は全国第4位

「介護サービス施設・事業所調査」によると、平成29年10月1日現在の介護老人福祉施設数は387施設で全国第4位でした。

## ～介護保険制度の実施状況～



高齢化の進行に伴い、介護を必要とする高齢者が増加する中、介護者の高齢化や核家族化など、介護に関わる問題が老後の不安要因の一つになっています。

そこで、この介護の問題を社会全体で支える仕組みとして、平成12年度から介護保険制度が始まりました。

県内の65歳以上(第1号被保険者)の要介護(要支援)認定者数は毎年増加を続けており、これに伴い、県の給付費も年々増加しています。



おしえてコバトン



# 20 障害者

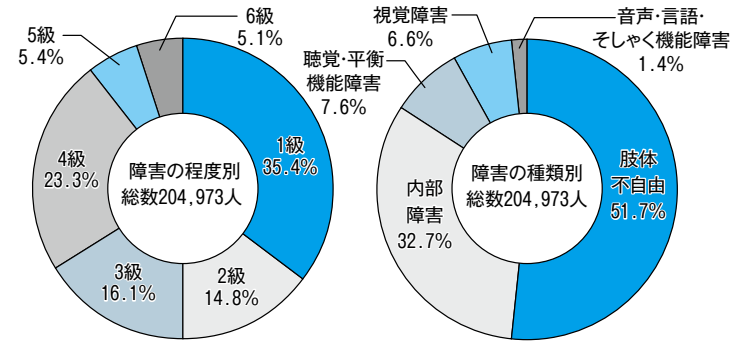
単 位	*1 障害者支援施設数		*2 地域活動支援センター数		*3 身体障害者手帳交付台帳登録数		*4 障害者実雇用率(民間企業)	
	施設	順位	施設	順位	人	順位	%	順位
全 国	2,549		3,038		5,107,524		1.97	
北海道	207	1	174	2	300,147	3	2.13	18
青森県	58	16	35	26	56,979	34	2.06	22
岩手県	43	28	61	17	52,022	37	2.16	16
宮城県	37	31	64	15	81,355	20	1.94	42
秋田県	47	22	20	40	67,993	28	1.98	29
山形県	29	34	21	39	52,936	36	2.03	25
福島県	38	30	29	31	82,269	19	1.95	40
茨城県	73	11	62	16	87,951	17	1.97	32
栃木県	49	19	46	20	70,236	25	1.98	29
群馬県	48	20	77	12	68,964	26	1.96	37
埼玉県	96	4	145	6	204,973	8	2.01	28
千葉県	87	7	139	7	178,551	9	1.91	45
東京都	90	5	167	3	486,563	1	1.88	47
神奈川県	87	7	414	1	267,575	4	1.92	43
新潟県	59	15	102	9	92,020	14	1.96	37
富山県	27	39	25	36	47,905	38	1.97	32
石川県	26	41	29	31	43,852	40	1.98	29
福井県	26	41	16	44	38,897	43	2.40	7
山梨県	28	36	37	23	35,857	45	1.95	40
長野県	58	16	98	10	90,315	16	2.06	22
岐阜県	45	24	34	28	85,585	18	2.02	27
静岡県	74	10	46	20	123,910	11	1.97	32
愛知県	72	12	105	8	237,898	6	1.89	46
三重県	39	29	13	46	72,760	22	2.08	20
滋賀県	23	44	14	45	55,309	35	2.13	18
京都府	50	18	26	34	143,829	10	2.07	21
大阪府	90	5	162	5	390,642	2	1.92	43
兵庫県	105	3	163	4	242,076	5	2.03	25
奈良県	30	33	22	38	64,189	29	2.62	1
和歌山県	27	39	19	42	57,927	33	2.25	10
鳥取県	21	47	10	47	28,264	47	2.16	16
島根県	29	34	32	29	33,728	46	2.25	10
岡山県	46	23	72	13	72,073	24	2.52	4
広島県	64	14	72	13	116,393	12	2.05	24
山口県	48	20	24	37	63,176	30	2.56	2
徳島県	24	43	37	23	36,439	44	2.17	15
香川県	22	45	26	34	44,437	39	1.96	37
愛媛県	44	26	35	26	68,273	27	1.97	32
高知県	28	36	17	43	42,600	42	2.19	14
福岡県	129	2	90	11	220,442	7	1.97	32
佐賀県	22	45	20	40	42,601	41	2.54	3
長崎県	44	26	37	23	74,922	21	2.26	9
熊本県	66	13	50	19	90,829	15	2.24	12
大分県	37	31	27	33	62,112	32	2.44	5
宮崎県	28	36	31	30	62,782	31	2.30	8
鹿児島県	77	9	55	18	94,619	13	2.22	13
沖縄県	45	24	38	22	72,349	23	2.43	6

資料出所  
 \*1,2 「社会福祉施設等調査」厚生労働省  
 \*3 「福祉行政報告例」厚生労働省  
 \*4 「障害者雇用状況の集計結果」厚生労働省

調査時点又は期間  
 平成29年10月1日  
 平成29年度末  
 平成29年6月1日

調査周期  
 毎年  
 毎年  
 毎年

# 身体障害者手帳交付台帳登録数構成比(平成29年度末現在)



資料：「福祉行政報告例」厚生労働省

## 障害者支援施設数は全国第4位

「社会福祉施設等調査」によると、平成29年10月1日現在の障害者支援施設数は96施設で全国第4位、地域活動支援センター数は145施設で全国第6位でした。

**障害者支援施設** 障害者につき、施設入所支援を行うとともに、施設入所支援以外の施設障害福祉サービスを行う施設。

**地域活動支援センター** 障害者等を通わせ、創作的活動又は生産活動の機会の提供、社会との交流の促進その他の便宜を供与する施設。

## 身体障害者手帳交付台帳登録数 全体の約半数は1級又は2級

「福祉行政報告例」によると、平成29年度末現在の身体障害者手帳交付台帳登録数は204,973人(肢体不自由106,013人、内部障害66,960人、聴覚・平衡機能障害15,627人、視覚障害13,586人、音声・言語・そしゃく機能障害2,787人)でした。障害の程度別にみると、1級72,545人、2級30,242人、3級32,950人、4級47,749人、5級11,086人、6級10,401人で、全体の約半数は1級又は2級でした。

※表\*1,2は、活動中の施設数です。

※表\*1の全国の数値は、国の施設数(7)を含みます。

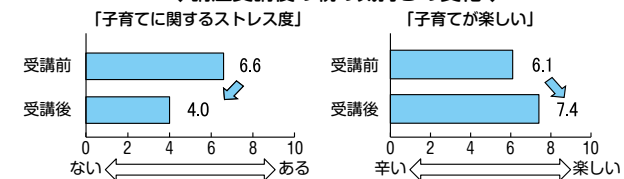
※表\*4は従業員50人以上の民間企業について、「障害者の雇用の促進等に関する法律」の規定に基づき算定された数値です。

## ～発達障害支援プロジェクト～

県では平成23年度から重点プロジェクトとして発達障害児・者の生涯を通じた支援に取り組み、平成28年度に「発達障害総合支援センター」を開設しました。

センターでは、年間を通じて発達障害児と親への支援手法を習得するための研修や、県民向けの普及啓発講座などを開催し、平成29年度は延べ約5,700人の利用がありました。センター開設に伴って新たに始めた「親向け子育て支援講座」には保護者214人他が参加し、受講後は「子育てに関するストレス度」が緩和するとともに、「子育てが楽しい」との回答が増加しています。

### ◆講座受講後の親の気持ちの変化◆



※自己評価方式により10段階で評価

資料：県発達障害総合支援センター

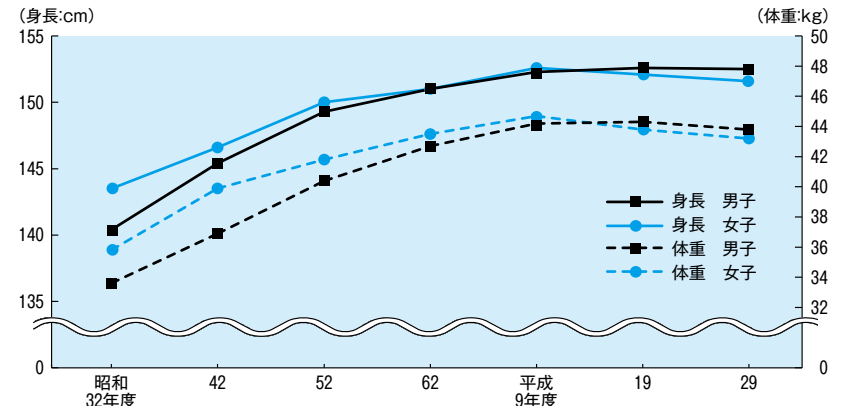


# 21 学校保健

単 位	*1 肥満傾向児の出現率 (12歳)		*2 痩身傾向児の出現率 (12歳)		*3 むし歯(う歯)の被患率 (12歳)		*4 アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	8.97		3.64		34.87		2.75	
北海道	11.96	10	4.07	9	46.4	3	4.3	4
青森県	13.29	1	2.08	46	46.1	4	1.2	45
岩手県	12.02	9	3.05	26	33.7	32	2.4	26
宮城県	12.13	7	2.50	40	41.2	13	4.2	5
秋田県	12.94	2	2.50	40	34.8	27	3.2	13
山形県	12.62	4	3.25	22	27.5	44	3.4	10
福島県	12.42	5	3.21	24	45.7	5	2.9	17
茨城県	10.98	14	2.65	36	38.5	22	5.0	2
栃木県	11.66	11	4.17	8	41.3	12	3.1	14
群馬県	12.26	6	3.57	16	34.3	28	2.8	19
埼玉県	8.63	28	3.83	12	30.0	40	2.2	29
千葉県	8.47	31	4.29	6	32.8	34	2.8	19
東京都	7.73	38	4.30	5	31.9	35	3.0	15
神奈川県	7.27	42	4.19	7	30.9	38	2.9	17
新潟県	6.87	46	3.68	14	21.6	47	4.9	3
富山県	8.69	27	3.51	17	27.6	43	2.5	24
石川県	9.32	22	3.42	20	38.7	20	1.7	39
福井県	7.55	39	2.65	36	44.1	6	3.6	8
山梨県	11.09	13	2.50	40	40.1	17	2.7	22
長野県	7.84	35	4.33	4	31.5	36	3.0	15
岐阜県	8.55	30	2.83	32	29.4	42	3.4	10
静岡県	8.91	24	3.21	24	31.1	37	2.2	29
愛知県	7.45	41	4.43	3	23.8	46	3.7	7
三重県	8.13	33	3.62	15	39.1	19	1.8	34
滋賀県	6.09	47	4.71	1	33.8	31	2.4	26
京都府	7.22	43	4.69	2	29.5	41	2.3	28
大阪府	8.23	32	4.03	10	38.5	22	2.1	32
兵庫県	7.47	40	3.73	13	33.4	33	2.8	19
奈良県	7.08	44	3.00	27	30.8	39	1.8	34
和歌山県	10.10	20	3.50	18	42.5	9	2.2	29
鳥取県	6.90	45	3.26	21	38.7	20	3.8	6
島根県	7.76	37	2.84	31	41.8	11	5.2	1
岡山県	8.90	25	2.98	28	35.8	25	3.5	9
広島県	10.06	21	2.90	29	26.5	45	3.3	12
山口県	7.82	36	2.74	34	35.3	26	1.8	34
徳島県	10.39	18	4.02	11	40.6	16	2.5	24
香川県	7.99	34	2.04	47	34.2	30	1.6	40
愛媛県	10.24	19	3.25	22	37.7	24	1.9	33
高知県	10.79	15	2.47	43	40.8	14	2.7	22
福岡県	8.58	29	3.50	18	40.0	18	1.6	40
佐賀県	10.58	17	2.68	35	34.3	28	1.8	34
長崎県	9.13	23	2.63	38	41.9	10	1.6	40
熊本県	10.62	16	2.85	30	40.7	15	1.3	44
大分県	11.46	12	2.82	33	43.2	8	1.0	46
宮崎県	12.93	3	2.45	44	43.8	7	1.4	43
鹿児島県	8.83	26	2.18	45	48.2	2	1.0	46
沖縄県	12.08	8	2.59	39	54.8	1	1.8	34

資料出所 調査時点又は期間 調査周期  
 \*1~4「学校保健統計」文部科学省 平成29年度 毎年

## 平均身長・体重の推移(12歳)



資料：「学校保健統計」県統計課

### 肥満傾向児の出現率は、15歳が最も高い11.61%

「学校保健統計」によると、平成29年度の肥満傾向児の出現率(12歳)は8.63%で、全国平均(8.97%)を下回りました。出現率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳、7歳、10歳、15歳、16歳で全国平均を上回り、最も高かったのは15歳(11.61%)でした。

また、痩身傾向児の出現率(12歳)は3.83%で、全国平均(3.64%)を上回りました。年齢別(5~17歳)にみると、6歳及び8歳から14歳で全国平均を上回り、最も高かったのは12歳(3.83%)でした。

**肥満傾向児・痩身傾向児** 性別・年齢別・身長別標準体重から求めた肥満度が20%以上の者を肥満傾向児、△20%以下の者を痩身傾向児といいます。

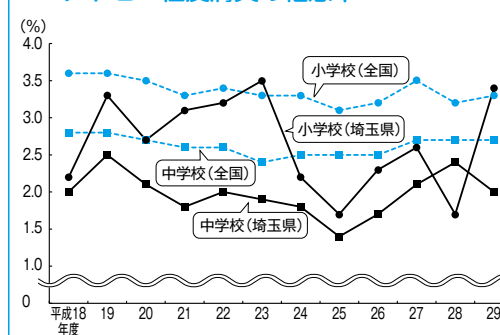
**肥満度** (実測体重-身長別標準体重)÷身長別標準体重×100

### 12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本

むし歯(う歯)の被患率(12歳)は30.0%で、全国平均(34.87%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみても、各年齢で全国平均を下回りました。また、12歳の永久歯の一人当たり平均むし歯(う歯)数は、0.6本(全国平均0.81本)でした。

アトピー性皮膚炎の被患率(12歳)は2.2%で、全国平均(2.75%)を下回りました。被患率を年齢別(5~17歳)にみると、6歳から11歳で全国平均を上回りました。

### ~アトピー性皮膚炎の罹患率~



資料：「学校保健統計」県統計課

アトピー性皮膚炎の罹患率をみると、小学校では調査を開始した平成18年度以降、おおむね全国平均を下回って推移していますが、平成29年度は6年ぶりに全国平均を上回りました。中学校では毎年全国平均を下回って推移しています。

なお、幼稚園及び高等学校でも全国平均を下回って推移しています。



おしえてコバトン



# 22 生活保護

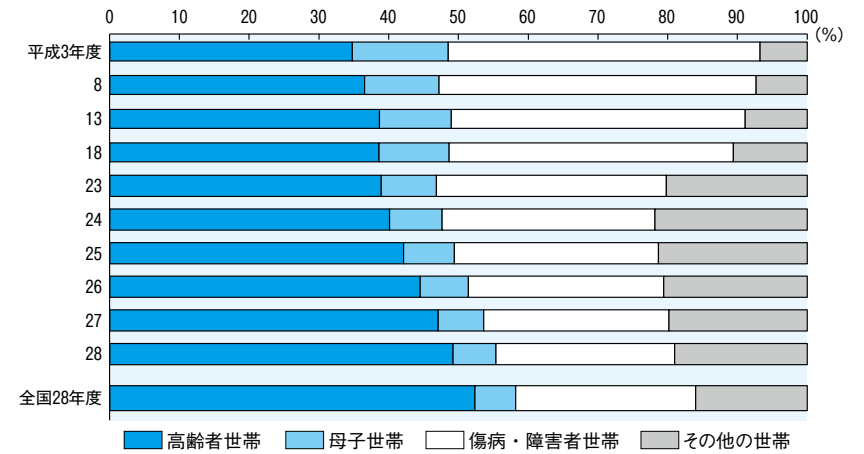
\*1 \*2 \*3 \*4

単 位	被保護実世帯数 (月平均)		被保護実人員 (月平均)		保護率 (人口千対)		保護開始世帯数 (月平均)	
	世帯	順位	人	順位	—	順位	世帯	順位
全 国	1,637,045		2,145,438		16.9		17,686	
北海道	123,882	3	166,362	3	31.1	2	1,234	4
青森県	23,968	15	30,100	15	23.3	6	183	19
岩手県	10,486	35	13,591	35	10.7	30	109	32
宮城県	20,956	18	28,245	17	12.1	26	260	15
秋田県	11,658	33	15,080	33	14.9	20	100	35
山形県	6,174	42	7,653	41	6.9	42	72	40
福島県	13,373	28	16,860	28	8.9	36	159	23
茨城県	21,049	17	26,936	18	9.3	34	266	14
栃木県	16,715	22	21,551	22	11.0	29	169	21
群馬県	12,192	32	15,115	32	7.7	41	146	26
埼玉県	72,791	7	97,579	7	13.4	24	868	7
千葉県	64,684	8	84,226	8	13.5	23	836	8
東京都	232,042	1	293,066	2	21.5	9	2,477	1
神奈川県	118,094	4	157,094	4	17.2	14	1,486	3
新潟県	16,085	24	21,060	23	9.2	35	178	20
富山県	3,073	47	3,550	47	3.3	47	35	47
石川県	6,419	41	7,582	42	6.6	43	60	44
福井県	3,336	46	4,170	46	5.3	46	40	46
山梨県	5,574	44	7,008	44	8.4	38	62	42
長野県	9,032	37	11,373	38	5.4	45	104	34
岐阜県	9,666	36	12,038	36	6.0	44	97	37
静岡県	24,361	13	31,071	14	8.4	39	310	12
愛知県	61,418	9	79,441	9	10.6	31	872	6
三重県	12,937	29	16,804	29	9.3	33	147	25
滋賀県	8,281	39	11,596	37	8.2	40	100	36
京都府	43,358	10	60,496	10	23.2	7	463	10
大阪府	224,111	2	293,852	1	33.3	1	2,411	2
兵庫県	79,109	6	107,066	6	19.4	10	753	9
奈良県	15,063	26	20,808	24	15.3	19	130	30
和歌山県	12,653	30	15,477	31	16.2	16	131	29
鳥取県	5,656	43	7,571	43	13.3	25	61	43
島根県	4,661	45	6,023	45	8.7	37	53	45
岡山県	19,225	20	26,139	20	13.6	22	227	17
広島県	33,317	11	45,187	11	15.9	18	341	11
山口県	12,577	31	15,988	30	11.5	27	108	33
徳島県	10,805	34	14,054	34	18.7	12	92	38
香川県	8,302	38	10,785	39	11.1	28	83	39
愛媛県	17,653	21	22,038	21	16.0	17	142	28
高知県	15,373	25	20,094	26	27.9	3	126	31
福岡県	96,225	5	129,600	5	25.4	4	906	5
佐賀県	6,461	40	7,987	40	9.6	32	65	41
長崎県	22,029	16	29,753	16	21.8	8	167	22
熊本県	20,098	19	26,384	19	14.9	21	238	16
大分県	16,133	23	20,300	25	17.5	13	145	27
宮崎県	14,406	27	18,411	27	16.8	15	150	24
鹿児島県	24,077	14	31,740	13	19.4	11	217	18
沖縄県	27,512	12	36,533	12	25.4	5	310	13

資料出所 \*1~4「被保護者調査」厚生労働省

調査時点又は期間 調査周期  
平成28年度 毎年

## 世帯類型別被保護世帯数構成比(各年度月平均)



資料：「埼玉県の生活保護」県社会福祉課

### 被保護世帯数が24年度連続増加

「被保護者調査」によると、平成28年度の被保護実世帯数(月平均)は、前年度より1,436世帯増加し、72,791世帯でした。また、被保護実人員(月平均)は502人増加し、97,579人でした。

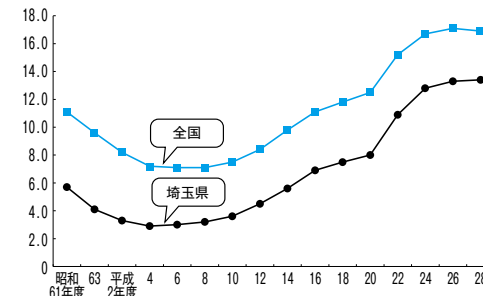
人口千人当たりの保護率は全国の16.9より低いものの、前年度と同じ13.4でした。保護開始世帯数(月平均)は、前年度より12世帯減少し、868世帯でした。

保護率 被保護実人員(月平均)÷平成28年10月1日現在推計人口(総務省統計局)×1,000

### 被保護世帯の77%が単身者世帯

「埼玉県の生活保護」によると、被保護世帯数(保護停止中を除く)を世帯類型別にみると、全国に比べその他の世帯の割合が高く(埼玉県19.0%、全国16.0%)なっています。これは、平成20年のリーマンショックによる景気悪化に伴い、職を失った人が急増した影響等によるものです。一方、高齢者世帯の割合は低く(埼玉県49.2%、全国52.4%)なっています。また、被保護世帯の77.0%が単身者世帯となっています。

### ~保護率の推移~



本県の保護率(人口千人当たり)は、全国に比べて低い水準で推移しています。平成28年度は、全国16.9に対し、本県は13.4となっています。

平成20年のリーマンショックによる急激な景気悪化に伴い、平成21年度以降、本県の保護率は急激に上昇しましたが、近年は伸びが落ち着いてきています。



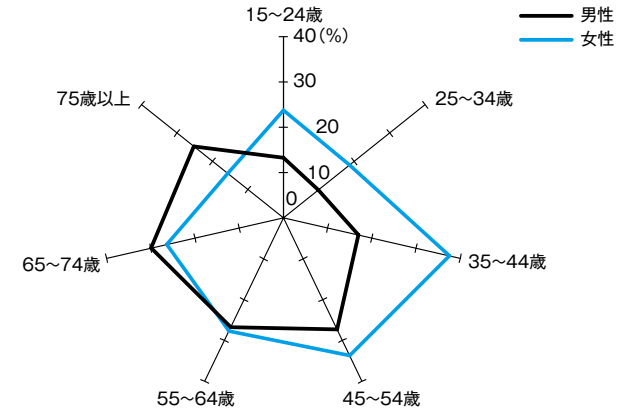
おしえてコバトン

# 23 助け合い

# 年齢階級別ボランティア活動の行動者率(平成28年)

単 位	*1 自主防犯ボランティア団体数		*2 特定非営利活動促進法に基づく認証団体数		*3 献血者数		*4 骨髄提供希望者登録者数	
	団体	順位	団体	順位	人	順位	人	順位
全 国	47,444		51,745		4,732,141		483,879	
北海道	1,340	11	2,173	5	247,291	5	17,078	12
青森県	341	38	418	36	44,041	32	8,742	17
岩手県	358	36	495	29	43,221	33	3,058	41
宮城県	410	30	818	18	86,680	14	17,210	11
秋田県	241	44	350	43	34,194	40	2,635	43
山形県	421	29	443	33	38,119	37	7,926	20
福島県	375	35	919	13	77,618	18	14,988	13
茨城県	1,043	13	837	17	94,584	13	8,342	19
栃木県	1,094	12	652	24	79,617	17	19,436	8
群馬県	827	16	852	16	85,245	15	5,137	26
埼玉県	6,064	1	2,150	6	228,892	6	26,120	2
千葉県	2,663	4	2,000	8	219,873	7	14,802	14
東京都	3,792	2	9,382	1	550,083	1	59,193	1
神奈川県	3,580	3	3,632	2	298,216	3	20,795	6
新潟県	788	17	724	23	85,159	16	9,344	15
富山県	604	24	379	39	36,457	38	3,157	40
石川県	470	27	368	41	41,950	35	4,590	30
福井県	392	33	247	47	28,175	43	2,174	47
山梨県	330	40	473	31	32,679	41	2,269	46
長野県	589	25	1,018	12	72,928	20	4,091	34
岐阜県	1,346	10	777	20	69,999	22	4,598	29
静岡県	920	14	1,264	11	125,056	10	8,998	16
愛知県	2,503	5	2,024	7	272,224	4	20,093	7
三重県	646	22	734	22	55,808	24	4,528	31
滋賀県	271	41	592	25	47,057	29	4,842	27
京都府	889	15	1,366	10	102,939	12	18,777	10
大阪府	1,791	8	3,555	3	375,143	2	22,850	5
兵庫県	2,037	7	2,209	4	199,539	8	19,003	9
奈良県	765	19	529	27	47,054	30	3,005	42
和歌山県	228	45	392	37	39,145	36	5,609	25
鳥取県	196	46	284	46	21,748	46	2,561	44
島根県	333	39	285	45	19,522	47	4,445	32
岡山県	1,375	9	809	19	75,453	19	7,741	21
広島県	750	20	856	15	121,038	11	8,356	18
山口県	428	28	432	35	48,129	28	3,302	38
徳島県	391	34	362	42	26,091	45	2,416	45
香川県	258	42	380	38	34,926	39	3,218	39
愛媛県	400	32	471	32	48,184	27	5,658	24
高知県	182	47	331	44	27,522	44	3,502	37
福岡県	2,393	6	1,772	9	194,110	9	24,086	4
佐賀県	243	43	379	39	30,749	42	4,802	28
長崎県	498	26	503	28	53,842	25	7,362	22
熊本県	621	23	757	21	70,344	21	6,697	23
大分県	409	31	492	30	45,416	31	3,987	35
宮崎県	343	37	440	34	42,091	34	3,843	36
鹿児島県	783	18	876	14	61,438	23	4,220	33
沖縄県	723	21	544	26	52,552	26	24,293	3

資料出所 \*1 警察庁 調査時点又は期間 平成29年12月31日 調査周期 毎年  
 \*2 内閣府 平成30年9月30日 毎月  
 \*3 「血液事業年度報」日本赤十字社 平成29年度 毎年  
 \*4 (公財)日本骨髄バンク 平成30年3月末 毎月



資料：「社会生活基本調査」総務省統計局

## 自主防犯ボランティア団体数は全国最多

自主防犯ボランティア団体は、地域で自主的に防犯パトロールや子供の見守り活動などの防犯活動を行う団体です。本県では「わがまち防犯隊」の愛称で呼ばれ、その多くは自治会により組織されています。

警察庁によると、平成29年12月31日現在の自主防犯ボランティア団体数は6,064団体で、前年より80団体増加し全国第1位でした。

内閣府によると、特定非営利活動促進法が定める要件を満たして設立を認証された団体数は、平成30年9月30日現在2,150団体で全国第6位でした。

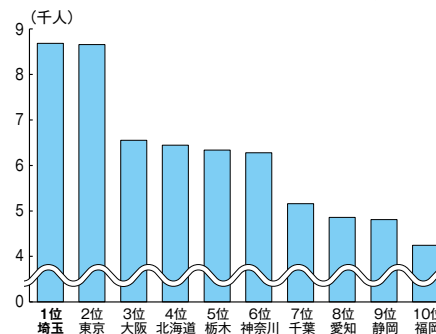
## 年代別献血率は50歳代がトップ

「血液事業年度報」によると、平成29年度の献血者数は228,892人でした。このうち成分献血者数は58,866人、400mL献血者数は153,639人、200mL献血者数は16,387人でした。また、年代別に献血率(献血者数/人口)をみると50歳代が6.1%で最も高く、次いで40歳代が5.7%となっています。

(公財)日本骨髄バンクによると、平成30年3月末現在の骨髄提供希望者(ドナー)登録者数は26,120人で、前年より258人増加し、全国第2位でした。

## ～県内の高校生の献血者数が11年度連続全国第1位～

◆高校生の献血者数(平成29年度)◆



少子高齢化の進行により、血液製剤を必要とする高齢者が増加する一方、献血を支える若年層が減少し、全国的に輸血用血液が不足しています。

そこで県では、平成19年度から「血液に関する出前講座」を実施するなど、高校生の献血を増やす取組を行っています。

その結果、多くの高校生に協力をいただき、県内の高校生の献血者数は、平成19年度から29年度まで、11年度連続全国第1位になっています。

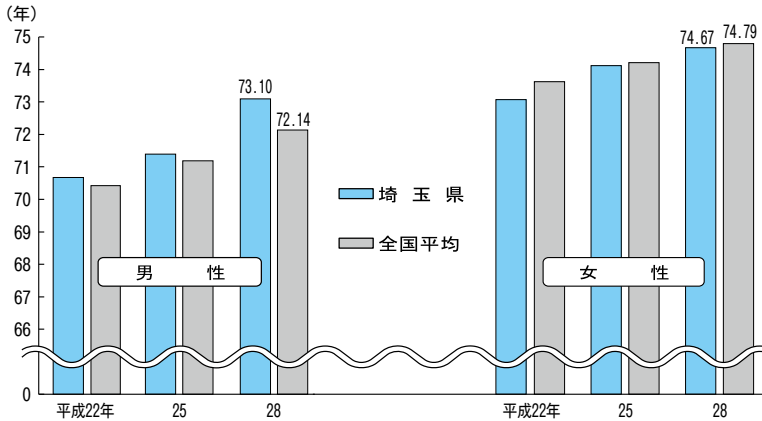


おしえてコバトン

## ◆健康寿命◆

厚生労働省では、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間を「健康寿命」としています。

同省の「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」によると、平成28年の埼玉県の健康寿命は、男性が73.10年で山梨県(73.21年)に次いで全国第2位、女性が全国平均を0.12年下回る74.67年で全国第29位でした。

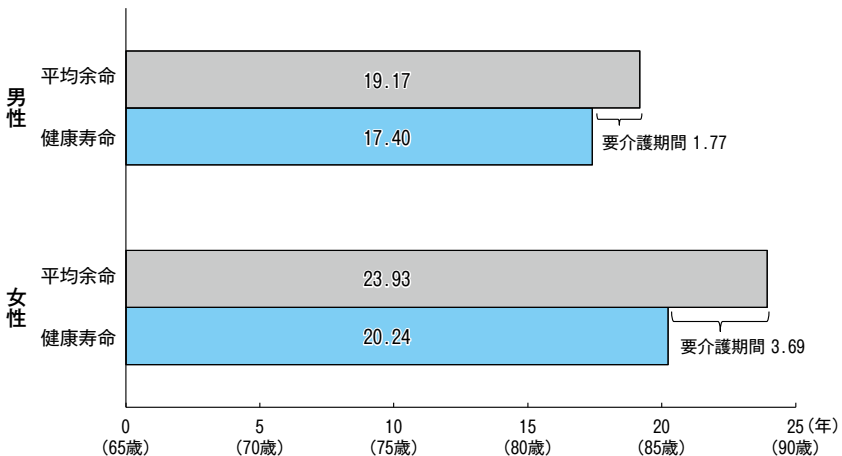


資料：厚生労働省「健康日本21(第二次)推進専門委員会資料」

## ◆県民の65歳健康寿命と平均余命◆

県では、65歳に達した人が介護保険制度の要介護2以上になるまでの期間を「65歳健康寿命」として算出しています。

平成28年の埼玉県の男性の65歳健康寿命は17.40年でした。65歳平均余命(65歳に達した人が65歳以降に生存する平均年数)から65歳健康寿命を引いた期間が要介護期間で、1.77年でした。女性の65歳健康寿命は20.24年で、要介護期間は3.69年でした。



資料：県衛生研究所

# Ⅲ 学 校

項 目	データ	全国順位
(小学校)		
学校数	817校	6
児童数	372,763人	5
教員一人当たりの児童数	18.0人	2
不登校児童数	1,079人	9
(中学校)		
学校数	446校	5
生徒数	186,891人	5
教員一人当たりの生徒数	15.1人	4
不登校生徒数	4,740人	5
(高等学校)		
学校数	194校	7
生徒数	175,655人	5
教員一人当たりの生徒数	15.6人	4
大学等進学率	57.2%	10
卒業者に占める就職者の割合	13.7%	41
(大学・その他)		
大学数	28校	9
短期大学数	12校	8
幼稚園数	544園	4
特別支援学校数	46校	6

～本編から抜粋～



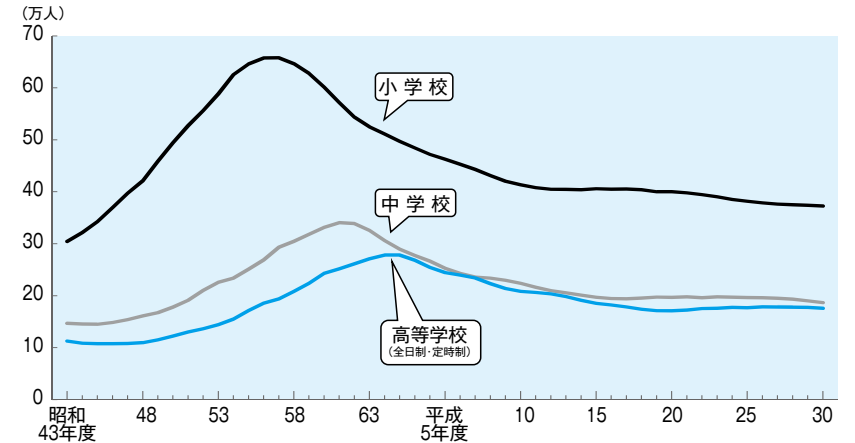
# 24 小学校

単 位	*1 学校数		*2 児童数		*3 教員一人当たりの児童数		*4 児童一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	19,892		6,427,867		15.3		931,435	
北海道	1,045	2	243,511	9	12.7	39	1,181,118	8
青森県	287	28	58,394	35	12.3	40	1,230,793	4
岩手県	316	25	59,253	33	12.2	41	1,339,755	2
宮城県	385	17	116,636	14	14.7	18	1,033,779	18
秋田県	199	41	42,670	41	13.0	38	1,163,243	11
山形県	252	33	53,308	36	13.3	33	1,217,379	5
福島県	448	15	90,011	25	13.1	36	1,132,836	12
茨城県	488	12	144,247	12	14.9	13	995,829	22
栃木県	363	22	100,932	20	14.4	21	950,627	28
群馬県	312	26	100,922	21	14.7	17	918,547	34
埼玉県	817	6	372,763	5	18.0	2	753,846	47
千葉県	803	7	315,874	6	17.1	5	827,822	43
東京都	1,332	1	609,512	1	17.6	3	993,910	24
神奈川県	888	5	461,304	2	18.1	1	762,862	46
新潟県	465	14	109,403	15	13.1	35	1,212,949	6
富山県	190	43	50,907	38	14.2	22	1,038,270	17
石川県	208	37	59,610	32	14.6	19	930,950	30
福井県	200	40	41,801	42	13.4	31	995,724	23
山梨県	181	44	40,848	43	13.0	37	1,176,950	10
長野県	370	21	108,014	16	14.9	15	956,866	27
岐阜県	371	20	107,902	17	14.7	16	880,080	37
静岡県	508	11	192,601	10	16.7	6	781,009	45
愛知県	976	4	416,159	4	17.2	4	782,151	44
三重県	375	19	95,086	23	13.6	28	947,617	29
滋賀県	223	36	82,283	26	14.9	14	877,098	39
京都府	385	17	125,952	13	14.9	12	907,723	35
大阪府	1,004	3	438,974	3	15.6	10	832,208	42
兵庫県	764	8	290,093	7	15.6	11	877,957	38
奈良県	207	38	69,369	29	14.2	24	888,241	36
和歌山県	255	32	46,029	39	12.0	43	1,193,029	7
鳥取県	125	47	28,939	47	11.8	44	1,094,027	13
島根県	203	39	34,801	45	10.9	47	1,247,843	3
岡山県	392	16	101,099	19	13.4	30	1,009,552	21
広島県	485	13	151,779	11	15.7	9	929,013	31
山口県	310	27	68,208	30	13.3	32	1,049,548	16
徳島県	192	42	35,645	44	11.6	45	1,180,579	9
香川県	165	45	51,126	37	14.2	23	925,084	32
愛媛県	284	29	69,473	28	14.1	25	981,441	25
高知県	233	35	33,127	46	11.1	46	1,346,933	1
福岡県	741	9	281,424	8	16.3	7	863,545	40
佐賀県	164	46	45,416	40	13.6	29	1,027,634	20
長崎県	330	24	71,277	27	13.3	34	1,060,622	15
熊本県	349	23	97,951	22	13.9	26	958,495	26
大分県	272	30	59,233	34	13.8	27	1,028,502	19
宮崎県	242	34	61,593	31	14.4	20	860,936	41
鹿児島県	517	10	91,129	24	12.2	42	1,066,148	14
沖縄県	271	31	101,279	18	15.8	8	924,646	33

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
平成30年5月1日  
平成28年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒数の推移(各年度5月1日現在)



注) 昭和45年度以前は、国立を含まない数。  
資料: 「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 小学校の児童数は10年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の小学校数は817校(国立1校、公立811校、私立5校)で、前年度より2校減少しました。

児童数は372,763人(男子191,055人、女子181,708人)で、前年度より1,356人減少し10年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は20,749人で、前年度より195人増加しました。このうち女性教員は前年度より72人多い12,705人で、教員全体の61.2%を占めています。

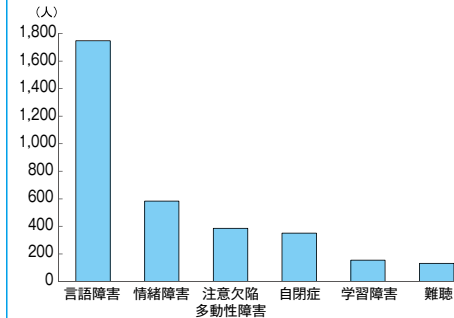
教員(本務者)一人当たりの児童数は18.0人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、児童一人当たり地方公共団体が支出した平成28年度の経費は、全国で最も少ない753,846円でした。

教員一人当たりの児童数 児童数÷教員数(本務者)

※表\*1は、分校を含みます。

## ~通級による指導を受けている児童~



資料: 「通級による指導実施状況調査」文部科学省

「通級による指導」とは、通常の学級に在籍しながら障害に応じた個別的な特別支援教育を受けることができる制度です。通級による指導を受けている公立小学校の児童数は、平成29年5月1日現在で3,355人でした。障害の別にみると、言語障害が1,748人(52.1%)と最も多く、次いで情緒障害の583人(17.4%)となっています。

また、通級指導を受けている児童数を平成20年(2,239人)と比べると1,116人増加しており、この10年間で約1.5倍の児童が通級指導教室に通っています。





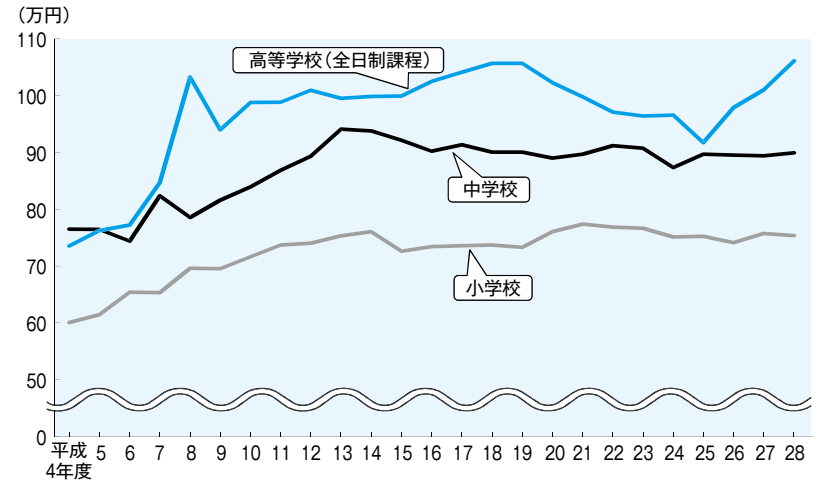
# 25 中学校

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	10,270		3,251,670		13.2		1,084,063	
北海道	597	2	126,986	9	10.9	37	1,336,652	7
青森県	162	28	32,137	31	10.5	43	1,292,638	9
岩手県	164	25	31,732	32	10.5	41	1,620,107	2
宮城県	209	16	59,344	14	12.1	26	1,191,513	18
秋田県	115	35	23,034	41	10.2	45	1,415,745	5
山形県	101	38	28,417	36	12.2	24	1,178,114	20
福島県	230	14	49,650	21	11.4	33	1,374,058	6
茨城県	225	15	75,330	11	12.8	19	1,180,644	19
栃木県	164	25	52,936	18	12.8	18	1,100,231	27
群馬県	168	23	52,809	19	12.9	15	1,068,838	30
埼玉県	446	5	186,891	5	15.1	4	899,561	45
千葉県	402	7	157,979	6	14.6	5	1,018,245	41
東京都	804	1	300,085	1	15.5	1	1,278,604	12
神奈川県	477	4	225,555	2	15.5	2	870,076	46
新潟県	234	13	55,315	17	11.5	31	1,325,859	8
富山県	82	44	27,879	37	13.1	13	1,064,156	31
石川県	89	42	30,699	33	13.9	9	1,153,031	24
福井県	82	44	21,304	43	11.6	30	1,027,287	38
山梨県	93	40	22,020	42	11.8	27	1,215,970	16
長野県	196	17	56,800	15	12.1	25	1,280,850	10
岐阜県	188	20	56,160	16	13.0	14	1,020,747	40
静岡県	294	10	99,221	10	14.3	6	929,545	43
愛知県	444	6	206,910	4	15.2	3	842,408	47
三重県	170	22	48,625	22	12.5	21	1,055,821	34
滋賀県	106	37	40,961	26	13.3	12	1,026,647	39
京都府	192	18	66,035	13	12.8	16	1,072,067	29
大阪府	525	3	225,305	3	13.5	11	916,173	44
兵庫県	387	8	145,111	7	13.9	8	955,371	42
奈良県	115	35	36,791	27	12.7	20	1,074,308	28
和歌山県	131	33	24,480	39	10.6	39	1,158,526	23
鳥取県	60	47	15,063	47	10.5	42	1,465,439	4
島根県	100	39	17,596	45	9.2	46	1,494,276	3
岡山県	164	25	51,267	20	12.5	22	1,105,262	26
広島県	268	11	75,049	12	13.8	10	1,045,555	35
山口県	166	24	34,467	29	11.3	34	1,212,847	17
徳島県	89	42	18,534	44	10.3	44	1,254,952	14
香川県	76	46	26,389	38	12.4	23	1,058,628	33
愛媛県	134	32	33,942	30	11.8	29	1,175,094	21
高知県	129	34	17,432	46	8.2	47	1,719,751	1
福岡県	367	9	134,450	8	13.9	7	1,031,225	37
佐賀県	92	41	23,256	40	10.9	36	1,280,335	11
長崎県	189	19	36,501	28	11.0	35	1,226,128	15
熊本県	173	21	48,186	23	11.8	28	1,064,131	32
大分県	138	30	29,373	35	11.4	32	1,267,933	13
宮崎県	138	30	30,095	34	10.7	38	1,131,157	25
鹿児島県	238	12	45,395	25	10.6	40	1,166,136	22
沖縄県	157	29	48,174	24	12.8	17	1,042,353	36

資料出所  
\*1~3 「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
平成30年5月1日  
平成28年度  
調査周期  
毎年  
毎年

# 児童・生徒一人当たりの経費の推移



## 中学校の生徒数は7年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の中学校数は前年度と同じ446校(国立1校、公立415校、私立30校)でした。

生徒数は186,891人(男子95,971人、女子90,920人)で、前年度より3,291人減少し、7年度連続して減少しています。

教員数(本務者)は12,415人で、前年度より28人減少しました。このうち女性教員は前年度より37人増加して5,238人で、全体の42.2%を占めています。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.1人で、前年度より0.2人減少しました。また、「地方教育費調査」によると、中学生一人当たり地方公共団体が支出した平成28年度の経費は、899,561円でした。

教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

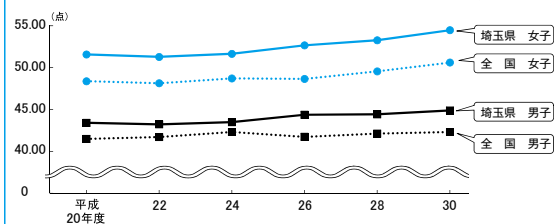
※表\*1は、分校を含みます。

## ~中学校2年生の体力~

「平成30年度 全国体力・運動能力、運動習慣等調査」によると、公立中学校2年生の体力合計点の平均値は、男子が全国平均を2.56点上回る44.88点で全国第5位、女子が全国平均を3.86点上回る54.47点で全国第2位でした。項目別に全国順位をみると、男子は「上体起こし」及び「長座体前屈」が、女子は「握力」、「上体起こし」及び「長座体前屈」が第1位でした。

なお、ここ10年間の推移をみると、男女ともに緩やかな体力向上の傾向がうかがえます。

### ◆中学校2年生の体力合計点の推移◆



注) 体力合計点  
実技8項目について、年齢と項目別の記録に応じて点数化したものの合計点。  
※実技8項目  
握力・上体起こし・長座体前屈・反復横とび・持久走又は20mシャトルラン・50m走・立ち幅とび・ハンドボール投げ



# 26 高等学校

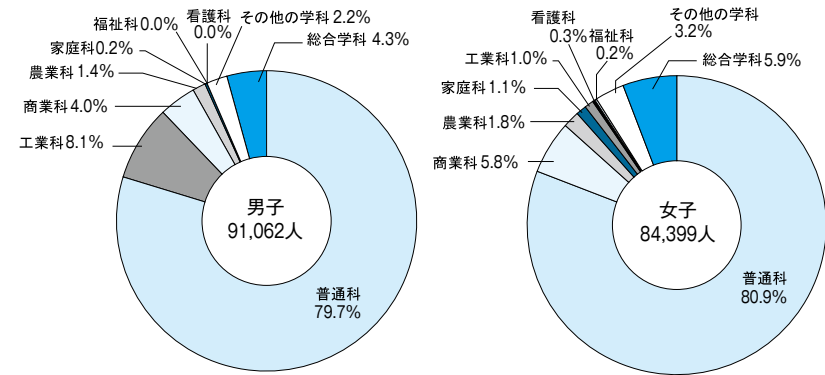
## 学科別生徒数(本科)構成比(平成30年5月1日現在)

単 位	*1 学校数		*2 生徒数		*3 教員一人当たりの生徒数		*4 生徒一人当たり経費(全日制課程・年額)	
	校	順位	人	順位	人	順位	円	順位
全 国	4,897		3,235,661		13.9		1,198,000	
北海道	280	2	125,164	9	12.0	33	1,271,301	18
青森県	77	25	34,902	29	11.5	40	1,442,130	7
岩手県	80	21	33,689	32	11.2	43	1,352,166	13
宮城県	94	17	59,942	14	13.2	22	1,368,846	11
秋田県	54	35	23,947	42	11.4	42	1,487,728	6
山形県	61	31	30,160	36	11.9	34	1,360,410	12
福島県	111	13	50,924	21	12.3	30	1,509,729	5
茨城県	121	12	77,044	11	13.4	17	1,113,690	39
栃木県	75	27	53,276	19	14.5	8	1,046,911	44
群馬県	79	22	52,160	20	13.9	10	1,125,566	38
埼玉県	194	7	175,655	5	15.6	4	1,061,530	43
千葉県	183	8	150,698	6	15.5	5	997,809	46
東京都	429	1	314,385	1	16.3	1	1,312,869	16
神奈川県	235	4	206,716	3	16.0	2	1,075,446	42
新潟県	102	15	56,649	16	13.3	21	1,231,861	22
富山県	53	37	28,286	37	12.4	29	1,230,592	23
石川県	56	32	31,987	33	13.1	23	1,178,687	30
福井県	35	46	22,265	43	13.4	18	1,182,816	28
山梨県	42	43	24,592	40	13.0	24	1,209,625	26
長野県	100	16	57,224	15	12.8	25	1,144,321	34
岐阜県	81	20	55,400	17	13.6	14	1,085,264	40
静岡県	138	10	98,846	10	14.5	9	1,139,824	35
愛知県	221	5	197,385	4	15.8	3	977,699	47
三重県	70	28	48,350	22	13.3	20	1,078,483	41
滋賀県	56	32	39,473	26	13.8	11	1,125,809	37
京都府	105	14	70,815	13	13.5	16	1,369,571	10
大阪府	260	3	226,957	2	15.3	6	1,149,462	32
兵庫県	205	6	139,953	7	13.8	12	1,224,087	24
奈良県	53	37	35,745	28	13.7	13	1,013,758	45
和歌山県	47	40	26,489	38	12.3	31	1,136,622	36
鳥取県	32	47	15,033	47	11.1	44	1,705,850	3
島根県	47	40	18,590	46	10.7	46	1,423,890	8
岡山県	86	19	53,688	18	13.3	19	1,183,550	27
広島県	131	11	71,948	12	13.5	15	1,237,817	20
山口県	79	22	33,868	31	11.6	39	1,416,898	9
徳島県	39	45	19,075	44	11.4	41	1,300,986	17
香川県	40	44	26,479	39	12.5	28	1,728,513	1
愛媛県	66	29	33,942	30	12.1	32	1,316,882	15
高知県	47	40	19,060	45	9.5	47	1,721,145	2
福岡県	165	9	130,736	8	15.3	7	1,179,815	29
佐賀県	51	39	24,527	41	11.6	37	1,149,106	33
長崎県	79	22	37,694	27	11.9	35	1,265,439	19
熊本県	76	26	47,590	23	12.5	27	1,237,159	21
大分県	55	34	31,329	34	11.6	38	1,341,384	14
宮崎県	54	35	31,318	35	11.9	36	1,154,300	31
鹿児島県	89	18	45,985	24	10.8	45	1,527,446	4
沖縄県	64	30	45,721	25	12.8	26	1,210,129	25

資料出所  
\*1~3「学校基本統計」文部科学省  
\*4 「地方教育費調査」文部科学省

調査時点又は期間  
平成30年5月1日  
平成28年度

調査周期  
毎年  
毎年



資料:「埼玉県学校基本統計」県統計課

### 高等学校の生徒数は4年度連続で減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の高等学校数は194校(国立1校、公立145校、私立48校)で、前年度より2校減少しました。課程別にみると、全日制が170校、定時制が5校、併置が19校となっています。

生徒数(本科及び専攻科)は175,655人(男子91,080人、女子84,575人)で、前年度より1,859人減少し4年連続して減少しています。課程別にみると、全日制171,046人、定時制4,609人でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、本科の生徒数は175,461人で、学科別にみると、普通科が140,854人で最も多く、全体の80.3%を占めています。次いで総合学科が8,840人で5.0%、商業科が8,508人で4.8%、工業科が8,224人で4.7%となっています。

教員数(本務者)は11,269人で、前年度より48人増加しました。男女別にみると男性教員が7,892人(全体の70.0%)、女性教員は3,377人(同30.0%)でした。

教員(本務者)一人当たりの生徒数は15.6人で、前年度より0.2人減少しました。

また、「地方教育費調査」によると、全日制課程の高校生一人当たり地方公共団体が支出した平成28年度の経費は、1,061,530円でした。

教員一人当たりの生徒数 生徒数÷教員数(本務者)

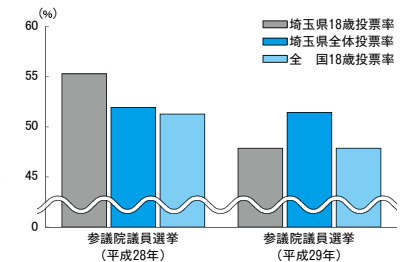
※表\*1は、分校を含み、通信制独立校は含みません。

### ~18歳の投票率~

平成27年6月に選挙権年齢が高校生も含まれる「満18歳以上」に引き下げられてから、参議院議員選挙(平成28年)と衆議院議員選挙(平成29年)の2回の国政選挙が行われました。

総務省によると、平成28年7月の参議院議員選挙(選挙区選挙)における本県の18歳投票率は55.31%で、県全体の投票率(51.94%)を3.37ポイント、全国の18歳投票率(51.28%)を4.03ポイントそれぞれ上回りました。

一方、平成29年10月の衆議院議員選挙(小選挙区選挙)における本県の18歳投票率は47.87%で、県全体の投票率(51.44%)を3.57ポイント下回り、全国の18歳投票率とは同率でした。



資料:総務省



# 27 高等学校卒業後の状況

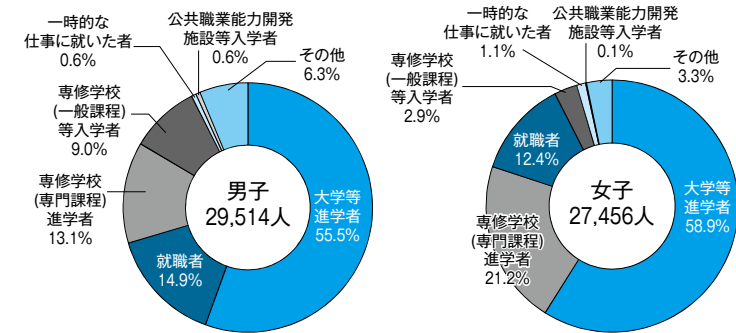
\*1 \*2 \*3 \*4

単 位	大学等進学率		専修学校(専門課程)進学率		卒業者に占める就職者の割合		就職者のうち県外に就職した割合	
	%	順位	%	順位	%	順位	%	順位
全 国	54.7		16.0		17.6		18.9	
北海道	45.5	38	21.7	3	23.5	17	8.1	45
青森県	46.9	32	14.5	39	31.5	2	43.3	1
岩手県	44.6	43	20.2	5	28.7	8	33.8	9
宮城県	49.3	28	16.3	29	23.1	20	18.4	28
秋田県	45.3	39	16.9	22	29.9	4	33.1	10
山形県	45.3	40	17.4	15	30.1	3	23.5	18
福島県	46.3	36	17.1	19	29.1	7	19.1	26
茨城県	50.6	25	17.7	13	21.4	27	11.8	34
栃木県	52.5	19	17.2	18	22.8	21	19.4	24
群馬県	51.9	22	18.6	10	20.1	29	10.4	37
埼玉県	57.2	10	17.0	21	13.7	41	29.6	11
千葉県	55.7	12	18.0	12	13.2	42	20.1	23
東京都	64.7	2	10.6	47	6.5	47	9.8	38
神奈川県	61.0	3	16.0	32	8.4	46	21.7	20
新潟県	46.4	35	26.1	1	19.5	30	9.2	39
富山県	51.9	23	16.8	25	21.9	25	5.9	46
石川県	55.1	14	13.9	41	21.2	28	8.2	43
福井県	56.8	11	15.2	35	21.8	26	10.5	36
山梨県	57.2	9	16.2	31	16.6	37	13.6	32
長野県	47.7	31	21.3	4	18.8	32	8.6	41
岐阜県	55.5	13	13.5	43	23.5	16	24.0	17
静岡県	53.0	18	17.2	17	22.2	24	8.4	42
愛知県	58.2	7	12.4	45	19.5	31	4.1	47
三重県	50.6	26	14.5	38	27.3	10	14.0	31
滋賀県	54.6	15	16.8	26	18.3	34	8.1	44
京都府	65.9	1	13.7	42	8.5	45	16.8	29
大阪府	59.5	6	14.6	37	11.5	44	8.9	40
兵庫県	60.6	5	13.2	44	14.0	40	14.3	30
奈良県	58.2	8	14.2	40	11.6	43	39.0	6
和歌山県	47.8	30	18.0	11	23.1	19	25.4	15
鳥取県	43.8	46	17.4	14	25.6	14	21.8	19
島根県	46.7	34	20.0	6	23.5	15	27.8	13
岡山県	51.0	24	16.3	30	23.3	18	19.0	27
広島県	60.6	4	11.1	46	15.4	39	11.1	35
山口県	44.1	45	16.6	27	29.6	6	19.4	25
徳島県	52.0	21	17.0	20	22.8	22	25.0	16
香川県	52.2	20	14.8	36	18.3	35	12.3	33
愛媛県	53.7	16	18.9	8	22.5	23	21.4	21
高知県	49.3	27	16.9	24	17.1	36	36.2	8
福岡県	53.5	17	16.9	23	18.4	33	20.5	22
佐賀県	44.7	42	15.5	34	32.4	1	41.6	4
長崎県	45.0	41	16.0	33	29.7	5	38.1	7
熊本県	46.8	33	17.2	16	25.7	13	39.1	5
大分県	47.9	29	19.4	7	26.0	12	26.1	14
宮崎県	46.0	37	16.4	28	28.3	9	43.2	3
鹿児島県	44.2	44	18.9	9	26.7	11	43.2	2
沖縄県	39.7	47	24.5	2	16.0	38	29.4	12

資料出所 \*1~4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期 平成30年5月1日 毎年

# 卒業後の状況別構成比(平成30年3月)



注) 就職者には就職進学者を含まない。資料: 「学校基本統計」文部科学省

## 大学等進学率は2年度ぶりに低下

「学校基本統計」によると、平成30年3月の高等学校卒業生数は56,970人で、前年度より292人減少しました。

大学等進学者(通信教育部への進学者を含む)は32,572人で、前年度より417人減少しました。また、進学率は前年度より0.4ポイント下回る57.2%となり、2年度ぶりに低下しました。専修学校(専門課程)進学者は9,679人で、進学率は17.0%でした。

## 卒業者に占める就職者の割合は2年度連続で低下

就職者(就職進学者を含む)は、前年度より262人減少して7,811人でした。卒業者に占める就職者の割合は、前年度より0.4ポイント下回る13.7%となり、2年度連続して低下しました。

就職者のうち埼玉県外に就職した者は2,315人で、就職者全体の29.6%を占めました。このほか、一時的な仕事に就いた者は494人で、前年度より115人減少しました。

卒業者に占める就職者の割合 就職者(就職進学者を含む)÷卒業者×100

## ～産業別就職状況～

区 分	就職者数		構成比 (%)	区 分	就職者数		構成比 (%)
	うち県外就職者数	うち県外就職者数			うち県外就職者数	うち県外就職者数	
総数	7,811	2,315	100				
農業、林業	37	11	0.5	不動産業、物品賃貸業	59	22	0.8
漁業	-	-	-	学術研究、専門・技術サービス業	77	38	1.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3	2	0.0	宿泊業、飲食サービス業	388	210	5.0
建設業	576	157	7.4	生活関連サービス業、娯楽業	362	133	4.6
製造業	2,916	522	37.3	教育、学習支援業	65	27	0.8
電気・ガス、熱供給・水道業	45	12	0.6	医療、福祉	453	37	5.8
情報通信業	83	52	1.1	複合サービス業	88	11	1.1
運輸業、郵便業	489	188	6.3	サービス業(他に分類されないもの)	320	146	4.1
卸売業、小売業	1,209	496	15.5	公務(他に分類されるものを除く)	487	200	6.2
金融業、保険業	132	31	1.7	上記以外のもの	22	20	0.3

資料: 「平成30年度学校基本統計」文部科学省





# 28 大学

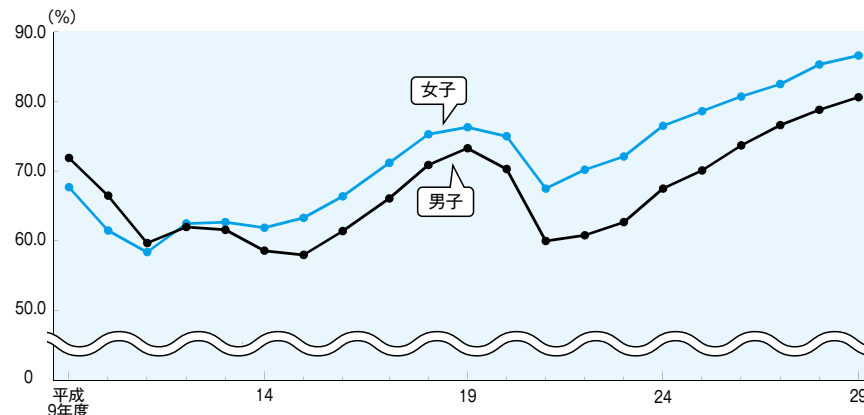
単 位	*1 学校数 (大学)		*2 学生数 (大学)		*3 学校数 (短期大学)		*4 学生数 (短期大学)	
	校	順位	人	順位	校	順位	人	順位
全 国	782		2,909,159		331		119,035	
北海道	38	4	89,231	10	16	6	5,063	7
青森県	10	20	16,371	31	5	16	1,186	27
岩手県	6	34	12,761	37	5	16	918	32
宮城県	14	14	56,933	12	5	16	2,467	14
秋田県	7	30	10,149	41	4	27	658	44
山形県	6	34	13,229	36	3	31	1,170	28
福島県	8	26	15,457	33	5	16	1,781	21
茨城県	10	20	38,980	14	3	31	819	37
栃木県	9	24	22,262	22	6	15	1,782	20
群馬県	14	14	33,726	17	8	13	1,988	18
埼玉県	28	9	118,694	8	12	8	4,046	8
千葉県	27	10	112,558	9	8	13	3,368	11
東京都	138	1	757,467	1	37	1	13,436	1
神奈川県	30	8	193,560	3	14	7	6,395	5
新潟県	19	12	31,493	18	5	16	1,438	25
富山県	5	38	11,802	38	2	37	1,080	30
石川県	13	16	30,699	19	5	16	1,851	19
福井県	6	34	11,186	39	2	37	713	43
山梨県	7	30	17,239	29	3	31	1,108	29
長野県	10	20	17,778	27	9	11	2,891	12
岐阜県	12	17	21,793	23	11	10	4,044	9
静岡県	12	17	36,405	15	5	16	2,243	15
愛知県	51	3	193,065	4	21	3	7,677	3
三重県	7	30	15,396	34	4	27	1,477	24
滋賀県	8	26	33,728	16	3	31	903	33
京都府	34	6	162,532	5	12	8	3,948	10
大阪府	55	2	243,475	2	24	2	10,918	2
兵庫県	37	5	125,928	6	17	5	6,247	6
奈良県	11	19	22,927	21	4	27	1,509	23
和歌山県	3	43	8,697	45	1	45	402	46
鳥取県	3	43	7,844	46	1	45	578	45
島根県	2	46	7,708	47	1	45	327	47
岡山県	17	13	42,754	13	9	11	2,692	13
広島県	20	11	61,841	11	5	16	1,712	22
山口県	10	20	20,478	24	5	16	903	33
徳島県	4	41	14,210	35	3	31	735	42
香川県	4	41	9,981	42	2	37	816	38
愛媛県	5	38	17,342	28	5	16	1,385	26
高知県	3	43	9,700	43	2	37	779	39
福岡県	34	6	121,581	7	19	4	7,211	4
佐賀県	2	46	8,788	44	3	31	864	35
長崎県	8	26	19,166	26	2	37	860	36
熊本県	9	24	27,954	20	2	37	740	41
大分県	5	38	16,315	32	5	16	1,990	17
宮崎県	7	30	11,136	40	2	37	756	40
鹿児島県	6	34	17,132	30	4	27	2,183	16
沖縄県	8	26	19,708	25	2	37	978	31

資料出所  
\*1~4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間  
平成30年5月1日

調査周期  
毎年

## 大学卒業後の就職率の推移(各年度3月)



資料:「学校基本統計」文部科学省

### 大学生の4割超が女子学生

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の大学数は前年度と同じ28校(国立1校、公立1校、私立26校)、短期大学数は前年度より1校減って12校(全て私立)でした。

大学の学生数は118,694人で、このうち学部学生数は113,338人、大学院学生数は4,204人でした。学生のうち女子学生数は50,745人で、全体の42.8%を占めています。

短期大学の学生数は4,046人で、このうち女子学生数は3,775人で、全体の93.3%を占めています。

### 就職率は18年度連続で女子が男子を上回る

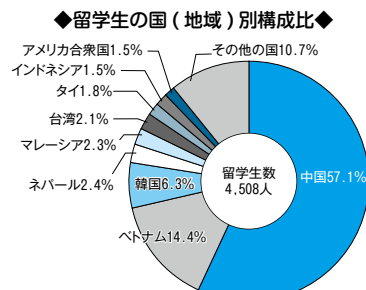
卒業後の状況を見ると、平成30年3月に大学を卒業した者22,069人(男子12,375人、女子9,694人)のうち、就職者(就職進学者を含む)は18,368人で、就職率は83.2%となり、前年度より1.6ポイント上昇しました。男女別にみると、男子就職者が9,972人で就職率は80.6%、女子就職者が8,396人で就職率は86.6%となり、18年度連続で女子が男子を上回っています。

また、大学院等への進学者(就職進学者を含む)は1,319人、一時的な仕事に就いた者は418人でした。

※表\*2の学生数には、学部学生のほか大学院、専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

※表\*4の学生数には、本科学士のほか専攻科及び別科の学生並びに科目等履修生等を含みます。

### ～県内キャンパスに通学する留学生～



資料:「外国人留学生数等調査」  
埼玉県留学生交流推進協議会

「外国人留学生数等調査」によると、県内の大学及び短期大学に通学する留学生数は、平成29年5月1日現在で4,508人(男子2,408人、女子2,100人)でした。

出身地域別によると、アジアが4,161人(92.3%)で最も多く、次いでヨーロッパ141人(3.1%)、北米71人(1.6%)の順となっています。国別にみても、中国が2,574人(57.1%)と最も多く、次いでベトナム648人(14.4%)、韓国282人(6.3%)と続き、アジア諸国(地域)が上位8位までを占めています。



おしえてコバトン

# 29 幼稚園・その他の学校

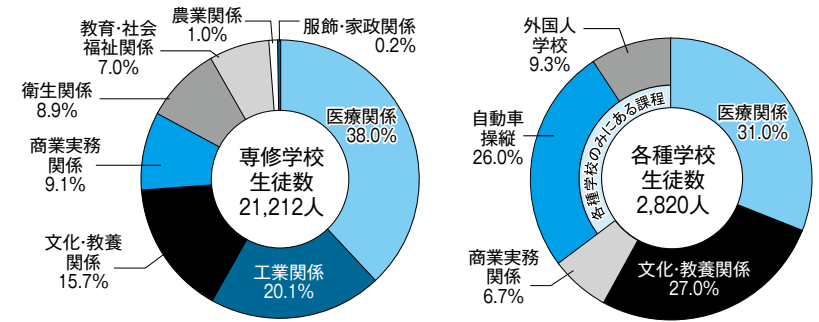
\*1 \*2 \*3 \*4

単 位	幼稚園数		特別支援学校数		専修学校数		各種学校数	
	園	順位	校	順位	校	順位	校	順位
全 国	10,474		1,141		3,160		1,164	
北海道	422	9	72	1	168	4	49	5
青森県	88	37	21	18	28	35	11	34
岩手県	97	32	16	29	36	30	7	38
宮城県	242	15	27	13	64	14	23	17
秋田県	40	46	15	33	22	44	4	43
山形県	74	40	19	23	23	41	5	42
福島県	264	12	25	14	54	20	12	31
茨城県	268	11	24	15	63	15	12	31
栃木県	100	31	17	26	60	18	20	21
群馬県	155	23	28	12	69	13	23	17
埼玉県	544	4	46	6	107	7	27	14
千葉県	510	6	45	7	99	8	18	24
東京都	991	1	70	2	405	1	156	1
神奈川県	653	2	51	3	108	6	12	31
新潟県	92	35	37	11	81	11	6	39
富山県	51	44	15	33	27	36	23	17
石川県	55	43	13	36	38	28	20	21
福井県	76	39	12	39	20	46	15	27
山梨県	57	42	13	36	24	40	13	30
長野県	96	33	20	20	61	17	22	20
岐阜県	172	21	23	17	34	32	35	9
静岡県	393	10	39	9	91	10	26	15
愛知県	462	7	40	8	176	3	69	3
三重県	195	18	20	20	39	26	47	6
滋賀県	140	26	16	29	26	37	11	34
京都府	204	17	24	15	63	15	51	4
大阪府	627	3	51	3	226	2	42	7
兵庫県	532	5	47	5	97	9	80	2
奈良県	168	22	10	45	34	32	32	12
和歌山県	77	38	12	39	23	41	34	11
鳥取県	20	47	11	43	23	41	16	26
島根県	90	36	12	39	21	45	29	13
岡山県	260	13	16	29	54	20	15	27
広島県	252	14	18	24	76	12	25	16
山口県	173	20	14	35	40	25	42	7
徳島県	131	28	12	39	17	47	4	43
香川県	143	25	9	47	26	37	17	25
愛媛県	139	27	10	45	38	28	11	34
高知県	41	45	16	29	26	37	9	37
福岡県	441	8	38	10	168	4	19	23
佐賀県	58	41	11	43	31	34	3	47
長崎県	114	29	18	24	39	26	6	39
熊本県	107	30	20	20	54	20	6	39
大分県	182	19	17	26	45	23	14	29
宮崎県	95	34	13	36	36	30	4	43
鹿児島県	152	24	17	26	43	24	4	43
沖縄県	231	16	21	18	57	19	35	9

資料出所 \*1~4「学校基本統計」文部科学省

調査時点又は期間 調査周期  
平成30年5月1日 毎年

# 専修学校(学科別)・各種学校(課程別)生徒数構成比(平成30年5月1日現在)



資料：「埼玉県学校基本統計」県統計課

## 続く幼稚園児数の減少

「学校基本統計」によると、平成30年5月1日現在の幼稚園数は544園(国立1園、公立48園、私立495園)で、前年度より19園減少しました。園児数も92,863人(男児47,046人、女児45,817人)と、前年度より4,394人減少しました。

特別支援学校数は、前年度と同じ46校でした。なお、「埼玉県学校基本統計」によると、在学者数は7,807人で前年度より216人増加しました。

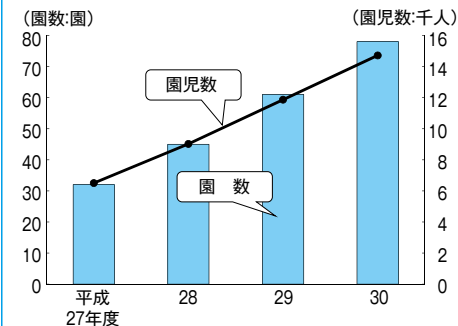
専修学校数は107校(国立2校、公立5校、私立100校)で、前年度より1校減少しました。生徒数は21,212人(男子9,961人、女子11,251人)で前年度より510人増加しました。

各種学校数は27校(全て私立)で前年度より1校減少しました。生徒数も2,820人(男子1,123人、女子1,697人)で前年度より110人減少しました。

※表\*1は分園、表\*2は分校を含みます。

## ～幼保連携型認定こども園～

◆園数と園児数の推移(各年度5月1日現在)◆



資料：「学校基本統計」文部科学省

学校と児童福祉施設としての法的位置付けを持つ単一の施設として、平成27年に「幼保連携型認定こども園」が創設されました。本県では創設以来、園数、園児数ともに増加しています。

平成30年5月1日現在の園数は、78園(分園1園を含む)で、設置者別にみると学校法人立は64園(分園1園を含む)、社会福祉法人立は14園となっています。

園児数は14,713人で、このうち3歳児以上が12,099人と全体の82.2%を占めています。



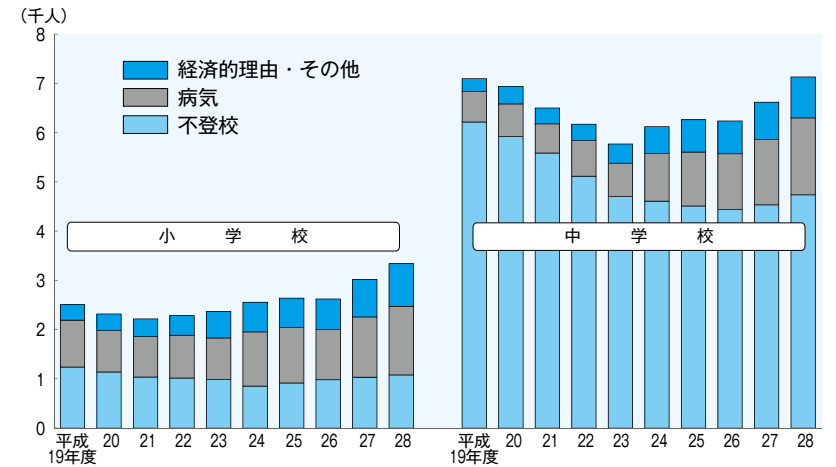
おしえてコバトン

# 30 長期欠席

単 位	*1 長期欠席児童数 (小学校)		*2 不登校児童数 (小学校)		*3 長期欠席生徒数 (中学校)		*4 不登校生徒数 (中学校)	
	人	順位	人	順位	人	順位	人	順位
全 国	67,093		30,448		139,200		103,235	
北海道	2,139	9	1,035	10	5,176	9	4,023	9
青森県	325	41	252	32	1,114	33	1,029	28
岩手県	255	47	183	40	975	39	880	34
宮城県	1,237	17	611	16	3,021	13	2,584	11
秋田県	256	46	119	46	692	45	518	45
山形県	264	45	202	37	883	42	752	37
福島県	635	25	302	26	1,970	22	1,566	21
茨城県	1,552	14	765	11	3,237	12	2,488	12
栃木県	943	22	506	20	2,250	18	1,927	15
群馬県	701	23	456	22	1,881	24	1,649	20
埼玉県	3,338	7	1,079	9	7,132	5	4,740	5
千葉県	3,987	4	1,465	5	6,755	7	4,302	7
東京都	6,512	1	2,997	1	12,435	1	9,578	1
神奈川県	5,480	3	2,802	2	10,333	3	8,071	3
新潟県	661	24	474	21	1,973	21	1,717	18
富山県	409	36	196	39	909	41	609	42
石川県	398	37	291	27	1,177	32	985	31
福井県	276	44	138	45	749	43	536	44
山梨県	541	30	154	43	991	37	697	41
長野県	1,311	16	530	18	2,651	15	1,689	19
岐阜県	1,157	18	613	14	2,183	19	1,812	16
静岡県	1,959	10	1,216	6	4,103	10	3,490	10
愛知県	3,957	5	2,473	3	8,545	4	7,511	4
三重県	979	21	550	17	2,043	20	1,547	22
滋賀県	995	19	406	23	1,892	23	1,180	26
京都府	1,443	15	612	15	2,821	14	2,013	14
大阪府	6,447	2	2,394	4	12,394	2	8,162	2
兵庫県	3,097	8	1,125	7	6,919	6	4,634	6
奈良県	982	20	274	29	1,719	27	1,016	30
和歌山県	533	31	248	33	1,026	35	737	39
鳥取県	312	42	151	44	674	47	478	46
島根県	355	39	220	34	720	44	570	43
岡山県	1,647	12	519	19	2,416	16	1,349	25
広島県	1,561	13	719	12	3,301	11	2,077	13
山口県	614	27	268	30	1,366	28	939	33
徳島県	312	42	118	47	688	46	419	47
香川県	448	34	167	42	980	38	820	36
愛媛県	572	29	207	36	1,282	30	1,027	29
高知県	420	35	179	41	1,006	36	714	40
福岡県	3,587	6	1,087	8	6,361	8	4,148	8
佐賀県	363	38	202	37	1,028	34	750	38
長崎県	453	33	262	31	1,361	29	1,110	27
熊本県	592	28	388	24	1,803	26	1,422	24
大分県	477	32	283	28	1,180	31	950	32
宮崎県	334	40	213	35	965	40	839	35
鹿児島県	626	26	309	25	1,838	25	1,456	23
沖縄県	1,651	11	688	13	2,282	17	1,725	17

資料出所 \*1~4「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省  
調査時点又は期間 平成28年度  
調査周期 毎年

# 理由別長期欠席児童・生徒数の推移



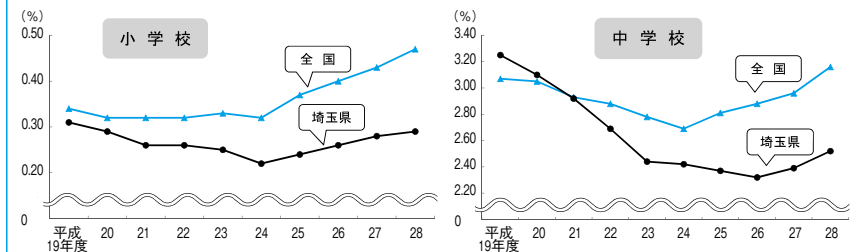
## 長期欠席、小学校・中学校ともに増加

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、平成28年度の小学校の長期欠席児童数は3,338人(国立3人、公立3,329人、私立6人)で、前年度に比べ318人増加しました。理由別にみると、「不登校」が1,079人、「病気」が1,393人、「その他」が866人でした。不登校率は0.29%で、前年度より0.02ポイント上昇しました。

また、中学校の長期欠席生徒数は7,132人(国立22人、公立6,917人、私立193人)で、前年度に比べ513人増加しました。理由別にみると、「不登校」が4,740人、「病気」が1,562人、「その他」が830人でした。不登校率は2.45%で、前年度より0.13ポイント上昇しました。

**長期欠席者** 年度間に連続又は断続して30日以上欠席した児童(生徒)。  
**不登校率** 不登校児童(生徒)数÷全児童(生徒)数×100

## ～公立学校の不登校率の推移～



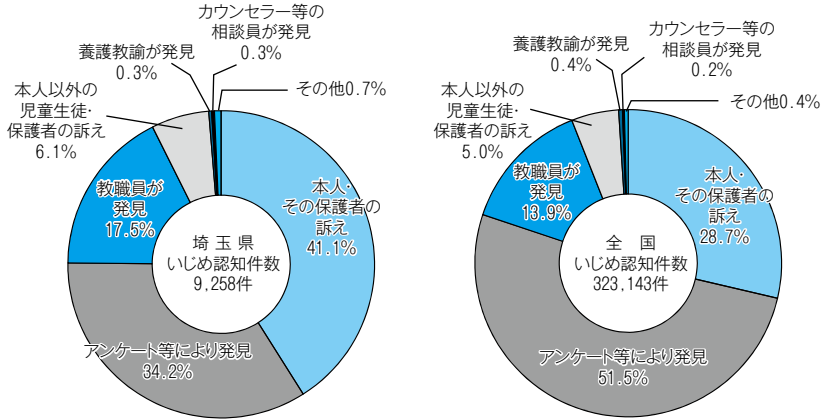
公立小学校及び中学校における過去10年間の不登校率の推移をみると、小学校は全ての年度で、中学校は平成21年度から、全国平均を下回っています。また、全国平均との差も、徐々に広がる傾向にあります。

平成28年度の不登校率は、小学校は全国平均(0.47%)を0.18ポイント下回る0.29%で全国第2位、中学校は全国平均(3.16%)を0.64ポイント下回る2.52%で全国第6位の低さでした。



## ◆いじめの認知状況(平成28年度)◆

### いじめ発見のきっかけ(国公立の小・中・高等・特別支援学校)

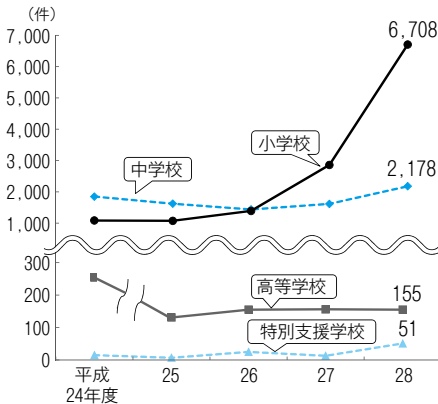


資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」文部科学省

平成28年度の県内小・中・高等・特別支援学校(国公立)のいじめ認知件数は9,258件(うち公立9,092件)で、前年度より4,504件(同4,448件)増加しました。千人当たりの認知件数は12.2件と全国で11番目に少なく、いじめの解消率は96.8%でした。

県内でのいじめ発見のきっかけは、本人またはその保護者からの訴えが41.1%と最も多く、次いでアンケート等の取組による発見が34.2%、教職員による発見が17.5%でした。

## ◆県内公立学校のいじめ認知件数の推移◆



注) 高等学校は、平成25年度から通信制を含んだ数値。  
資料：「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」県教育庁生徒指導課

平成28年度の県内公立学校のいじめ認知件数を学年別にみると、小3が1,186件と最も多く、中1(1,141件)、小5(1,129件)、小1(1,128件)、小2(1,121件)と続きます。

また、「いじめ防止対策推進法」に定める重大事態の発生日数(平成28年度)は、小学校2件(全て第1号)、中学校4件(第1号：2件、第2号：4件)、高等学校8件(第1号：3件、第2号：6件)の合計14件でした。

※ 第1号：いじめにより児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。

※ 第2号：いじめにより児童等が相当期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

注) 1件の重大事態が、第1号及び第2号の両方に該当する場合は、両方に計上。